

**令和7年度
事務事業評価シート
（経済労働局）**

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10201040	消費生活相談事業				有								
担 当	組織コード	所属名												
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—									
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度													
(法令・要綱等)	消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、川崎市消費生活センター条例													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	17 	17.17	消費者庁とパートナーシップを結ぶことにより、資源戦略を基にした、効果的なDX化を推進し、市民の利便性を高めることにつなげます。											
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進			5・消費生活相談におけるデジタル技術を活用した効率的・効果的な実施手法の検討										
予決算 (単位： 千円)	財源 内 訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		72,368	72,319	72,368	74,571	74,067	72,368	72,383	72,355	72,368	100,632	100,787
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		3,277	—	3,277	5,480	—	3,277	3,296	—	3,277	3,232	—
		一般財源		69,091	—	69,091	69,091	—	69,091	69,087	—	69,091	97,400	—
		人件費※ B		25,440	25,440	25,831	25,831	25,831	26,040	26,040	26,040	26,290	26,290	26,290
総コスト(A+B)		97,808	97,759	98,199	100,402	99,898	98,408	98,423	98,395	98,658	126,922	127,077		
人工(単位：人)		3.02		3.03		3.03		2.98						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあつせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止をすることで、消費者の安全で安心な暮らしの確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する苦情や問合せ等の相談への対応 ②デジタル技術を活用した効率的・効果的な運営体制の検討・構築 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施(消費相談における年度内完了率99.0%以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「川崎市消費者行政推進計画」に基づき、消費生活のデジタル化等により複雑化・多様化する消費生活相談に対応し、今年度は12,024件の相談を受け付けました。 ②LoGoフォームを活用した相談資料の送付や、インターネット接続が可能なWeb会議ツールを利用したオンライン相談の実施など、デジタル技術を活用して消費者がより相談しやすい環境の整備と効率的な相談体制の構築を推進しました。 ③消費生活相談員のレベルアップに向けた研修会を5回実施し、複雑化・多様化する消費生活相談対応に活かしました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	消費生活相談の年度内完了率			目標	99	99	99	99	%
		説明	相談窓口へ寄せられた消費生活相談における、年度内で対応を完了した案件の割合		実績	99.5	99.4	99.5	99.4	
2	活動指標	消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会の実施			目標	5	5	5	5	回
		説明	法的解釈を必要とする消費生活相談や解決困難な相談事例に対し迅速かつ確に対応するため専門家からアドバイスを受け、複雑化・多様化する消費生活相談に対応しています。		実績	5	5	5	5	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会のグローバル化の進展等により、消費生活相談は増加傾向にあり、相談内容は複雑化・多様化しています。また、超高齢社会の到来、デジタル化の進展等によって変化する社会経済環境に対応するため、消費者関連法は目まぐるしく改正が進められています。これらへの対応として、最新の情報による消費生活相談の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:土曜日の電話相談を本格的に開始しました。 H28年度:土曜日の電話相談を試行的に開始しました。 H23年度:統括管理相談員、主任相談員を配置し、適時な消費者関連情報の共有、適切な助言等により業務を平準化しました。 H20年度:消費者行政センターに北部消費者センターを統合し、区役所出張相談を開始することで事務の効率化を図りました。 H18年度:消費生活相談業務をNPO法人への委託事業として、民間活力による事業の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者や外国人の増加など脆弱な消費者の増加や、デジタル化の進展・電子商取引の拡大、自然災害の激甚化・多発化など社会経済環境の変化により、消費者被害は複雑化・多様化している状況です。今後も地域の安全性を維持し、全ての市民が安心・安全に暮らせる社会を実現するためには、迅速かつ確かな消費生活相談を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消費生活相談の迅速な対応による解決(完了)については達成することができました。今後も複雑化・多様化する消費生活相談の迅速な解決(完了)に向けては、消費生活相談員の研修等による資質向上を図り、更なる目標値の達成を目指します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	消費生活相談業務については、平成18年度からNPO法人に委託し、民間活用による事業の効率化を図っています。また、事業の成果を維持しながら、研修等により消費生活相談員のレベルアップを図り、相談内容が複雑化・多様化している中、安定した相談体制を確保しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消費生活相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化している中、金曜日の延長相談や土曜日の電話相談を実施し、メール相談を含む、文書相談も利用件数が増加傾向にあるなど、消費者の利便性向上を図りました。また、成果指標も目標値を達成し、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	社会経済環境の変化に対応した知識習得や消費生活相談に反映するための研修の充実、消費生活相談員が弁護士等から専門的な助言を受けられる体制の確保等により、複雑化・深刻化する消費生活相談に迅速かつ適切に対応していきます。また、消費者庁が進めているPIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の新システムへの移行に円滑に対応し、消費者ニーズに対応したデジタル技術の活用による効率的な消費生活相談業務体制の推進に取り組んでいきます。
--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10201050	消費者啓発育成事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消費者教育の推進に関する法律、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、電気用品安全法等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	12 つる象印 つる象印	12.8	市民に消費者市民社会の考え方が浸透することにより、地球環境や社会経済に配慮した消費が促され、持続可能な開発や自然と調和したライフスタイルの形成に寄与することができる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	17,756	15,797	17,756	19,350	18,356	17,756	20,764	20,471	16,232	19,152	18,730	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	13,262	—	13,262	15,062	—	13,262	16,476	—	11,738	14,838	—
		一般財源	4,494	—	4,494	4,288	—	4,494	4,288	—	4,494	4,314	—
	人件費※ B	29,568	29,568	29,667	29,667	29,667	29,907	29,907	29,907	30,701	30,701	30,701	
総コスト(A+B)	47,324	45,365	47,423	49,017	48,023	47,663	50,671	50,378	46,933	49,853	49,431		
人工(単位:人)	3.51		3.48		3.48		3.48						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、在勤・在学者、高齢者等を見守る地域の関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育を効果的に推進すること、安全で安心な消費生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活に関する知識の普及や消費者被害を未然に防止するための講座実施、冊子やホームページ等による悪質商法の注意喚起や相談事例等の情報発信、イベントや様々な媒体を活用した消費者市民社会の広報により、対象者に応じた適切な消費者教育の展開を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②消費生活に関する情報発信 ③消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消費者被害の未然防止を図るため、市民向けの出前講座を80回実施しました。消費生活の知識を学ぶ講座、障害者向けの講座、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座等を計22回実施しました。小中学校向けにデジタル教材の活用について周知しました。消費生活展を開催し、消費者団体とPRを行いました。街頭キャンペーン、イベント等で消費者被害防止の啓発物配布による広報を計25回行いました。 ②年4回の情報誌発行やHPの更新、毎月のメルマガ配信やラジオ等での情報発信を行いました。 ③消費者市民社会の普及を目的とした夏休み親子向け講座を3回実施しました。消費者市民社会に関する動画を作成し、YouTube、Yahoo!ディスプレイ、Google広告等で配信しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	街頭キャンペーン等の実施	目標	25	25	25	25	回
	説明 消費者行政センターの周知と消費者被害の未然防止を目的とした消費者啓発キャンペーン等の実施回数	実績	25	25	25	25	
2 活動指標	消費者教育に関連する講座等の実施	目標	16	16	16	16	回
	説明 消費生活に関する知識の普及や地域の見守りの推進、その担い手等を養成する講座等の実施回数	実績	20	23	22	22	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者被害は、デジタル化の進展等に伴い、年々複雑化・多様化しています。また、成年年齢引下げに伴う若者の消費者トラブルや高齢者をターゲットとした悪質商法等にも適切かつ迅速に対応していく必要があります。国においては、消費者教育の推進に関する法律を定めるとともに、県においても、消費者教育推進計画を定め、消費者教育を推進しています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:「消費者市民社会」の啓発イベントを実施しましたが、より広域に普及・啓発を行うため、動画配信・放映事業へ変更しました。 H29年度:消費者行政推進計画の一部を消費者教育推進計画として位置付け、それに基づき、既存事業の見直しを行い、一部事業を縮小するとともに、新たな消費者市民社会の形成に関する事業や地域の見守りに関する担い手育成事業を充実しました。 H28年度:より効果的な消費者啓発を行うため、啓発物の見直しを行い、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消費者行政センターには年間約1万件の相談が寄せられており、近年では相談内容の複雑化・多様化が見られます。消費者被害の未然防止を図るためには、継続的な消費者教育と対象者の特性に応じた啓発活動が重要です。また、関係省庁が連携を図り、消費者教育の推進を強化している中、本市としても推進計画等に基づき、消費者教育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である「街頭キャンペーン等の実施」、「消費者教育に関連する講座等の実施」はいずれも目標を達成しており、今後も市民への啓発が効果的になされるよう継続的に事業を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	一般競争入札の導入により、経費の削減を進め、事業効果の向上を図っています。また、消費者被害の複雑化・多様化に伴い、消費者の特性や年齢層に対応した消費者教育・啓発が必要となることから、一定程度の事業規模を保ちつつ、事業内容の見直しを進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民を対象とした消費者講座や啓発物の配布、見守りの担い手の育成、Web等を活用した若年者・一般向け広報、小中学生向けデジタル教材の活用促進等により、対象者別に適切な情報提供を行うことができたため、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	複雑化・多様化する消費者被害、相談内容等を踏まえ、被害の未然・拡大防止を図るため、消費者の特性や年齢等に応じた啓発活動等を継続して実施していきます。また、関連法令の改正による対応等を踏まえ、時流に即した消費者教育を推進していくことで、消費者の自立等を支援し、安全に暮らせるまちづくりを目指していきます。 消費者講座や消費者市民社会の普及啓発については、引き続き利便性や効率性を勘案するとともに、今後のデジタル化を見据え、広報媒体の選択等、対象者に応じた適切な広報に取り組んでいきます。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		10201060	消費者自立支援推進事業				無							
担 当		組織コード	所属名											
		281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
		—	—		その他	その他								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 パートナーシップで目標を達成しよう 	17.17	附属機関、懇談会及び消費者団体等と連携し、消費者問題の解決に向けた改善を行うとともに、消費生活eモニター等から消費者意見を聴取し施策に反映させることにより行政体制の充実を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名								
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		8,714	8,349	8,714	8,950	8,492	8,714	10,090	10,266	8,714	9,275	8,394
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		100	—	100	100	—	100	100	—	100	1,000	—
		一般財源		8,614	—	8,614	8,850	—	8,614	9,990	—	8,614	8,275	—
		人件費※ B		20,049	20,049	19,949	19,949	19,949	20,024	20,024	20,024	20,996	20,996	20,996
		総コスト(A+B)		28,763	28,398	28,663	28,899	28,441	28,738	30,114	30,290	29,710	30,271	29,390
人工(単位：人)		2.38		2.34		2.33		2.38						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民や有識者から消費者意識の調査及び消費者行政に関する意見を徴収し、消費者行政施策に反映することで、安全・安心な消費生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費者行政推進計画に基づき、消費者行政連絡調整会議など庁内の関係局で構成する会議を開催し、広範囲に及ぶ消費者行政を市全体で横断的に取り組み円滑に推進していきます。また、消費者行政推進委員会、食の安全確保対策懇談会、消費生活eモニター及び消費者団体と適切な連携を図り意見を聴取し、消費者行政に反映させていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消費者行政推進計画に基づく消費者行政の円滑な推進 ②消費者行政推進委員会、消費生活eモニター及び消費者団体と連携の推進 ③消費者行政事業概要の策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
			目標どおり達成できました。 ①消費者行政推進計画に基づき、消費生活相談や消費生活に関する啓発等庁内外の消費者行政を推進しました。その他、2回の庁内消費者行政連絡調整会議やパブリックコメントを行い、次期消費者行政推進計画を策定しました。 ②消費者行政推進委員会を3回開催、苦情処理部会を1回開催、食の安全対策懇談会を1回開催及び消費生活eモニターとの連携としてアンケートを8回実施しました。また、市内消費者団体に現況調査を提出してもらうとともに、連絡会を1回開催しました。 ③消費者行政事業概要の策定については、庁内関係局と連携するとともに、消費者行政推進委員会の意見を反映させて策定しました。 消費者行政推進委員会3回、苦情処理部会1回、食の安全確保対策懇談会1回、消費生活eモニター8回、消費者団体連絡会1回計14回						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	消費者行政を推進するための意見の聴取		目標	9	9	9	9	回
		説明 消費者行政推進委員会、消費生活eモニター及び消費者団体等との連携により聴取した意見を効果的に活用し、消費者行政及び関連する庁内の各事業等へ反映するため、実施する会議・アンケート等の回数。		実績	14	13	14	14	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者を取り巻く社会環境は、高度情報化社会の急激な進展により、消費者の利便性の向上とともに、多様なニーズへの対応が可能となった一方で、消費生活相談は複雑化・多様化しています。このような中、消費者の自立支援を図り、消費生活の安定及び向上に向けた施策の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施 R7年度: 経済・社会環境の変化等による課題に的確に対応した消費者行政施策に取り組むため、「消費者行政推進計画」を策定しました。 R3年度: 議題及び開催時期の見直しにより、会議の開催回数を削減し、効率化を図りました。 「食の安全確保対策懇談会」: 年2回→年1回 「消費者行政推進委員会」: 年4回→年3回 消費生活モニターを消費生活eモニターと手法を変え、コロナ禍であっても市民の意見の聴取ができるようにしました。
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消費者を取り巻く環境がより複雑化・多様化している中、消費者の自立支援に向け、公共による支援が継続的に求められていることから、引き続き行政が主体となって取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値は、目標通り達成しています。引き続き、消費者行政推進委員会の委員等から寄せられた消費生活に関する意見を反映しながら、消費生活における各種知識の普及・啓発等により、安全・安心な消費生活の確保を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	段階的な事業内容の見直しにより、経費の削減及び効率化を図ってきました。今後も事業の成果を更に高めていくためには、現在の事業規模が適正であると考えます。来年度につきましても、資料の電子化、印刷物及び郵送費の削減や議事内容等について精査を行うなど、限られた回数の中でも効果が発揮できるように務めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消費者団体、消費者行政推進委員会等と適切な連携を図り、多岐に渡る消費者問題に係る意見を幅広く聴取し、消費者行政推進計画に基づく施策体制を具体的に推進するための消費者行政事業概要の策定に的確に反映できたこと、さらに次期消費者行政推進計画の策定においても的確に反映できたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	消費者被害は年々複雑化・多様化していることから、今後も様々な消費生活問題を的確かつ迅速に把握しながら、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るとともに、消費者の自立に向けた事業を継続的に実施していきます。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304010	農環境保全・活用事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286570	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 15.1	生産緑地地区指定を通し、都市農地の保全を図るとともに、里地里山・農業ボランティアの育成、グリーン・ツーリズムの普及・啓発を推進することによって、市民が積極的に農に触れ合える場を提供し、都市農地の保全に対する関心を高めてもらう。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	18,883	15,559	18,883	23,327	19,414	18,883	16,276	16,232	18,883	16,215	16,263	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	603	—	603	640	—	603	644	—	603	644	—
		一般財源	18,280	—	18,280	22,687	—	18,280	15,632	—	18,280	15,571	—
	人件費※ B	29,652	29,652	26,683	26,683	26,683	31,798	31,798	31,798	32,641	32,641	32,641	
総コスト(A+B)	48,535	45,211	45,566	50,010	46,097	50,681	48,074	48,030	51,524	48,856	48,904		
人工(単位: 人)	3.52		3.13		3.7		3.7						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積: 12,000㎡) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積: 10.0ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数: 8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①生産緑地の新規指定面積については、指定開始後30年以上を経過していることと、市街化区域内農地の減少に伴い生産緑地の指定基準を満たす農地も減少していることから、目標達成できなかったものの、JAセレサ川崎と連携して制度周知などを進め、また、生産緑地地区指定基準の接道要件見直しに係る制度改正したため、昨年度より増加し、4,600㎡となりました。今後は、JAセレサ川崎と連携し、生産緑地の指定推進と貸借等の生産緑地の活用などと併せて制度周知を図るとともに、既存の生産緑地の保全・活用も推進していきます。 ②遊休農地及び遊休化の恐れのある農地の所有者に利用意向調査を実施し、調査結果を踏まえて0.4haの農地を担い手へ集積しました。 ③利用権の設定等の集積面積は、15.7haとなりました。 ④市民防災農地の新規登録については、JAセレサ川崎と連携して農地所有者への制度周知や募集案内を進め、新規登録数11箇所と目標を上回りました。 ⑤里地里山利用活用実績活動による人材育成を50回開催しました。 ⑥農業情報センターイベントに関する実施告知や参加者募集を中心に、川崎版グリーンツーリズムについて情報発信を行い、市民の農業理解を図りました。 ⑦JAセレサ川崎と連携して年間93回のイベントを実施し、市民が農業へ親しみ理解を深める機会を創出するとともに、都市農業の振興を推進しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数		目標	45	45	45	45	回
		説明	里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	45	46	50	
2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数		目標	52	52	52	52	回
		説明	大型農産物直売所「セレスモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	60	52	67	93	
3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	17,500	8,220	4,330	4,600	
4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	18	19	19	11	
5	成果指標	利用権設定等の集積面積		目標	9.1	9.4	9.7	10	ha
		説明	利用権設定等の集積面積	実績	11.3	11.5	13.2	15.7	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：都市農地の保全を図るため、生産緑地地区指定基準の接道要件見直しを関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 R5年度：R6年度からの里地里山・農業ボランティア育成講習会の講習期間を、講習生の技術を更上げて欲しいという受入先からの要望があったので、講習生の習熟度向上のための講習内容の見直し及び受け入れ団体との調整により、1年から2年へ変更しました。 R4年度：里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は2年間でしたが、R4年度から効率的なボランティア育成に向け、講習会の内容を見直し、1年間での集中的な履修体系に変更しました。 H30年度：生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度：生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(R6.11調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	イベントや、貸借により都市農地の役割、保全、活用の意識が高まる一方で、生産緑地に指定することで所有者は土地の売買ができなくなるなど個人財産の利用規制があり、指定に対し所有者の慎重な判断があること等から指定面積の大幅な増加は厳しくなっております。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	JAセレス川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に一定程度貢献しています。	

改善（Action）

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	生産緑地指定については、一定規模以上の市街化区域内農地について調査を行った上で、高齢等で指定に慎重であったり、接道がなく生産緑地に指定できなかった農地所有者もいることから、生産緑地を安心して貸借できる都市農地貸借制度や接道要件を見直した新たな指定基準など、JAセレス川崎、農業委員会と連携して生産緑地制度の周知を進め、市内農地の保全につなげてまいります。 市民防災農地については、発災時の対応の検討を進めながら、新規防災農地の登録・推進を継続していきます。 里地里山・農業ボランティア育成講習については、令和6年度に履修期間を2年間に変更したところであり、受講生やボランティア受け入れ先の意見を確認しながら、講義内容の更なる充実に向けて取り組んでいきます。 都市農業に関するイベント等の実施については、収穫体験だけでなく、都市農業の情報発信の役割を担う場の提供や都市農業に対する理解促進に向け、開催方法の見直し、検討を行いながら継続して取り組んでまいります。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30304030	事務事業名 市民・「農」交流機会推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 286550	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	川崎市市民農園事業実施要綱、地域交流農園事業実施要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		11.7	本市農業の情報の発信や、農業体験イベント等を実施することで、農業に触れる機会が少ない市民が、農業に触れる機会を創出する。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,566	6,936	5,756	3,838	3,100	5,756	4,201	3,564	5,756	3,506	7,231	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,288	—	3,288	1,695	—	3,288	1,860	—	3,288	1,684	—
		一般財源	2,278	—	2,468	2,143	—	2,468	2,341	—	2,468	1,822	—
	人件費※ B	7,834	7,834	6,394	6,394	6,394	7,133	7,133	7,133	6,881	6,881	6,881	
総コスト(A+B)	13,400	14,770	12,150	10,232	9,494	12,889	11,334	10,697	12,637	10,387	14,112		
人工(単位:人)	0.93		0.75		0.83		0.78						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会の創出や市民が「農」に触れる場づくりをすることで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域交流農園の運営支援や市民ファーム農園等の普及支援を行い、またかわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアの実施など、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④地域交流農園の普及支援(支援数：5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数：2農園)や農作業の指導を行う体験型農園の普及支援(支援数：11農園)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民フェアを農業フェスタへ刷新し、令和7年度の来場者数は18,000人と目標を上回りました。 ②直売イベントを通じた地産地消の推進については、かわさき地産地消推進協議会の開催数が2回、農産物直売会の回数が3回(登戸駅マルシェ3回)、料理教室等の参加者が27人と目標を上回りました。 ③地域交流農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(4農園)。なお、小倉地域交流農園及び上小田中地域交流農園は、農地所有者からの申出により、令和7年11月30日に閉園となりました。 ④地域交流農園について、利用者管理組合の円滑な農地の管理に向けた助言等の運営支援を行いました。 ⑤市民ファーマーミング農園について、開設・運営に関する助言等の運営支援を行いました(3農園)。体験型農園について、希望する農園については利用者募集等の支援を行いました(11農園)。今後も希望する農園について開設・運営の支援を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
		説明 具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	3	2	2	2	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明 新鮮で、安全・安心な市内農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数	実績	2	2	4	3	
3	成果指標	料理教室等の参加者数	目標	20	20	20	20	人
		説明 市内農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	42	44	22	27	
4	成果指標	市民が「農」に触れる場としてのイベントの来場者数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明 市内農産物の品評会や即売会等により、都市農業への理解促進を目的としたイベントの来場者数	実績	15,000	17,000	15,000	18,000	

5	成果指標	地域交流農園の園数		目標	4	5	5	6	農園数
		説明	市が開設し、主に利用者(管理組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)	実績	4	5	5	4	
6	成果指標	市民ファーム農園の開設等支援数		目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農業者が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)。市は開設に向けた手続き等の支援を行う	実績	6	4	12	3	
7	成果指標	体験型農園の開設等支援数		目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農業者の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)。市は開設及び運営の一部支援を行う	実績	11	11	11	11	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民ニーズは増えている一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、「農」に触れる場づくりを継続して行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:市民フェアについて、より効果的に本市農業の魅力を伝えるため、生産者や農業者団体が主体となり、体験型の企画を充実させた「かわさき農業フェスタ」に刷新しました。また、開催期間を2日間から1日に変更し、参加する生産者の負担軽減や経費節減を行いました。 R4年度:市民フェアについて、農業振興を目的とするイベントへの再構築を図るため、出店者は市内産農産物を含む飲食物を販売すること等条件を厳格化して開催しました。フェア終了後関係者への複数回のアンケート結果に基づき、会場変更等見直しに向けて実行委員会を4回開催し検討した結果、より多くの生産者・農業関係者の出店の増加を図るため出店料金体系等条件を変更した上で、引き続き等々力緑地において、開催することとしました。 H29年度:会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」にふれあいたいとする市民ニーズが存在することなどから、SNSを通じ、市民団体等によるマルシェや農業体験等のイベントが提供されています。市民農園について、法改正により民間で開設しやすくなったことで、市内では民間開設の市民農園が増加傾向にあります。今後、市は民間によるイベントの広報等支援や民間による市民農園開設に向けた手続き等の支援を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	概ね目標を達成しました。引き続き、都市農業の継続において市民の農業理解は重要であるため、今後も市民が「農」に触れる場の提供に努め、有効性の向上を図っていきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民農園申込手続きのオンライン導入をしたことで、必要事項の記載漏れがなくなり効率的な処理を行うことができました。また、地域交流農園への移行を進めることにより管理の効率化を図ります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「かわさき農業フェスタ」や「かわさきそだち地産地消月間」等の新たな取組により、市民が「農」に触れ合う機会を創出し、各種イベントの応募倍率や満足度も高く、参加した市民に本市農業の魅力をPRできております。また市民向けの農園については、地域交流農園の適切な管理・運営支援、市民ファーム農園や体験型農園の開設・運営支援等に取り組んだことで、一定程度施策に貢献しています。	

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	新たな試みである「かわさき農業フェスタ」やかわさき地産地消推進協議会による「かわさきそだち地産地消月間」について、より効果的に本市農業の理解促進や地産地消推進を行えるよう、生産者や市民のニーズを踏まえ、企画内容等の改善を検討します。市民向け農園については、農業者等が開設する市民ファーム農園や体験型農園の普及・啓発に取り組んでいきます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30304040	都市農業価値発信事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2 社会基盤	2.3	都市農業の価値発信により市民の都市農業へ理解を促進し、農業者の営農環境改善を推進する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			5・都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の検討及び効率的・効果的な支援の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,958	23,515	21,958	21,938	21,360	21,958	25,281	24,524	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	20	—	20	0	—	20	0	—
		一般財源	23,938	—	21,938	21,938	—	21,938	25,281	—
	人件費※ B	13,815	13,815	9,719	9,719	9,719	9,969	9,969	9,969	
総コスト(A+B)	37,773	37,330	31,677	31,657	31,079	31,927	35,250	34,493		
人工(単位:人)	1.64		1.14		1.16		1.31			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力を積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ②情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができ「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「農」に関する情報について、ホームページへの掲載や33回にわたるメールマガジンの発信により農業理解の促進を図りました。メールマガジンの登録者数については、R8.3月末時点で2,043人であり、イベント開催や市民からの問合せがあった際にメルマガ登録の案内を行うなど周知は行いましたが、登録者数の目標に達しませんでした。目標未達成の理由としては、情報収集手段の多様化が考えられます。メールマガジンについては、引き続き農業関連イベントでの登録案内や広報誌での周知を行い、登録者数増加に向けて取り組むとともに、ニーズにあわせて市や関連団体が運用するSNSでの情報配信による市民の農業理解促進に取り組みました。(農業関連事業イベントにおける成果ちゃんInstagramのフォロワー推進 R7.4月末時点:323アカウント → R8.3月末時点:520アカウント)また、過去のイベント情報をまとめたPR動画を1本作成し、かわさき農業フェスタで放映しました。 ②市民向け広報誌である「成果ちゃんNEWS」の発行により、かわさきそだち地産地消月間のお知らせに伴う農業のイベント情報や地域交流農園等の利用者募集の案内、パブリックコメントのお知らせや成果ちゃんのInstagramなど、情報発信を行いました。農業者向け広報誌である「農の達人」の発行により、農地の手続きや管理、生産緑地地区の指定申出の受付開始や補助金説明などの情報発信を行いました。(各1回) ③ファーマーズクラブ、農業体験等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシや観光農園のマップを配布する等情報発信を行うとともに、イベント参加者へ①のメールマガジンの登録やInstagramのフォローの案内を併せて行いました。(3回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	農政情報誌の発信	目標	2	2	2	2	回
	説明 市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行う農政情報誌(成果ちゃんニュース)と、農業者への情報周知のために行う農政情報誌(農の達人)の発行回数	実績	2	2	2	2	

2	成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数		目標	2,100	2,200	2,300	2,400	人
		説明	市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行うメールマガジンの登録者数	実績	1,970	2,011	2,055	2,043	
3	活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信		目標	3	3	3	3	回
		説明	農業関連事業イベントにおいて、市民の農業理解促進に向けた情報発信等の取組	実績	3	4	3	3	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農業に関心がある市民が増加する一方で、都市農業においては、農業散布や堆肥の臭気等について、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標のなかで、メールマガジンについては、情報収集手段の多様化により登録者数の目標が達成できませんでした。その代わりとして、Instagramでは、地産地消推進事業での取り組み内容ほか、イベント情報や直売会の開催、摘み取り体験の配信数を計59回と増やすことで、フォローの増加に繋がりました。また局管理のXにおいても、品評会・即売会や摘み取りの情報を計14回配信等することで、農業全体の情報発信を強化しました。また、過去のイベント情報をまとめたPR動画を1本作成し、農業フェスタで放映しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き広報に関する研修の受講による職員の能力向上を図るほか、情報発信内容の拡充、情報誌の広報枠の設置、紙媒体での配布数見直しにより経費削減につながる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メールマガジンやInstagramの登録案内を市民向けの情報誌へ掲載し関係施設に配架するとともに、イベント時に配布するなど、情報発信媒体の周知を行ったほか、ホームページやメールマガジン、SNSを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り、一定程度貢献しました。	

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	メールマガジンの登録者数については登録案内のチラシを作成し、農業関連イベントなどを通じて広く市民に周知を行ったものの、情報収集手段の多様化などが要因となり、目標未達成となりました。一方で、多様化している情報収集手段に対応するため、InstagramやXでの配信を行っていることから、引き続き本市農業の理解促進に繋がる情報発信に積極的に取り組んでまいります。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101010	海外展開支援事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.3	市内中小企業の継続的な発展に資するため、市内産品の海外販路拡大等、海外展開について支援することで、継続的な商品開発を促す。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	40,077	40,721	40,077	38,800	70,820	40,077	47,071	43,522	40,077	46,015	43,894	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	40,077	—	40,077	38,800	—	40,077	47,071	—	40,077	46,015	—
	人件費※ B	29,316	29,316	28,985	28,985	28,985	29,649	29,649	29,649	28,142	28,142	28,142	
総コスト(A+B)	69,393	70,037	69,062	67,785	99,805	69,726	76,720	73,171	68,219	74,157	72,036		
人工(単位：人)		3.48		3.4		3.45		3.19					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援するために、海外での展示会や商談会への参加等を通じ、海外への進出機会を創出するとともに、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①海外販路の開拓に向けた商談会等の市内企業の活動支援(支援企業数40社以上) ②川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)における海外展開支援 ③市内企業のニーズに基づく海外展開に向けたセミナー等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①海外バイヤーとの通年マッチングや、海外商談会での現地企業とのマッチングを実施する等海外販路開拓に向けた支援を行い、支援企業数が目標40社のところ65社・ビジネスマッチング件数は271件となりました。 ②川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)コーディネーターによる、市内企業からの431件の相談への対応等により、市内企業の海外展開支援を行いました。 ③市内中小企業を対象としたビジネスセミナー及び海外展開企業交流会を開催し、市内企業のニーズの高いテーマに基づく情報提供を行いました。 その他、市内企業の海外ビジネスを支援するために、「グローバル展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等の支援や海外展開に向けて行う自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)等の支援を実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数		目標	40	40	40	40	社
		説明	市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会・越境EC等に出席した延べ企業数。	実績	65	69	75	65	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内企業の国際競争力を強化するにあたっては、ビジネスパートナーや海外展開に必要な人材、ノウハウの不足、為替変動による収益への影響、さらに世界情勢の不安定化に伴う地政学リスクなど、様々な課題に直面しています。こうした状況を踏まえ、行政や支援機関が連携し、ビジネスパートナーや海外展開に向けた人材の確保、専門家による伴走支援、法制度や商習慣等についての情報提供など、多角的かつ継続的な支援策を講じる必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和7年度: 利用者に分かりやすくするため、コンテンツグローバル化促進事業補助金をグローバル展開支援事業補助金に整理統合し、補助対象事業や補助率、補助上限額等の内容を見直しました。 令和4年度: 新たなビジネス様式に対応するため、電子商取引 (EC) を活用した海外への販売支援として「越境EC等促進事業」を開始し、越境ECへの出品代行支援等を実施しました。 令和3年度: 市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 令和2年度: オンラインによるビジネスに対応するため、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、自社コンテンツのグローバル化 (HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等) の支援を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・少子高齢化や人口減少に伴う国内市場の縮小や国際競争の激化、世界情勢の不確実性等産業を取り巻く環境は大きく変化しており、海外需要を取り込み市内産業を持続的に発展させるため、成長する市場や分野における海外展開を支援することが求められています。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果 (活動指標等) に対し事業の成果 (成果指標等) は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、令和4年度から目標を大幅に引き上げました (20社⇒40社) が、継続して目標を上回って達成しています。川崎市海外ビジネス支援センター (KOBS) による継続的な相談対応支援やその他海外展開支援策により、市内企業の海外展開につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な (過小でも、過大でもない) 規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織) の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・相談対応業務や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、施策を実行しておりますが、引き続き企業ニーズや世界情勢の変化を捉え、必要に応じて事業や業務仕様を適宜見直していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である「海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数」は、目標の40社に対して、65社と目標を達成しています。これは、川崎市海外ビジネス支援センター (KOBS) による相談対応や、グローバル展開支援事業補助金による支援、越境ECへの取組支援の実施等グローバルビジネスにおけるトレンドを捉えて市内企業の海外展開を支援したためであり、施策目的に寄与しています。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた方向性を記載)	少子高齢化・人口減少による国内需要が縮小していく中で、市内中小企業者が持続可能な経営を目指して、海外需要を積極的に取り込み成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。これまで同様に、世界情勢が不安定化している中で、ジェトロや県など関係機関と連携しながら、市内企業の多様な業種やニーズ、世界情勢等に対応した海外におけるビジネス展開支援策を実施していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		40101020		グリーンイノベーション推進事業						有			
担 当		組織コード		所 属 名									
		284997		経済労働局イノベーション推進部									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		参加・協働の場		—		—			
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)											
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		 9.4		持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、グリーンイノベーション推進事業における様々な施策を実施することで、市内企業の経営基盤の強化を図り、力強い産業と技術革新に取り組む基盤をつくります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		51,261	50,667	56,122	58,875	58,055	56,122	67,884	93,646	56,122	64,738	55,870
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	10,211	—	0	5,924	—	0	11,698	—
		一般財源	51,261	—	56,122	48,664	—	56,122	61,960	—	56,122	53,040	—
	人件費※ B		33,275	33,275	34,100	34,100	34,100	35,235	35,235	35,235	38,817	38,817	38,817
総コスト(A+B)		84,536	83,942	90,222	92,975	92,155	91,357	103,119	128,881	94,939	103,555	94,687	
人工(単位: 人)		3.95		4			4.1			4.4			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)	
政策体系	政 策 川崎の発展を支える産業の振興 施 策 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 直接目標 海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、環境産業の発展や脱炭素化の促進、国際競争力の強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出に向けて、国際環境技術展については開催目的、ターゲットを明確にし、マッチングにつながるコンテンツを引き続き充実させるほか、運用等について改善を図り、効果的に開催することでビジネスマッチングの創出を支援します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターの運営を通じて、脱炭素社会における市内企業の持続的な経営の実現を目指し、プロジェクトの創出を支援します。 ・ESGファイナンスについては、補助制度の創設や市内中小企業を対象としたセミナーを開催するなど、新たな取組を実施しながら、ESGファイナンスの有用性や必要性を周知し、普及促進に努めます。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングに向けた場の提供(ビジネスマッチング件数600件以上) ②グリーンイノベーションクラスターによるプロジェクトや環境ビジネスの創出支援(プロジェクト件数10件以上) ③市内中小企業の脱炭素化の支援(ESG投融資の活用意欲が高い企業25%以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①主に、川崎国際環境技術展において、「サーキュラーエコノミー」をテーマとした特別企画・特別展示を実施したほか、前年に続き会期前に面談予約が実施できるマッチングシステムの活用、会期中の出展者ビッチ、ビジネス交流会の開催等により、ビジネス創出支援イベントにおけるビジネスマッチング数は目標600件に対して794件、参加事業者数は目標の150者に対して217者となり、目標の達成に大きく貢献しました。 ②グリーンイノベーションクラスター会員企業に対して国際環境技術展等において、新事業開発、販路開拓等を目的としたビジネスマッチング等を実施するなど、脱炭素化に資するプロジェクトの伴走支援を行った結果、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト年間件数は目標の10件に対して10件となりました。 ③「川崎市ESGファイナンス促進補助金」を活用し、先行事例の掘り起こしに努めるとともに、「ESG経営実態把握調査」を通じたESGカルテの作成と広報、国際環境技術展の場を活用した出展やセミナーの開催を通じてESG経営やESGファイナンスの普及を促進し、その活用意欲の向上を図りましたが、ESG投融資の活用意欲の高い企業の割合は、3.1%となり目標達成には至りませんでした(出所:川崎市・令和7年度市内事業所経営実態把握調査)。今後は、脱炭素社会の実現に向けた国内外の動向を注視するなかで、補助制度の活用、ESGを取り巻く現状把握や課題分析を踏まえ、適切な支援策の展開に向けて取組を推進していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位						
1 成果指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等におけるビジネスマッチング数	目標	600	600	600	600	件
	説明 国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター事業で実施する交流会等のビジネスマッチング会の参加者へのアンケート調査等により、件数を把握し、成果指標とします。	実績	666	793	842	794	

2	活動指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等の参加事業者数		目標	150	150	150	150	者
		説明	国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター事業で実施する交流会やマッチング会などビジネスマッチングを創出するイベント等の延べ参加事業者数を活動指標とします。	実績	165	179	201	217	
3	成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数		目標	7	7	7	10	件
		説明	クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	9	9	9	10	
4	成果指標	ESG投融資の活用意欲が高い企業の割合		目標	10	15	20	25	%
		説明	本市が実施する市内企業を対象とした調査結果を基に、市内中小企業においてESG投融資の活用意欲が高い企業の割合を成果指標とします。	実績	5.6	3.6	4.2	3.1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	カーボンニュートラルの実現に向けて世界的な動きが加速する中、国では、2025年2月に2050年に向けた野心的な目標として、2035年度、2040年度に、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すことを決定しました。実現に向けて、脱炭素電源の拡大や系統整備の推進、次世代エネルギーとなる水素等の社会実装等、排出削減と経済成長・産業競争力強化を共に実現していくGXを推進することは不可欠であり、このような社会経済情勢に適切に対応するため、支援内容を改善しながら事業を継続していく必要があります。
---	--

事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R7年度:国際環境技術展を「サーキュラーエコノミー」をテーマとして開催し、テーマに沿った企画・講演等を実施しました。 R6年度:国際環境技術展において市制100周年を記念した特別企画の実施等、内容をさらに充実させました。 R5年度:国際環境技術展を出展者等のニーズに基づき、ビジネス重視のコンセプトとして開催しました。 R4年度:国際環境技術展を3年ぶりにリアルで開催しました。 R3年度:国際環境技術展のオンライン開催に加え、対面式商談会を実施しました。 R2年度:国際環境技術展のオンライン開催 R1年度:国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度:国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度:次年度以降の国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度:国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度:グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、国際環境技術展の効果的な開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	脱炭素社会の実現と持続可能な経済成長の両立を目指した取組は社会からも求められており、国際環境技術展におけるビジネスマッチング数は近年上昇傾向であるほか、イノベーションクラスターのプロジェクト件数も堅調に推移しております。引き続き先導的な取組にチャレンジする市内中小企業等の経営強化につながるよう支援してまいります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター等の取組におけるビジネスマッチング・プロジェクト創出数は目標を上回って達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・各事業については、民間活用等により効率化を図る中、事業間の連携等により、効率的で効果的な内容になるよう努めております。 ・国際環境技術展において近年マッチング数が増加傾向にあるなど展示会の価値が向上し会を重ねるごとに質を高めてきました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・国際環境技術展の開催を通じ、本市の環境に関する取組を市内外に幅広く発信する機会となっており、市内企業も自社の環境関連技術を発信することで、ビジネスチャンスになり市内企業の成長と脱炭素化の両立に貢献しています。 ・ESGファイナンス促進事業を通じ、市内中小企業にESG経営、脱炭素経営の有用性を発信することで、経営の持続性・競争力強化、環境産業の発展に一定寄与しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	・国際環境技術展では時宜に合ったテーマに即した企画等を実施した結果、昨年と同程度のビジネスマッチング数を達成することができました。今後は、これまでの実績の要因となるツール・企画の実施を継続するとともに、出展者と行政・支援機関関係者等、新たな形でのビジネスマッチングの創出を目指します。また、最新の社会・経済動向に即した講演やコンテンツを実施することで、出展者・来場者への社会課題への気づきを促し、新たなビジネスチャンスや様々な交流が生まれる場とすることを目指します。 ・グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数も順調に上回って達成しました。今後は、国際環境技術展を軸とした新たな支援の実施等を通じて、より市内中小企業の経営基盤強化に資する成果の創出を目指します。 ・金融機関や支援機関等とも連携した上で、引き続き補助制度を活用した好事例の創出やその横展開によるESG経営やESGファイナンスの普及促進に努めます。またESGを取り巻く現状や課題を分析・整理し、新たな支援策を検討するとともに、伴走支援につなげることで、取組を推進してまいります。
---	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40102010	事務事業名 商店街活性化・まちづくり運動事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 283990	所属名 経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —								
実施形態	☑ 市が直接実施 ☑ 一部委託 ☑ 全部委託・指定管理 ☑ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠 (法令・要綱等)	☐ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 商店街施設整備事業補助金交付要綱、商店街魅力アップ支援事業補助金交付要綱、川崎駅周辺商業活性化事業補助金交付要綱、商店街課題対応事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法など												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17.17	商業地域としての魅力を高めるため、商店街等でのイベントやまちづくりにつながる活動などを実施にあたり、事業者や地域住民、行政等による連携を推進していく。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目 取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			課題名 7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携									
予決算 (単位： 千円)	財 源 内 訳	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	243,396	210,196	239,896	238,549	235,234	239,896	234,196	227,258	239,896	307,013	288,624
		国庫支出金	3,500	—	0	0	—	0	0	—	0	39,704	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	239,896	—	239,896	238,549	—	239,896	234,196	—	239,896	267,309	—
		人件費※ B	61,916	61,916	39,045	39,045	39,045	53,970	53,970	53,970	33,347	33,347	33,347
総コスト(A+B)	305,312	272,112	278,941	277,594	274,279	293,866	288,166	281,228	273,243	340,360	321,971		
人工(単位：人)		7.35		4.58		6.28			3.78				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街関係者、事業者団体、大規模小売店舗設置者、川崎アゼリア㈱	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図るとともに、商店街や地域が主体となって取り組むイベント等の支援により、まちづくりと運動しながら、魅力ある商業地域の形成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街等が実施するイベントや課題解決の取組等に対して支援を実施します。商店街が実施する街路灯などの施設整備を支援します。「フェスティバルなかわさき」など川崎駅周辺の活性化に資する事業を支援します。大規模小売店舗立地法に基づいた適切な運用を図ります。川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道の維持管理を川崎アゼリア㈱と適正に行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業(街路灯LED化、防犯カメラ設置、街路灯撤去など)の実施 ②商店街等への専門家(アドバイザー)派遣等による課題解決の支援 ③商店街やエリアの魅力高めるイベント事業や地域課題対応等への支援 ・商店街におけるイベント等への支援(支援件数：20件以上) ・川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援(支援件数：7件以上) ④地域活性化による魅力あるまちづくりの推進 ⑤商店街連合会の活動支援を通じた商店街の育成・発展 ⑥大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の施設整備支援事業については、地方創生臨時交付金等を活用し、防犯カメラ設置に係る補助率の引上げを行うなど、街路灯新設・安全安心・施設撤去など計27件の支援を実施しました。 ②の専門家派遣等による課題解決の支援については、商店街のデジタルツール導入の勉強会や、ハロウィンイベントを通じた地域活性化のアドバイスなど12件を実施しました。 ③のイベント事業や地域課題対応等への支援については、商店街におけるイベント等への支援27件、川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援6件を実施しました。 ④の魅力あるまちづくりの推進については、4月にアジアンフェスタを、9月から11月に川崎駅周辺で開催される10イベントの共同PR「フェスティバルなかわさき」を実施するとともに、中心市街地活性化事業にてワークショップの実施や誘客促進マップ作成を行い、対象地域の回遊性向上や魅力のPRを図りました。 ⑤の商店街連合会の活動支援については、商店街連合会を通じて国県市の支援メニューの紹介を年間を通じて行い、商店街での活用につなげました。 ⑥については、大規模小売店舗の新設や変更にあたり、住民意見の聴取や届出の調査審議を行う大規模小売店舗立地審議会の開催など、法の運用主体として適正に実施し、周辺地域の生活環境の保持を図りました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	商店街による街路灯LED化への支援件数			目標	102	102	103	103	件
		説明	商店街が保有する街路灯をLED灯など省エネ灯具に新設又は改修した事業の支援件数の累計		実績	103	106	107	109	

2	活動指標	商店街による安全安心事業への支援件数		目標	49	50	51	52	件
		説明	防犯カメラやAEDの設置事業への支援数の累計	実績	49	50	52	74	
3	活動指標	商店街による施設撤去事業への支援件数		目標	54	58	62	66	件
		説明	街路灯やアーチの撤去への支援数の累計	実績	55	59	65	68	
4	活動指標	商店街等のイベント事業等への支援件数		目標	31	31	31	31	件
		説明	商店街等が実施するイベント事業や地域課題対応等に対しての支援を実施した件数	実績	28	31	29	33	
5	成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数		目標	909,000	846,000	1,083,000	1,170,000	名
		説明	9月から11月の週末に開催される川崎駅周辺等での10イベントの来場者数	実績	823,982	764,880	1,558,476	933,115	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の会員減少や役員の高齢化などにより、商店街の解散や活動低下が続いており、商業地域の活性化を図るためにも、地域団体との連携などを通じた取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度: ・国の地方創生臨時交付金を活用して、令和7年度限りで防犯カメラの設置に対する補助率を50%から75%へ引き上げました。 R6年度: ・安全・安心に買い物を楽しむことができる商店街の実現のため、防犯カメラの設置に対する補助率を25%から50%へ引き上げました。 R5年度: ・国の地方創生臨時交付金を活用して、商業団体が設置する商店街街路灯の電気料金等の管理費を補助する「商店街街路灯管理費補助金」を令和5年度限りで新設し、電気料金の高騰に直面する商業団体への緊急的な支援を行いました。 R4年度: ・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合(4件→2件)を行い、各事務事業に分散していた商店街関連施策は「商店街活性化・まちづくり運動事業」に整理して、進捗・管理することになりました。 ・商店街の施設撤去事業は、令和4年度までの限定的事業としていましたが、商店街の現状等を勘案して令和5年度以降も街路灯とアーチを対象に継続することになりました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街保有の施設は、公道への設置が多いので、適正な維持管理がなされるよう行政が関わっていく必要があります。商店街等によるイベントは、地域活性化や商業地域の賑わい形成に資するものも多いため、引き続き市としても関わりながら、支援を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街施設への支援については目標を達成しており、商店街における防犯や施設の適正な管理に貢献しています。また、イベント等への支援については、商店街等が行う集客イベントの開催も増加傾向にあり、事業の成果は徐々に上がっています。引き続き、商店街のニーズや課題などを踏まえながら適宜制度を改善し、成果に繋げていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・商店街の施設整備については、補助金交付確定前の現地での完了検査を必須としていましたが、任意検査に改め事務効率化を行いました。 ・イベント等への支援は、制度運営を通じて明らかになった課題などを整理しながら、事業手法等の改善を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			・商店街施設への支援では、老朽化施設の撤去、防犯カメラの設置などに加えて、R7年度は、防犯カメラの設置に対する補助率を50%から75%に引き上げたことにより、従来よりも多くの商店街に活用いただくなど、商店街の負担軽減や買物客の安全性向上等に貢献しています。 ・イベント等への支援は目標を上回って達成し、商業地域の活性化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)		・商店街施設への支援制度については、商店街に維持管理等への責任ある対応が求められるため、制度活用を希望する商店街を訪問し、会員数の推移など現況確認を進めながら、専門家を同行しアドバイスを行うなどして、商店街の状況に則した対応を図ってまいります。 ・イベント等への支援については、商店街のニーズや課題などを踏まえながら適宜制度を改善し、継続して支援を図ってまいります。
--	--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40102050	商業力強化事業					有					
担 当		組織コード	所属名										
		283990	経済労働局観光・地域活力推進部										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—		—		補助・助成金	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も	8.3	創業希望者向けのサポートや、デジタル化推進等による経営支援、魅力ある商品等の紹介による販路拡大支援などを通じて、市内中小事業者の開業や成長を推進する。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携						
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		44,557	1,347,986	44,557	41,790	51,228	44,557	38,265	1,028,292	44,557	37,747	48,288
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	3,119	—	0	1,323	—	0	2,822	—
		一般財源	44,557	—	44,557	38,671	—	44,557	36,942	—	44,557	34,925	—
	人件費※ B		32,432	32,432	31,287	31,287	31,287	28,962	28,962	28,962	35,023	35,023	35,023
総コスト(A+B)		76,989	1,380,418	75,844	73,077	82,515	73,519	67,227	1,057,254	79,580	72,770	83,311	
人工(単位:人)		3.85		3.67		3.37			3.97				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、事業者団体、創業予定者、川崎浴場組合連合会、	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	魅力ある個店の集積に向けた取組や事業者のデジタル化の支援等により、まちの価値を高める商業地域の形成を促進し、商業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	創業希望者の育成や開業につながるプログラム等を実施します。魅力ある商品やサービスを提供する個店を市民に広く紹介し、消費拡大に取り組む事業を実施します。事業者のデジタル化を促進するセミナー等の実施や、個店等の新製品開発や新事業展開などの取組を支援します。公衆浴場の経営安定化や顧客獲得に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①意欲ある事業者の発掘・育成等の支援(開業希望者の育成支援 10件以上) ②事業者のデジタル化等への支援 ③事業者・商業団体等のネットワークづくり ④Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑤市内公衆浴場の経営安定等の支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	④Buyかわさきフェスティバルの終了【変更(令和6年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、「開業希望者等を対象とした「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」(全10講座)を行い、16名が受講しました。また、「かわさき AKINAI AWARD」は、市民等による一次投票(5,494件)を通過した各部門2店舗、計4店舗の最終審査(食の専門家による実食審査)と今回新設のデカ映え特別賞(一般部門)・映え特別賞(スイーツ部門)に選出された2店舗の実食、各賞の表彰式をグランツリー武蔵小杉で行う等により、2部門にエントリーした115店舗の利用機会の拡大とPRを進めました。 ②については、デジタル活用セミナー(2回開催)の参加者30名のほか、オンデマンド配信には216名の申込みがありました。また、魅力あふれる個店創出事業は15件の申請があり、乳液の開発や顧客管理システムの導入など3件の支援を行いました。要件不備、審査による不交付決定、途中辞退等により、その他の申請は支援に至りませんでした。次年度に向けては商店街等の会合の場やSNSなどを通じて制度の周知に努めるとともに、関係団体等と連携し申請事業者のフォローを行うなど、改善を図っていきます。 ③については、NOREN1期～3期の卒業生3名が市民祭りでテスト出店を行いました。 ④については、令和5年度の開催をもって終了しました。 ⑤については、市内30の公衆浴場に対して、経営安定や施設整備等の支援を行いました。また、大田区との産業連携の一環として、京急電鉄とコラボした銭湯・駅を巡るデジタルスタンプラリーイベントを実施しました。さらに、地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内公衆浴場事業者の経営維持に要する経費を支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	創業予定者向けの連続講座への参加人数	目標	10	10	10	10	回
		説明 市内での創業等を希望している方を対象に行うビジネスプランの策定に係る連続講座への参加人数	実績	15	16	16	16	
2	活動指標	デジタル活用セミナーの参加人数	目標	50	50	50	50	名
		説明 事業者を対象としたデジタルツールの活用などをテーマにしたセミナー(年2回開催)への参加人数	実績	59	19	46	30	
3	活動指標	魅力あふれる個店創出事業による支援件数	目標	6	6	6	6	件
		説明 「新商品、共同ブランドの開発」、「新事業展開・業態転換」、「デジタル化推進」など、市内事業者等による新たな事業実施の取組を支援した件数	実績	6	4	6	3	

4	成果指標	商業者PR事業で投票に参加した人数		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	件
		説明	意欲ある商業者の認知度向上を目的とした、市民参加型の店舗自慢の商品等のPR事業(かわさき AKINAI AWARD)において、投票に参加した市民等の人数	実績	3,941	11,561	6,741	5,494	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・商店街の減少や活動低下、大規模小売店舗の増加や電子商取引の増大、原料高・燃料高などによる社会変化など、中小商業者を取り巻く環境が急速に変化しており、実効力の高い施策の展開が求められます。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載
		・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合(4件→2件)を行いました。令和4年度以降、商業力強化事業は、主に商業者を対象とした事業に整理し、創業支援、公衆浴場支援が追加される一方、商店街を対象とした商業アドバイス事業や市商店街連合会への支援は、「商店街活性化・まちづくり運動事業」にて進捗確認・評価することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	創業者支援では、民間のサービスもありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援等事業」としての位置づけもあり、行政が関わっていく必要があります。商業地域の賑わい形成には、魅力的な店舗の集積が重要なため、市の有するネットワークを活用しながら、商業者の新事業への取組やPRの推進等に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	支援機関や金融機関、地域団体等の協力を得て、事業を広く広報できたことなどから、成果は着実に推進できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」や「かわさき AKINAI AWARD」では、事業成果を向上できるよう、民間団体等の多様な主体と連携し、事業を推進することができています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
	創業希望者の発掘・育成では講座を通じて創業意欲を醸成し、商業者のPR支援では、イベント参加を通じて新規顧客の開拓などにつなげることができたことから、一定程度施策に貢献できました。		

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	物価高騰など商業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、商業の活性化に向けては、民間団体等と密接な連携を図りながら、地域商業の新たな担い手を生み出すための施策、既存店舗の魅力の発掘、発信、向上などの支援や開業支援、地域課題に対応した取組への支援を進めていくなど、商業地域の核となる魅力ある個店づくりを推進していく必要があります。事業者が抱えている課題やニーズを踏まえながら適宜制度を改善し、商業の活性化に繋げていきます。
---	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6)特別会計の健全化			2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	610,374	613,965	610,374	863,799	583,316	610,374	714,340	614,634	610,374	631,536	603,538	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	592,592	—	592,592	849,372	—	592,592	695,623	—	592,592	0	—
		一般財源	17,782	—	17,782	14,427	—	17,782	18,717	—	17,782	631,536	—
	人件費※ B	90,305	90,305	103,408	103,408	103,408	105,534	105,534	105,534	115,039	115,039	115,039	
総コスト(A+B)	700,679	704,270	713,782	967,207	686,724	715,908	819,874	720,168	725,413	746,575	718,577		
人工(単位:人)	10.72		12.13		12.28		13.04						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①南北市場の活性化に向けた取組の推進(店舗等稼働率 97%以上) ②南北市場の効率的な管理運営に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①北部市場では、全4部門が参加する「食彩まつり」を前年度に引き続き開催したほか、南部市場でも、「食鮮まつり」に加え、市場が稼働していない時間帯を活用したイベントとして、「夕祭」を引き続き開催しました。また、昨年度に引き続き、ホームページやSNSを活用した広報等、市場活性化に向けた取組を推進しました。 ②両市場とも、それぞれの運営方式の下で場内事業者の意見の把握に努め、円滑な市場運営を行うとともに、市場運営の効率化・経営基盤の強化を図るため、新地方公会計制度に基づく財務書類をとりまとめ、公表しました。流通・消費構造の変化等を踏まえ、持続可能で機能的な市場運営を実現するための方針と方向性を示した「川崎市卸売市場新経営プラン」を、令和8年度から12年間を計画期間として策定しました。 ・北部市場の機能更新に向けた取組については、「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」に基づき、施設整備、維持管理等を担う機能更新事業の落札者を令和7年5月に決定し、令和8年度の事業契約締結に向け、令和7年10月に落札者と基本協定を締結しました。 ・南部市場については、第2期指定期間の終了に合わせ、第3期指定期間の指定管理者の選定を行うとともに、納付金制度を導入する条例改正を行いました。また、開設者、今後の施設整備の方向性、市場機能等の規模等、事業収支、整備効果などについてサウンディング調査等を踏まえ一定の整理を行い、令和8年度の基本構想策定に向けた検討を進めました。 ・店舗等稼働率について、北部市場において事業者の廃業等により店舗の返還が生じた結果、目標を下回る94%となりました。空き店舗について引き続き新規利用者の募集を行うとともに、既存事業者からの店舗拡張等のニーズに対して安定的な市場運営に影響のない範囲でより柔軟に対応していくことで、稼働率向上に努めてまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	店舗等稼働率	目標	97	97	97	97	%
	説明 南北両市場において、指定(貸出)を行っている店舗等の割合	実績	98	94	95	94	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。その後、令和7年3月に「今後の卸売市場の整備の方向性骨子」が改訂され、卸売市場流通の付加価値を高め、その活性化を図るためには、物流効率化を実現する施設整備や、品質向上を可能とするコールドチェーンの確保など卸売市場の機能強化が急務であるなどと示されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:流通・消費構造の変化等を踏まえ、持続可能で機能的な市場運営を実現するための方針と方向性を示した「川崎市卸売市場新経営プラン」を策定しました。 R6年度:「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」を取りまとめ、南部市場の位置付け、開設者、本市としての関与等について整理しました。 R5年度:北部市場の機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 R1年度:大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度:更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して94%となっており、目標を達成することができませんでしたが、南北市場ともに現施設の着実な運営に努めたことに加え、さらなる活性化や機能強化を目指し、北部市場機能更新事業の契約締結に向けた手続きを進めたほか、南部市場の今後の施設整備等に関する基本構想の策定に向けた取組を進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	北部市場では、民間活用による効率的な施設整備・維持管理手法を選択して機能更新事業を進めました。南部市場では、基本構想策定に向け、開設者、今後の施設整備の方向性、市場機能等の規模・機能、事業収支、整備効果等について整理を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市場の活性化や効率的な管理運営に向けた取組等を実施しましたが、「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して94%となっており、目標を達成することができませんでした。一方で、南北市場ともに現施設の着実な運営に努め、生鮮食料品等の安定的な供給に相応の役割を果たしたことに加え、北部市場では機能更新に向けた事業者の選定手続きを進めたほか、南部市場では、今後の施設整備等の方向性について検討を進めるなどにより、市場機能の維持・強化に努めたことから、施策への貢献はややありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	「店舗稼働率」については目標を達成することができなかったことから、空き店舗について引き続き新規利用者の募集を行うとともに、既存事業者からの店舗拡張等のニーズに対して安定的な市場運営に影響のない範囲でより柔軟に対応していくなど、現施設の下で各市場の特徴を活かした活性化や市場運営の効率化等に努め、生鮮食料品等の安定的な供給を図っていきます。また、今後の市場機能強化に向け、北部市場については、機能更新事業を着実に進めるとともに、南部市場については、今後の施設整備等の方向性について検討を進め、基本構想の策定を行っていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102070	卸売市場施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいも 経済成長も	8.3	老朽化した施設の補修・改修や市場の機能強化に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
	取組2(6)特別会計の健全化		2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	838,992	649,458	838,992	210,452	169,709	838,992	202,753	176,527	838,992	391,732	207,606	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	718,000	—	718,000	80,000	—	718,000	38,000	—	718,000	0	—
		その他特財	120,992	—	120,992	130,452	—	120,992	164,753	—	120,992	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	391,732	—
	人件費※ B	16,427	16,427	21,654	21,654	21,654	20,540	20,540	20,540	23,202	23,202	23,202	
総コスト(A+B)	855,419	665,885	860,646	232,106	191,363	859,532	223,293	197,067	862,194	414,934	230,808		
人工(単位:人)	1.95		2.54		2.39		2.63						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の老朽化対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①北部市場の機能更新に向けた取組については、「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」に基づき、施設整備、維持管理等を担う機能更新事業の落札者を令和7年5月に決定し、令和8年度の事業契約締結に向け、令和7年10月に落札者と基本協定を締結しました。南部市場については、開設者、今後の施設整備の方向性、市場機能等の規模等、事業収支、整備効果などについてサウンディング調査等を踏まえ一定の整理を行い、令和8年度の基本構想策定に向けた検討を進めました。 ②老朽化した現施設の改修・補修等については、北部市場では、青果棟通気管補修工事、水産卸売業者低温売場照明器具補修工事、関連棟食堂街外壁補修工事、南側施設跡地舗装工事等を、南部市場では、監理庁舎分室(西側棟・附属店舗等)解体工事等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。その後、令和7年3月に「今後の卸売市場の整備の方向性骨子」が改訂され、卸売市場流通の付加価値を高め、その活性化を図るためには、物流効率化を実現する施設整備や、品質向上を可能とするコールドチェーンの確保など卸売市場の機能強化が急務であるなど示されています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R7年度: 流通・消費構造の変化等を踏まえ、持続可能で機能的な市場運営を実現するための方針と方向性を示した「川崎市卸売市場新経営プラン」を策定しました。 R6年度: 「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」を取りまとめ、南部市場の位置付け、開設者、本市としての関与等について整理しました。 R5年度: 北部市場の機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化した施設の補修・改修等の着実な推進により、市場機能の維持向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	北部市場では、民間活用による効率的な施設整備・維持管理手法を選択して機能更新事業を進めました。南部市場では、開設者、今後の施設整備の方向性、市場機能等の規模等、事業収支、整備効果などについてサウンディング調査等を踏まえ一定の整理を行い、令和8年度の基本構想策定に向けた検討を進めました。老朽化した現施設への対応については、南北それぞれの市場が置かれた状況に応じ、計画的な補修・改修等により、効率的な市場機能の維持に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今後の市場機能強化に向け、北部市場については、機能更新事業を着実に進めるとともに、南部市場については、今後の施設整備等の方向性について検討を進め、基本構想の策定を行っていきます。老朽化した現施設への対応については、それぞれの市場が置かれた状況に応じた計画的な補修・改修を実施していきます。
--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102080	計量検査・管理指導事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 計量法等、川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性	 8.3 立入検査等により、生産活動や商業流通活動における適切な計量管理の確保に取り組み、市民・事業者双方に計量管理の大切さを啓発していくことで、消費者である市民の利益の擁護及び増進につなげます。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			8・効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	17,672	13,696	18,478	16,559	13,004	17,672	13,426	10,089	18,478	13,789	13,285	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	292	—	292	201	—	292	7	—	292	7	—
		一般財源	17,380	—	18,186	16,358	—	17,380	13,419	—	18,186	13,782	—
	人件費※ B	34,960	34,960	35,890	35,890	35,890	30,165	30,165	30,165	30,965	30,965	30,965	
総コスト(A+B)	52,632	48,656	54,368	52,449	48,894	47,837	43,591	40,254	49,443	44,754	44,250		
人工(単位：人)	4.15		4.21		3.51		3.51						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、小売店舗、市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	立入検査の実施などにより「計量」の適正な実施を推進することで、小売店舗等の計量の適正化と安全・安心な市民生活の確保を図るとともに、川崎市計量協会の指導・育成等により市民の計量知識の充実に図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保するため、特定計量器の定期検査、立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査等)を実施するとともに、市内唯一の計量団体であり本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、県内一斉実施の計量の強調月間の機会をとらえ市内事業所等に対し普及啓発ポスターを配布します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①基準分銅等の質量管理や特定計量器の定期検査、小売店舗等への各種立入検査の実施 ②計量団体の指導、育成 ③計量管理強調月間(11月)、正量取引強調月間の開催(7月・12月) ④小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と共催)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる「取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①立入検査の実施については、年度途中で検査体制を見直し、検査実施検体数は目標値2,500個に対し2,556個、対象器物数は目標値2,000個に対し2,050個となり、目標を達成しました。 ②計量団体の指導・育成については、団体との共催で計量技術講習会を実施し、参加者10名の目標を上回る15名を達成しました。また、消費生活展出展「計量の広場」来場者数は目標の750名を上回る1,098名の来場を達成しました。 ③神奈川県等と共催し、強調月間の取組を計画的に実施し、ポスターは目標値120枚を上回る125枚配布しました。 ④夏休み親子計量教室を8月21日南部市場で開催しました。市場見学ありなしの2コース(各30名)を設定し、市場見学ありのコースのみ13名の参加でした。市場見学が1回30名までの受け入れ、かつ、川崎市計量協会会員は本来業務があり半日しか参加できず、市場見学なしのコースに応募がないため、目標値に達しませんでした。今後は、市場見学ありのコースだけにし、定員の増加や補欠枠を設定する、イベントアプリの活用や課内イベントと連携した広報、川崎市計量協会や南部市場、川崎市食品衛生協会等との協働による広報など情報発信を強化に努めてまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	商品量目立入検査 対象検体数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	個
	説明 内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	実績	1,951	2,632	2,687	2,556	
2 活動指標	特定計量器立入検査 対象器物数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	個
	説明 特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	実績	2,177	2,216	2,669	2,050	
3 活動指標	計量管理強調月間におけるポスター 配布数	目標	120	120	120	120	枚
	説明 計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数	実績	127	128	126	125	

4	成果指標	夏休み親子計量教室 参加者	目標	60	60	60	60	名
		説明 市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数	実績	20	25	27	13	
5	成果指標	計測技術講習会 参加者	目標	10	10	10	10	名
		説明 計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する計測技術講習会の参加者数	実績	10	16	16	15	
6	成果指標	消費生活展出展「計量の広場」来場者	目標	750	750	750	750	名
		説明 市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るため、消費生活展に出展する「計量の広場」への来場者数	実績	806	1,300	1,045	1,098	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、計量に対する市民の理解を求めていく必要があります。

事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 立入検査を実施できなかった事業者への自主検査の依頼実施を行い新たな手続での適正計量の推進を図りました。 H28年度: 検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の能率を向上させました。 H25年度: 商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も、適正な計量管理を確保するための特定計量器の定期検査事業や各種立入検査事業の実施や、計量知識の普及啓発事業としての親子教室等の実施を継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はほとんどが目標を上回っており、全体では計量意識の向上を図ることができたと考えます。夏休み親子計量教室については、今後は市場見学ありのコースのみとして、令和8年度から川崎市計量協会のホームページが更新されることで過年度の親子計量教室の様子や開催予定を告知するなど広報を強化し、川崎市計量協会や南部市場管理、会場である川崎市食品衛生協会と協働しながら改善を図ってまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定計量器の定期検査業務については、既に指定定期検査機関である神奈川県計量協会に委託済みです。検査手法については、立入検査に使用するPCなどの買い替えや公用車を廃止して庁舎管理課所有の軽自動車を使用するなど見直しを行いました。引き続き検査の手法や人員体制について適宜見直ししていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	小売店舗等や計量器の立入検査を実施することで、店舗等の計量の適正化につながっています。これにより、安全・安心な市民生活の確保が図られています。また、広報啓発事業の継続により、事業者の計量管理の適正化を推進しています。さらに、啓発チラシをイベント参加の親子にピンポイントで配布するなど、より効果的な手法も実践しています。これらにより、市民への計量知識の普及啓発が図られていることから、施策への貢献が一定程度ありました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	定期検査、立入検査等については、スケジュールや作業手順の見直し等の業務効率化をはかり、本事業を維持していくとともに、人材育成及び技術の継承を図っていきます。また、市計量協会との連携を積極的に行い、イベント等を通じて、市民への計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化を推進していきます。なお、夏休み親子計量教室については令和7年度も目標に達成していないため、今後は市場見学ありのコースのみにて、令和8年度から川崎市計量協会のホームページが更新されることで過年度の親子計量教室の様子や開催予定を告知するなど広報を強化し、川崎市計量協会や南部市場管理、川崎市食品衛生協会と協働しながら改善を図ってまいります。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	その他							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も	8.3	市場内事業者に対する適切な指導監督を実施し、効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組み、安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給に繋げることで、持続可能な経済成長を促進します。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,063	1,872	3,063	3,063	2,194	3,063	5,303	4,181	3,063	5,061	3,388	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,063	—	3,063	3,063	—	3,063	3,063	—	3,063	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	2,240	—	0	5,061	—
	人件費※ B	59,895	59,895	52,514	52,514	52,514	52,939	52,939	52,939	54,344	54,344	54,344	
総コスト(A+B)	62,958	61,767	55,577	55,577	54,708	56,002	58,242	57,120	57,407	59,405	57,732		
人工(単位：人)		7.11		6.16			6.16			6.16			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場内事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施 ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①公認会計士や中小企業診断士の助力を得ながら卸売業者1社及び仲卸業者5社の財務・業務検査を実施しました。 ②フラワーアレンジメントと市場見学を組合せた「おやこ花育教室」を4回開催し合計156人の参加者となりました。食育講座については青果に関するクイズや実験を盛り込んだ講座と市場見学を組合せた「おやこ食育講座」を1回開催し、抽選により定員どおりの7組を選定しましたが、当日キャンセルにより6組・17人の参加となり目標値を僅かに達成することができませんでした。また、水産庁が提唱する水産物の消費拡大に向けた取組である「さかなの日」の普及のため、昨年度に引き続き8月は食育の視点でイベントを開催し、11月については「食彩まつり」でまぐろの解体実演などを行うことで、多くの来場者に対して魚食や市場への興味を高めることができました。加えて、市場内事業者主導による幼稚園向けの食育活動を実施しました。 ③卸売業者の協力を得ながら、青果部、花き部、水産物部において合計22団体の優良出荷者表彰を行いました。 ④卸売市場業務条例の改正にともない変更された各種様式の届出等について個別に指導を行うなど、市場内事業者の取引や業務が円滑に行われるように指導監督を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	食育・花育講座の実施	目標	6	6	6	6	回
		説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	実績	6	9	7	7	
2	成果指標	食育講座の参加者数	目標	20	20	20	20	人
		説明 市民向けの食育講座の参加者数	実績	13	23	19	17	
3	成果指標	花育講座の参加者数	目標	96	96	96	96	人
		説明 市民向けの花育講座の参加者数	実績	102	197	173	156	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。その後、令和7年3月に「今後の卸売市場の整備の方向性骨子」が改訂され、卸売市場流通の付加価値を高め、その活性化を図るためには、物流効率化を実現する施設整備や、品質向上を可能とするコールドチェーンの確保など卸売市場の機能強化が急務であるなど示されています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R7年度:流通・消費構造の変化等を踏まえ、持続可能で機能的な市場運営を実現するための方針と方向性を示した「川崎市卸売市場新経営プラン」を策定しました。 R1年度:大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	市民への生鮮食料品等の安定的かつ効率的な供給や災害時の対応拠点、非常時のライフラインとして機能するためには、大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を有する卸売市場の開設者である本市が、法令に基づき効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	活動指標の青果の食育講座、花育教室及び水産の「さかなの日」の普及に向けたイベントにおける食育活動については、実施回数7回となり目標値を達成することができました。成果指標である青果の食育講座については、抽選により定員どおりの7組を選定しましたが、当日キャンセルにより6組・17人の参加となり目標値を僅かに達成できませんでした。花育教室の参加者数については、156人となり目標値を達成することができました。食育、花育ともに夏休み開催では定員以上の申込となるなど盛況で、より多くの方に市場を知ってもらおう契機となりました。加えて、市場内事業者主導による幼稚園向けの食育活動を行うなどにより、成果はさらに上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	食育、花育講座については、民間に委託することで講座内容の工夫など質の向上が図られる余地があり、事業手法や広報手法を見直すことで、より広く情報発信できる可能性があります。 なお、市場内事業者主導による活動も開始し、参加者からは好評をいただいているところです。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公認会計士等の助力を得ながら場内事業者には財務・業務検査を実施し、事業者の経営の適正化、公正な市場内取引が維持されるよう指導しました。 また、成果指標のうち食育の参加者数については当日キャンセルもあり目標値は僅かに未達成でしたが、食育・花育講座で計173人の参加があり、市民に対し卸売市場への理解を深めると共に、生鮮食料品等への興味を高めることができました。 このほか、卸売業者の協力を得て全国22団体の出荷者に対して優良出荷者表彰を行い、本市場に安定的に出荷する動機付け、集荷対策に取り組みました。 これらの取り組みにより、施策への貢献度は一定程度ありました。	

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給できるよう場内事業者に対して適正に指導監督を実施していくとともに、財務検査等を通じて経営状況を把握し、指導監督を実施していきます。食育、花育講座については、講座内容や募集手法の見直しを図りながら、参加者に対して、「食」の重要性や卸売市場の役割、生鮮食料品等の供給のしくみを伝え、市場のPR、活性化への取組を実施していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103010	知的財産戦略推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成20年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいも 経済成長も 8.2 大企業等が保有する知的財産を活用したビジネスマッチング、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行うことで、中小企業の技術向上及びイノベーションを促進する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	8,000	6,450	0	7,000	6,839	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	8,000	—	0	7,000	—
	人件費※ B	5,560	5,560	5,627	5,627	5,627	5,672	5,672	5,672	
総コスト(A+B)	5,560	5,560	5,627	13,627	12,077	5,672	12,672	12,511		
人工(単位: 人)	0.66		0.66		0.66		0.74			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 知的財産交流会等の開催 ② 知的財産マッチング後のフォローアップを通じた新製品開発・新事業創出の推進 ③ 知的財産シンポジウムの開催等による知的財産活用の推進(来場者数85人以上) ④ 知的財産スクールを通じた知的財産交流の活性化 ⑤ 知的財産戦略の運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ① 知的財産交流会については、全国の自治体や金融機関、大学等との連携により7回実施し、317人が参加しました。 ② 知財コーディネータの派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど363回実施し、目標を達成しました。 ③ 知的財産シンポジウムについては、川崎国際環境技術展において対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式で開催したことで、94人が参加し、市内企業の知財マッチング成約事例や大企業・ベンチャー企業が保有する開放特許等の紹介を行いました。 ④ 知的財産スクールについては、特許戦略、知的財産関連の基礎知識から商標登録、商品化・事業化のための知財プロテクトなどのテーマで7回開催し、210人が参加しました。 ⑤ 知的財産戦略推進プログラムに基づき、これまでに構築してきたネットワークの活用により、6件のライセンス契約が成立し、中小企業の自社製品開発等を支援しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	7	6	6	7	
2 活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
	説明 大企業と中小企業の間に立ってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	281	282	330	363	
3 活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	7	7	7	7	

4	成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数		目標	85	85	85	85	人
		説明	知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	98	87	90	94	
5	成果指標	知的財産交流会参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	243	281	331	317	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	154	208	159	210	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特許庁が集計している「知的財産活動調査」によると、国内特許権利所有件数に占める未利用件数は約50%と、半数が使われていない状態にあります。国の「知的財産推進計画2024」においては、デジタル化の進展やAIの発展など、社会・経済を取り巻く状況が大きく変化し、国際情勢も厳しさを増す中、「知的財産戦略」は、経済やイノベーションを活性化し、国際競争力を強化していく上で一層重要なものとされています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	知的財産マッチング会には多くの企業や、支援機関が参加しており、近年では、本事業のスキームを参考した取組が、岐阜県、郡山市等の他自治体で進められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	6件のライセンス契約が成立し、本事業による中小企業の競争力強化につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的かつ効率的に推進されています。また、連携した自治体が各地域でオープンイノベーションの核となることで、本市の労力が削減されながらも、さらなる連携が広がり、効果的かつ効率的なマッチングの推進が期待できます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、6件のライセンス契約が成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、事業の継続・経営面での寄与、新たな企業間ネットワークの構築につながっていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	これまで構築した企業間ネットワークの活用や、他自治体で進められている事業との連携を図りながら、大企業・中小・ベンチャー企業の企業規模に寄らないオープンイノベーションマッチングの推進を地域を超えて進めるとともに、知的財産を含めた新製品開発や技術の高度化等による新たな事業展開の支援に取り組むことで、中小企業の競争力強化に取り組めます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40103020	中小企業経営支援事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		補助・助成金	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も 	8.3	市内中小企業のニーズに応じて、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度や共同出展による情報発信及び販路拡大、デジタル化対応や事業承継・事業継続力強化に向けた支援等を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	264,579	259,324	248,222	265,819	500,501	248,222	266,089	497,180	248,222	272,395	289,611	
	財源内訳	国庫支出金	15,318	—	0	12,271	—	0	12,248	—	0	13,344	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	20,753	—	20,753	22,690	—	20,753	22,894	—	20,753	24,262	—
		一般財源	228,508	—	227,469	230,858	—	227,469	230,947	—	227,469	234,789	—
	人件費※ B	58,715	58,715	57,288	57,288	57,288	61,877	61,877	61,877	59,990	59,990	59,990	
総コスト(A+B)	323,294	318,039	305,510	323,107	557,789	310,099	327,966	559,057	308,212	332,385	349,601		
人工(単位:人)		6.97		6.72			7.2			6.8			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化及び事業承継・事業継続力強化のための支援などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度の活用や共同出展による情報発信及び販路拡大、製造業等のデジタル化対応支援及びICT産業等との連携促進、事業承継・事業継続力強化に向けた支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 研究開発、経営安定、販路拡大等のニーズに応じた中小企業への支援(支援件数:計17件以上、セミナー等の参加者数100人以上) ② 展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③ 川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④ 市内中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業等との連携促進 ⑤ 川崎市産業振興会館の施設修繕 ⑥ 事業承継・事業継続力強化の支援(支援企業数30社以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①ニーズに応じた中小企業への支援については、新技術・新製品開発2件、産学連携2件、販路開拓14件の計18件と目標を上回りました。また、SDGs等の取り組みを検討する企業へのマッチング支援等を目的としたイベントを4回開催し、計138人が参加しました。 ②展示会等への共同出展については、20の市内企業・団体が共同で「テクニカルショウヨコハマ2026」へ出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」制度の推進については、物価高騰や人手不足等の影響を受け、企業を取り巻く事業環境の変化等により、3件と目標を下回りました。今後は、既存の認定製品を持つ企業の新たな認定製品候補の掘り起こしに加え、企業訪問の強化による新規企業の開拓や関係団体と連携した周知活動の充実により、目標達成に向けて取り組みます。 ④市内中小企業のデジタル化対応の支援については、DXへの意識醸成や普及促進のため、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、先進性が高く、波及効果が見込まれるモデル事業2件を採択し、事業の進捗管理等を支援したほか、DXに向けた業務上の課題整理や新たなビジネスプランの策定等に向けて、5社へ専門家派遣を実施しました。また、市内の製造業等とICT産業の連携促進のためのフォーラムを1回開催しました。 ⑤産業振興会館の施設修繕については、空調設備（二方弁）改修工事、自動ドア改修工事等を行いました。 ⑥事業承継・事業継続力強化の支援については、啓発セミナー2回、出張セミナー2回、後継者育成講座（9回講座）1回、専門家派遣87回、小規模事業者伴走支援136回を行い、48社に対して事業承継支援を実施しました。 その他、地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格等の物価高騰により、厳しい経済状況にある市内の中小貨物自動車運送事業者（218件）に対し、1事業者あたり10万円の補助金を交付しました。									
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位		
1	成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数		目標	17	17	17	17	件		
		説明 市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数		実績	22	15	30	18			

2	活動指標	セミナー等の参加者数		目標	100	100	100	100	人
		説明	SDGs等の取り組みを検討する企業への普及啓発のセミナー等の参加者数	実績	115	173	161	138	
3	成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数		目標	10	10	10	10	件
		説明	市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数	実績	3	5	11	3	
4	成果指標	事業承継の支援企業数		目標	30	30	30	30	社
		説明	中小企業者の事業承継に向けて、専門家派遣や補助金交付、後継者育成等により支援した企業数	実績	32	41	41	48	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		エネルギー価格や、物価高騰等の急速に変化する事業環境の変化の中でも、中小企業の安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進と技術の高度化による新事業創出などの課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:組織体制の変更を踏まえ、「がんばるものづくり企業応援補助金」を「がんばる中小企業応援補助金」に名称を変更し、補助対象となる事業者の業種を全業種に拡大しました。 R3年度:新型コロナウイルス感染症等の影響により、市内中小企業を取り巻く事業環境が変化し、デジタル技術の活用必要性が高まってきたことから、デジタル技術を活用した生産管理や販路開拓等の支援を実施することとしました。 H28年度:新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、事業環境の変化を踏まえた支援を継続的に実施することが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「研究開発、経営安定、販路開拓等への支援の件数」「セミナー等の参加者数」「事業承継の支援企業数」は目標を達成したものの、「川崎ものづくりブランド」については、物価高騰や人手不足等の影響を受け、企業を取り巻く事業環境の変化等により目標を下回りました。今後は、既存の認定製品を持つ企業の新たな認定製品候補の掘り起こしに加え、企業訪問の強化による新規企業の開拓や関係団体と連携した周知活動の充実等の取組が必要です。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	物価高騰や、人手不足、自然災害の頻発化・激甚化等の社会環境の変化や中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地はあります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業の中小企業等の経営力・技術力強化及び事業承継・事業継続力強化のための支援などにより、経営課題の解決を通じて市内中小企業の活性化を行いましたので、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	物価高騰や、人手不足、自然災害の頻発化・激甚化の影響など、市内中小企業を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、補助金やイベント等の内容、手法の見直しを行いながら、中小企業のニーズに応じた経営課題解決の支援に取り組んでいきます。
--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40103070		川崎市産業振興財団運営支援事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		281200		経済労働局産業政策部企画課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		の分類		補助・助成金		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		地方自治法、川崎市産業振興会館条例											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		 11		11.7 市内中小企業が抱える経営課題の解決のため、窓口相談やワンディ・コンサルティングの支援を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		242,842	233,851	242,842	248,585	236,401	242,842	254,254	253,507	242,842	250,888	250,888
	財源内訳	国庫支出金	4,563	—	4,563	4,563	—	4,563	0	—	4,563	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	238,279	—	238,279	244,022	—	238,279	254,254	—	238,279	250,888	—
人件費※ B		9,266	9,266	8,951	8,951	8,951	9,024	9,024	9,024	8,381	8,381	8,381	
総コスト(A+B)		252,108	243,117	251,793	257,536	245,352	251,866	263,278	262,531	251,223	259,269	259,269	
人工(単位：人)		1.1		1.05			1.05			0.95			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問のワンディ・コンサルティング、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学官のネットワークの構築等の支援活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①IoTやAI等の対応など、中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊活動数:470件以上) ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家による窓口相談514件や、無料のワンデイ・コンサルティング派遣287件の実施等を通じて、市内中小企業の経営改善、新技術開発支援、IT化等を推進したほか、オンラインを活用して企業との面談を行いました。 ②出張キャラバン隊は、支援ニーズの落ち着きに加え、目標設定時のコロナ禍におけるオンライン中心の対応から、訪問を基本とする運用への転換により、件数は307件と目標を下回りましたが、初回訪問の企業が増えているなど、制度周知の強化や新規企業へのアプローチに取り組んでおり、市内企業との新たな接点の創出につながっています。今後は、こうした取組を継続・強化しながら、新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、技術・経営課題の解決や産学連携・企業間連携の支援を通じ、支援の質を高めることで新たなプロジェクト創出を推進していきます。 ③経営課題解決セミナーについては、起業家、中小企業・ベンチャー企業の経営者が経営課題解決に関する必要な知識の獲得を目的として、経営管理、事業継続、AI活用など多岐にわたるテーマを24回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	窓口相談件数	目標	190	190	190	190	件
		説明 中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	295	372	440	514	
2	活動指標	ワンデイ・コンサルティング派遣件数	目標	240	240	240	240	件
		説明 経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	410	298	268	287	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	20	20	20	20	件
		説明 経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	21	20	24	

4	活動指標	出張キャラバン隊によるコーディネート活動数				目標	470	470	470	470	件
		説明	産業振興財団の職員等で構成されたキャラバン隊による、新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート件数			実績	301	328	372	307	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

市内中小企業は、原油価格・物価高騰など多様な経営問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。

事業の見直し・改善内容

☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H30年度：産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	原油価格・物価高騰など、社会経済情勢の急速な変化等により、市内企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況です。一方で、環境変化を好機と捉えた起業相談も増加傾向にあります。豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援アドバイスやコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続き必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	出張キャラバン隊については、支援ニーズが落ち着いたことから件数は307件となり、目標値は達成することができませんでしたが、その他の指標については、目標どおり達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートは、同財団の強みであり、市内企業の経営課題解決に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	原油価格・物価高騰への対応と起業や新事業展開をさらに促進するため、市内企業のニーズに合わせた支援内容の充実を図り、事業内容・手法の見直しや質の改善に向けて、改善していく余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	出張キャラバン隊については、支援ニーズの落ち着いたことにより目標値を達成することはできませんでしたが、窓口相談事業やワンデイ・コンサルティング事業など、市内中小企業の経営課題解決に向けた取組は目標値を超えて実施しており、これらの取組により市内中小企業の課題解決が進んだことから、施策への貢献度はありました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	原油価格・物価高騰などの社会経済情勢の急速な変化や企業ニーズにあわせた市内中小企業支援に向けて、産業振興財団の起業創業支援、生産性向上、経営改善、経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等の取組強化・充実を図っていきます。 出張キャラバン隊については、支援ニーズが落ち着いたことから件数は307件となりましたが、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。今後は当制度の周知を一層強化し、新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援などの支援を通じて新事業プロジェクトの創出を図っていきます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40103080		中小企業融資制度事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		283983		経済労働局経営支援部金融課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		その他		—		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市中小企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性				8.3		中小企業者等の資金調達の円滑化を図るため、市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して融資制度を運用することで、中小企業者等の成長を奨励する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		21,482,751	21,265,435	21,433,779	21,579,289	20,516,533	20,799,799	19,843,212	19,791,726	19,676,141	19,694,747	19,911,995
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	148,750	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	21,085,610	—	21,014,180	21,064,926	—	20,383,061	19,448,002	—	19,262,000	19,309,753	—
		一般財源	397,141	—	419,599	365,613	—	416,738	395,210	—	414,141	384,994	—
	人件費※ B		20,218	20,218	23,018	23,018	23,018	31,798	31,798	31,798	31,759	31,759	31,759
総コスト(A+B)		21,502,969	21,285,653	21,456,797	21,602,307	20,539,551	20,831,597	19,875,010	19,823,524	19,707,900	19,726,506	19,943,754	
人工(単位：人)		2.4		2.7			3.7			3.6			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関と連携し制度融資や補助を行うことで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。金融機関における間接融資の取扱を促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託し制度融資を運用します。また、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、市信用保証協会への代位弁済補助を行います。さらに、令和元年東日本台風被災事業者の影響を受けた中小企業者等に対し、利子補給を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小企業等への制度融資による安定的な資金供給の促進 ②中小企業等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 ③円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標通り達成しました。 ①川崎市中小企業融資制度融資実績については、米関税措置や物価高騰等により、引き続き、厳しい経営環境にある中小企業者等の資金需要に、的確に対応できるような融資制度を用意することなどにより、43,990百万円となりました。 ②保証料補助実績については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して「伴走支援型経営力強化資金」について382百万円の保証料補助を行った他、全資金で787百万円の保証料補助を行い、中小企業者等が融資を受ける際の負担軽減を図り、円滑な資金調達を支援しました。 ③代位弁済補助実績については、中小企業者等に対する円滑な融資の促進のため、市信用保証協会へ60百万円の代位弁済補助を行いました。 その他、融資制度の見直しを行ったほか、令和元年東日本台風による被災の影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援するため、「災害対策資金(令和元年東日本台風)」の利用者に対する利子補給を11百万円実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績	目標	—	—	—	—	百万円
		説明 川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	33,549	42,077	41,713	43,990	
2	活動指標	保証料補助実績	目標	—	—	—	—	百万円
		説明 市内中小企業者等への信用保証料補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	523	426	579	787	
3	活動指標	代位弁済補助実績	目標	—	—	—	—	百万円
		説明 市信用保証協会への代位弁済補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	59	66	65	60	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は、物価高騰や人手不足など、社会経済状況の変化による影響を受けやすいことから、中小企業者等の経営の安定・改善とともに、持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:SDGs・脱炭素化取組支援融資、協調支援型特別資金を創設しました。 R6年度:事業者選択型の経営者保証非提供制度を導入しました。 R5年度:短期継続資金、スタートアップ創出促進資金、経営改善サポート型企業再建資金を創設しました。 R4年度:事業展開・多角化資金を創設しました。 R3年度:SDGs取組支援融資、コロナ対応伴走支援型経営改善資金を創設しました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症対応資金及び利子補給制度を創設しました。 R1年度:令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は社会経済状況の変化による影響を受けやすいことから、常に資金繰り等に窮する可能性をはらんでおり、また、市信用保証協会の保証を付さない融資である「プロパー融資」では、必要な資金を調達できないことも多いため、今後も制度融資の充実が必要と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会経済状況の変化による影響を受けやすく、厳しい経営環境にある中小企業者等の経営課題の解決に向けた資金繰りの支援や、中小企業者等の設備投資等の促進に寄与していることから、有効性は依然高いと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	中小企業融資制度は、低利率・固定金利・長期借入を基本とする公的な融資制度であり、実施にあたっては、市信用保証協会や取扱金融機関との連携を行っており、更なる民間活用や事業手法の見直し等は難しいものと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	米関税措置や物価高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業者等に対し、本事業による融資や保証料補助、利子補給等を実施することにより、円滑な資金調達や事業の継続及び成長を促進することで、施策へ貢献しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	中東情勢による原油価格高騰や物価高騰等の社会経済状況の変化が及ぼす中小企業者等への影響について注視するとともに、国等の施策との連携を図るなど、引き続き、融資制度の充実や、借入時に必要な信用保証料に対する効果的な補助の実施を図っていきます。 また、代位弁済補助については、代位弁済の状況を注視するとともに、適正な水準を維持し、中小企業者等の円滑な資金調達の促進を図っていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103110	対内投資促進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	8 働きがいも 経済成長も	8.3	活力ある外国企業の投資を呼び込み、地域の継続的發展に寄与するため、対内投資チャンネルを保持する。							
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	1,011	1,011	1,279	1,279	1,279	859	859	859	
総コスト(A+B)	1,011	1,011	1,279	1,279	1,279	859	859	859		
人工(単位:人)	0.12		0.15		0.1		0.11			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市ビジネス環境情報を効果的に情報発信することで、外資系企業等の本市への対内投資促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供などを行うことにより、外資系企業等の本市への対内投資促進を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施 ・外資系企業等の本市来訪や本市の外国訪問の機会を捉えたプロモーションの実施 ②対内投資連絡会議の開催 ・日本貿易振興機構(ジェトロ)、神奈川県等との連携による連絡会議の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①本市の海外ミッション(台湾、ベトナム)や、本市を来訪した外資系企業(欧州水素関連企業等)、海外ミッション団(マレーシア、米国、台湾)に対し、対面でのプレゼンテーションや帰国後のオンライン等で本市プロモーションを実施しました。 ②対日投資連絡会議(ジェトロ横浜・神奈川県・横浜市・相模原市)において県内への対内投資の情報共有を図るとともに、必要に応じて情報提供等を実施しました(12回)。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ジェトロ、県、横浜市等と連携している対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。	実績	12	12	12	12	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		海外から本市への投資を呼び込むには、本市の地理的優位性や交通アクセスの利便性、さらには研究開発機関や先端産業の集積等の強みを効果的に情報発信を行い、国際的知名度を高める必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外資系企業等の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「対内投資連絡会議の実施回数」は目標を達成しており、同会議等でのジェトロや神奈川県等との連携を密に行い、また海外訪問時や外資系企業等の本市来訪の機会にプロモーションを実施することで対内投資の促進につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	対内投資の促進に向けてジェトロや神奈川県等と連携し実施していますが、より効率的な事業手法等の見直しによる改善の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	海外ミッションや外資系企業等の本市来訪における本市プロモーションの実施や、ジェトロや神奈川県等と連携することにより、市内インキュベーション施設や産業集積、利便性等に興味や関心を示す外資系企業・政府機関等に対して、情報提供等を実施することで施策目的の達成に貢献しています。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	ジェトロ等支援機関や神奈川県等の関係自治体など、多様な主体との連携を促進し、かつ外資系企業等の本市来訪や本市の外国訪問等の機会を捉え、地理的優位性や交通アクセスの利便性、さらには企業や研究開発機関の集積といった本市の優れたビジネス環境をPRすることで、外資系企業等の対内投資を促進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40103120	操業環境保全対策事業					有					
担 当		組織コード	所属名										
		283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		イベント等		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		9産業と技術革新の 基盤をつくろう 	9.2	住工混在エリアを中心とした中小製造業者の操業環境の改善支援・工業集積地の保全と共に、成長性の高い企業の立地促進 や製造業の集積強化等に向けた工業系土地利用の高度化を図る。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	財源 内 訳	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	48,710	33,679	64,910	67,832	14,136	77,433	51,670	81,559	77,433	41,231	10,217
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—
		一般財源	48,709	—	64,909	67,831	—	77,432	51,669	—	77,432	41,230	—
		人件費※ B	15,079	15,079	14,322	14,322	14,322	13,321	13,321	13,321	14,821	14,821	14,821
総コスト(A+B)	63,789	48,758	79,232	82,154	28,458	90,754	64,991	94,880	92,254	56,052	25,038		
人工(単位：人)		1.79		1.68			1.55			1.68			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市で操業中又は操業を希望する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業者の操業環境の整備等を推進することで、工業系用途地域における製造業等による持続的な土地利用と操業環境の保全、周辺地域の住環境との調和を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む工業系用途地域等において、地域住民のものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。産業立地の誘導や中小製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①住工共生のまちづくり活動の支援 ②操業環境の整備・改善の支援 ③積極的な産業立地の誘導(マッチング件数15件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

記第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント開催について、目標3件のところ、4件実施しました。今年度は100周年のレガシー事業という事もあり、昨年度より多くの参加者確保を目指して参加事業所数やエリアなど規模を拡大して実施し、目標4,000人のところ、これまでの実績を大きく上回る7,046人の参加人数となりました。 ②がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度について、操業環境改善支援3件、立地促進1件の交付決定を行い、市内での操業環境改善に寄与しました。 ③工業用地等相談について、46件の相談に対応し、16件のマッチングに繋がりました。高津区下野毛及び麻生区黒川における産業支援施設(貸工場・貸ラボ)を開発誘導し、有力なテナント企業の誘致に向けては企業誘致パンフレットや産業支援施設の紹介チラシを作成し、川崎の産業用地としての魅力発信と、本市への企業進出の誘導を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	地域とのイベント活動回数			目標	3	3	3	3	件
		説明	住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数		実績	3	4	4	4	
2	成果指標	地域とのイベント参加延べ人数			目標	4,000	4,000	4,000	4,000	人
		説明	住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数		実績	1,028	1,841	4,339	7,046	
3	成果指標	中小製造業者と工業用物件とのマッチング件数			目標	2	4	9	15	件
		説明	川崎市内で事業用地等を探す事業者に対する物件情報のマッチング件数		実績	2	8	10	16	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度: 川崎市制100周年を記念し、100にちなんだものづくり体験や、飲食店連携等を行い、例年より内容を充実させました。 R4年度: 産業集積の維持を目的として「中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針」を策定しました。 R3年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実行委員会形式での実施に変更しました。 H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において工場跡地の住宅化等により住工混在の問題がより顕著化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組が一層必要になっております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	指標であるイベントの活動回数、参加延べ人数の両方で目標を上回りました。マッチング件数についても、委託等を活用した情報収集や、積極的なマッチングの結果、目標を上回っております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	住工共生に向けたイベント開催について、これまで委託形式で実施していたところ、令和3年度からはより効率的かつ効果的な運営体制とするため、実行委員会形式としております。平成29年度に創設した助成制度については令和4年度から新たに浸水対策も加えるなど、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っております。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「地域とのイベント参加延べ人数」について、広報物デザインの改善や、参加者が参加しやすい公園会場における出展者数を増加させたこと等により、目標を大きく上回ったことから、地域住民にもものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新増設及び操業環境の改善(防音対策・防振対策・脱臭対策・浸水対策等)を図るための取組を進めたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	イベント開催にあたっては、今後も、近隣住民にもものづくりへの理解が深まるよう取組を進めます。 また、中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針に基づき、助成制度の運用や工業用物件情報のマッチング等による、製造業者の市内への立地誘導、産業支援施設(貸工場・貸ラボ)の開発誘導を進めることにより、製造業者が将来にわたり市内で事業が継続できる環境づくりを促進し、市内における中小製造業者等の集積の維持・強化を図ります。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		中小企業活性化のための成長戦略に関する条例											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 市内経済の基礎的動向や市内企業の現状を把握するとともに、附属機関による「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づいた施策の検証、検証の反映などにより、市内中小企業の活性化に向けた施策を推進します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,352	5,119	5,352	5,138	4,885	6,878	9,678	9,260	6,747	10,176	9,297	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,352	—	5,352	5,138	—	6,878	9,678	—	6,747	10,176	—
	人件費※ B	13,478	13,478	14,919	14,919	14,919	15,040	15,040	15,040	15,439	15,439	15,439	
総コスト(A+B)	18,830	18,597	20,271	20,057	19,804	21,918	24,718	24,300	22,186	25,615	24,736		
人工(単位: 人)	1.6		1.75		1.75		1.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、産業関連団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」及び「かわさき産業振興プラン」に基づいた施策を実施することで、市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会を開催するとともに、市内事業者の経済動向等の調査・分析や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①産業振興協議会の開催・運営 ②中小企業活性化条例に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」実行プログラムの進捗管理 ④「次期かわさき産業振興プラン」の策定 ⑤経済動向等の調査・分析	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる「取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。(部会と合わせて計6回) ②中小企業活性化専門部会は、例年より1回増やして4回開催し、「かわさき産業振興プラン」の策定に向けた意見聴取を行ったほか、中小企業活性化条例及びかわさき産業振興プランに基づく施策の実施状況の検証・改善を行いました。 ③中小企業活性化専門部会等での毎年度の施策の実施状況の検証等を通じて、適切に進捗管理を行い、施策の実施状況報告書を作成・公表しました。 ④「次期かわさき産業振興プラン」の策定にあたり、定期的に庁内調整会議の開催、産業振興協議会での意見の取りまとめ等を行いながら、8月に基本的な考え方、11月に素案を公表し、その後パブリックコメント手続きを適切に行いながら、令和8年3月に「かわさき産業振興プラン」を策定しました。 ⑤市内産業の実態等を調査するため、産業支援機関や各業界団体等へのヒアリングを実施しました。また、市内の幅広い業種の事業者(3,500事業者)を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を公表しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	産業振興協議会の開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	実績	5	5	6	6	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の成長戦略の動向に加え、原油・資源価格の高騰等の影響、世界的な脱炭素化への動きや急速なデジタル化への対応による取組の進展など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R7年度:人口減少や急速に進展した社会のデジタル化、臨海部における産業構造の転換等、社会経済環境の変化等を踏まえ、今後の本市の産業振興の方向性を示したかわさき産業振興プランを策定しました。 R6年度:かわさき産業振興プランに基づく施策の実施状況報告書について、フォーマットの変更及び報告内容の見直しを図りました。 R5年度:中小企業活性化専門部会での施策検証を効果的・効率的に行うにあたり、基礎資料の構成などについての見直しを図りました。 R4年度:産業振興協議会において、社会経済環境の変化を踏まえ、今後の産業振興のあり方について議論する場とするため、検証作業の手法について、見直しを図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	物価高騰、人手不足、世界的な脱炭素化への動きやデジタル化への対応など、本市を取り巻く社会経済環境は急速に変化しており、これらの変化に対して、効果的な産業振興施策を実施するには、本市産業に係る調査・研究、実態把握や事業の検証作業が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会や中小企業活性化専門部会の開催等を通じて施策の実施状況の検証・改善を行いました。引き続き、効果的な産業振興施策に資する本事業の取組が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計6回開催し、学識者や経済団体役職員の意見聴取を行いながら、効果的な産業施策の実施・検証・改善に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証するとともに、かわさき産業振興プラン第3期実行プログラムの進捗管理等を行い、産業振興施策の改善等を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	中小企業活性化条例に基づく施策の検証・改善や、「かわさき産業振興プラン」の進捗管理を継続して行うことにより効果的な産業振興施策を実施していくため、引き続き、産業振興協議会の開催等を行っていきます。
--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40103150	事務事業名 建設業振興事業				政策体系別計画の記載 無							
担 当	組織コード 283980	所属名 経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に向け、リフォームに関する市民向けのセミナーや住宅相談会を開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催することで、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,198	1,195	1,198	1,198	1,189	1,198	847	818	1,198	607	599	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,198	—	1,198	1,198	—	1,198	847	—	1,198	607	—
人件費※ B	1,179	1,179	1,194	1,194	1,194	1,633	1,633	1,633	2,735	2,735	2,735		
総コスト(A+B)	2,377	2,374	2,392	2,392	2,383	2,831	2,480	2,451	3,933	3,342	3,334		
人工(単位: 人)	0.14		0.14		0.19		0.31						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小建設業事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に取り組み、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業者の資質向上に向け市内中小建設業事業者と経営課題の解決に資する事業者とのマッチングやセミナー等を開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小建設業事業者等を対象とした経営支援研修会の開催 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催の取り止め【変更(令和7年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①中小建設事業者等を対象とした経営支援研修会を3回開催し、生産性向上や外国人材の活用、新しい技術紹介などをテーマに取り上げ、人手不足や技術継承が大きな経営課題となっている市内中小建設事業者の経営基盤強化に向けて取り組みました。また、新たに建設業関係団体と連携し、経営基盤強化に向けた市の支援策の活用等をテーマにセミナーを3回開催し、支援対象者を広げることができました。 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催については、市民と建設事業者のマッチングを図り、受注拡大による業界振興を目的に開催していましたが、市内事業者の幅広い経営課題に直接対応し、経営基盤の強化を図るため、R6年度から区役所での住宅相談会・R7年度から相談会・セミナーの開催を取りやめ、セミナー対象を事業者向けに絞るとともに、新たに業界団体と連携したセミナーの開催に取り組みしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	住宅セミナー・研修会等開催数	目標	8	8	8	8	回
	説明 住宅セミナー・研修会等の開催数	実績	8	8	3	6	
2 活動指標	住宅セミナー・研修会等参加者数	目標	91	91	91	91	人
	説明 住宅セミナー・研修会等の参加者数	実績	100	75	67	130	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域を支える市内中小建設業は、高い技術を持っていますが、大手に比べて営業力が十分でなく、受注確保が難しくなっているため、これを支援する取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R7年度:事業効率を向上させるため、市民を対象としたセミナーを取りやめ、中小建設業事業者を対象としたセミナーを3回実施し、建設業界団体との共催によるセミナーを3回実施しました。 R6年度:事業効率を向上させるため、区役所での住宅相談会を取り止めるとともに、市民を対象としたセミナー・住宅相談や、中小建設業事業者を対象とした経営支援研修会の開催回数を、各1回に削減しました。 R4年度:業界団体の意見や中小建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえ、経営支援研修会を1回減らす代わりに、市民向けセミナーを1回増やしました。 H27年度:建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小建設事業者は、地域のインフラの整備・維持を担うとともに、地域住民の住宅環境における安心・安全の確保の担い手であり、人材不足など他の業界と比較しても経営課題が大きいことから、経営基盤強化・技術継承に向けた支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	R6年度より区役所での住宅相談会の取りやめにより開催数は目標値を下回っていますが、業界団体と連携した新たなセミナーを実施したことで、昨年度と比較して開催回数が増加しました。また、参加者数は目標値を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	セミナーの実施にあたり民間活用をしておりコストのかからない手法を実施しています。また、令和7年度は新たな建設業関係団体とも連携し、セミナーの周知を行うなど事務改善を実施しました。事業の実施にあたり、限りある人員・予算の中で見直しを図りセミナーの参加者の増加につなげております。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小建設事業者向けセミナーを開催するにあたり、異業種との交流を図るなど工夫したことで、中小建設事業者を取り巻く人手不足や技術継承等の課題に対処するための視野を広げ、事業者の経営力の向上につながったことから、施策に一定程度貢献しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	業界団体との連携により、多くの市内事業者を対象にセミナーを開催することができました。今後も団体やイベント参加者の意見を踏まえ、建設事業者の身近な課題に即した内容のセミナーに取り組み、中小建設事業者の経営力強化、業界の振興に取り組みます。 なお、成果指標である、「住宅セミナー・研修会開催数」については、市内事業者の幅広い経営課題に直接対応し、経営基盤の強化を図るため、市民向けセミナーをとりやめたことから、令和7年度は目標未達成となっていますが、「住宅セミナー・研修会参加者数」については、業界団体と連携した事業者向けセミナーを新たに開始したことにより、目標を達成しました。今後も市内中小建設業の振興と市内経済の活性化につながるよう、事業者のニーズを捉えながら取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103170	産業立地地区活性化推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営		—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	マイコンシティ栗木地区事業審査委員会設置要綱、マイコンシティ事業用地借地制度取扱要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	8 働きがいも 経済成長も 	8.3	本市が産業立地を促進した地域(マイコンシティ、水江町、新川崎A地区)で事業用借地方式の採用するなど長期安定的な操業環境の確保及び産業集積の維持を図る。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	財源 内訳	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A	5,318	4,459	5,318	10,013	6,277	5,318	9,321	7,030	5,318	6,667	5,478
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	38	—	38	38	—	38	45	—	38	46	—
		一般財源	5,280	—	5,280	9,975	—	5,280	9,276	—	5,280	6,621	—
		人件費※ B	9,182	9,182	10,486	10,486	10,486	9,797	9,797	9,797	10,410	10,410	10,410
総コスト(A+B)	14,500	13,641	15,804	20,499	16,763	15,115	19,118	16,827	15,728	17,077	15,888		
人工(単位:人)		1.09		1.23		1.14		1.18					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業立地を促進した地区(マイコンシティ地区<栗木地区・南黒川地区>、水江町地区、新川崎A地区)に立地する企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業立地を促進した地区において土地の貸し付けや相談等への対応を行うことで、企業の操業環境の確保や事業展開を支援し、成長を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間の交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①民間貸付事業の継続については、水江町4社4区画、新川崎A地区1社2区画を継続して実施しました。マイコンシティ貸付事業については、継続して実施するとともに、12社15区画中、契約期間が終了する4社4区画(審査は前年度に実施)と再契約を締結しました。また、令和7年度末に契約期間が終了する企業1社3区画に対し、審査を実施し、年度中に売却しました。 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援については、貸付地の土地の形状変更をはじめとした相談への対応や本市施策の紹介及び活用の促進により成長支援を行いました。 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた企業立地間の交流の促進については、マイコン立地企業にメールを活用した情報共有を常時行うなど、近隣の方及びマイコン立地企業間での交流を促進しました。 ④水江町地区における貸付公有地内護岸管理に関しては、今後の維持管理方法等について関係局と調整を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	栗木地区の立地企業数				目標	36	36	36	36	社
		説明	マイコンシティ栗木地区に立地している企業の数			実績	37	37	37	37	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイコンシティの全ての区画の入居企業が決定し、最後に販売された2区画においても社屋が完成し、今後は集積効果を発揮させるための取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内の産業集積を維持するために、引き続き立地企業の操業環境を確保する必要があります。また、マイコンシティにおいて企業の集積効果を発揮していくためには、立地している企業間の交流の促進が重要であることから、その拠点となるマイコンシティセンターを適切に運営していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、マイコンシティ栗木地区及び南黒川地区ともに全区間入居しております。今後も研究開発企業の集積を維持するとともに、企業間交流について更なる促進をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	マイコンシティセンターの管理運営は民間委託により行っております。今後も効率的な運営を行いつつ、企業間交流が促進されるよう、立地企業のニーズ等を踏まえたセンターの機能強化を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市有地を事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持することができております。特にマイコンシティにおいては研究開発型企業の集積を維持するとともに、立地企業間の交流機会の提供など企業のニーズを踏まえた取り組みを行うことができたことから、施策への貢献度は一定程度ありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今後も事業用定期借地により長期安定的に土地を貸し付けることで、市有財産の有効活用を図るとともに、マイコンシティ地区におけるエレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発企業の集積を維持し、立地企業間の交流や地区の活性化等を図る施策を展開していきます。 また、マイコンシティセンターについては引き続き利用者アンケートを実施しながらニーズ状況を把握し、運営管理方法等の改善を図りながら、より一層の地区の活性化に取り組んでいきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103200	金融相談・指導事業				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	283983	経済労働局経営支援部金融課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許可等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度等											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	中小企業者等の経営安定や改善に繋げるため、各融資制度の相談業務及びセーフティネット保証の認定業務を行うことで、中小企業者等の成長を奨励する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,320	9,438	10,320	10,039	9,280	10,320	10,329	9,272	10,320	10,923	10,124	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	450	—	450	450	—	450	450	—	450	450	—
		一般財源	9,870	—	9,870	9,589	—	9,870	9,879	—	9,870	10,473	—
	人件費※ B	33,106	33,106	32,651	32,651	32,651	24,321	24,321	24,321	25,848	25,848	25,848	
総コスト(A+B)	43,426	42,544	42,971	42,690	41,931	34,641	34,650	33,593	36,168	36,771	35,972		
人工(単位：人)	3.93		3.83		2.83		2.93						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度の適切かつ円滑な利用促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度について、不況対策資金に係る指定事務等を実施し、中小企業信用保険法に定める認定業務や創業支援資金の申込者に対して企業診断を行うとともに、融資制度等に関する相談者に対し情報提供を行い課題解決を支援します。 また、市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施 ②経営や金融に関する相談の実施 ③創業支援資金等の診断の実施 ④倒産企業の情報収集	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定を101件実施しました。 ②中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話及び窓口での相談を750件の目標としておりましたが、災害等によるセーフティネット保証4号の指定や不況等による資金の創設等もなかったため、問い合わせ件数が534件と減少し、目標を下回りました。 ③創業支援資金等にかかる企業診断は10件を目標としておりましたが、企業診断と創業後のフォローアップ診断で合計4件となりました。今後も中小企業者等の資金需要に対し、より柔軟かつ円滑に対応していくため、支援の見直しを行っていきます。 ④倒産企業の情報収集については、川崎市中小企業融資制度要綱に基づき、市内の倒産企業等を96件指定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	894	1,090	438	101	
2	活動指標	中小企業融資制度に関する相談件数	目標	750	750	750	750	件
		説明 中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談件数	実績	1,203	967	673	534	
3	活動指標	企業診断の件数	目標	10	10	10	10	件
		説明 創業支援資金等の申込者に対して、実施する企業診断件数と創業後のフォローアップ診断の件数	実績	12	8	6	4	
4	活動指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売掛債権を持つ市内中小企業者等が対象)に係る倒産企業の指定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	74	86	84	96	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすく、米国の関税措置や中東情勢の悪化、物価高騰等により企業を取り巻く環境は厳しさを増していることから、時勢に即した対策を講じる必要があります。また、創業者への支援は地域経済の活性化に資することから取り組みを継続する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度: 認定に係る一部の様式でオンライン申請を可能としました。創業支援資金の利用要件緩和や様式の簡略化を行いました。 R6年度: 認定事務の緩和は終了しましたが、手続きに必要な書類の一覧化を行いました。また、創業支援資金における企業診断の要件や提出書類の簡素化等の見直しを行いました。 R5年度: 社会経済環境に対応するため、引き続き認定事務の緩和を継続しました。 R4年度: 創業支援資金の更なる利用を図るため、チラシを視覚的で訴求力のあるものにリニューアルしました。 R3年度: 創業支援を図るため、チラシをリニューアルしました。 R2年度: 新型コロナウイルス感染症に対応するため、認定事務の緩和を実施しました。 H30年度: 10月に企業診断を非開示の審査資料から、創業者に対して充実した診断報告書に変更しました。 H29年度: 創業支援資金の更なる利用促進のため、広報物を視覚的で訴求力のあるものに改善し幅広く配布しました。 H28年度: 企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度: 創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。 H27年度: 企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H26年度: 創業者に送付するアンケートの質問内容の見直しを行い、関係機関の支援メニューの案内を同封しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者は社会経済環境の影響を受けやすい一方で、経営課題解決に向けて円滑に資金調達できるよう支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	物価や原油価格の高騰など中小企業の取り巻く環境は厳しさを増しており、「セーフティネット保証制度」の認定業務や相談業務の有効性は高いことから、引き続き取組を継続していきます。 創業支援資金利用者に向けた支援として、創業間もない事業者等に適切な支援を行うことにより、創業者の育成や事業の安定化に寄与しています。 倒産企業の指定件数は、コロナ禍以降、増加傾向にあることから、今後も倒産企業等の状況を適切に把握し、効果的な中小企業支援施策につなげていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	中小企業者等は、社会経済環境の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているため、現状の取組を維持しつつ、セーフティネット保証認定申請の電子化の推進や創業支援資金利用者の支援の見直し等を行うことにより、更なる業務の効率化と利便性向上を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業者等に対し、融資制度の案内や相談業務を実施し、円滑な資金調達や資金繰りの改善に繋げるとともに、創業支援では専門家による企業診断等を実施し、経営に資するアドバイスをしました。セーフティネット保証では、経営の安定に支障をきたしている中小企業者等に対し、認定を行い、資金繰り支援を行うとともに、一部様式において電子申請を可能とし、利便性の向上を図りました。こうした取組が中小企業者等の経営改善に寄与していることから、一定程度施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	物価高騰や人手不足など、社会経済環境の影響を受けやすい中小企業者等は、資金繰り等の経営課題を抱えており、「セーフティネット保証」の認定に加え、ニーズに応じた資金を案内するなどの金融相談業務の必要性は高いことから、今後も改善しながら取組を継続していきます。また、セーフティネット保証の認定については、電子申請の拡充などの取組を進め、利便性の向上を図っていきます。創業者向けの支援についても社会情勢や中小企業者等のニーズに対応すべく必要な支援を行っていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103240	生産性向上推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成30年度	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)					生産性向上特別措置法							
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいも 経済成長も 8.3 業種を問わず全ての企業に求められる働き方改革・生産性向上の支援を実施し、継続した業務改善による効率化の推進、持続可能な生産活動への配慮等の取組を奨励する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	58,232	65,999	932	47,432	88,649	932	44,460	42,032	932	41,198	258,728	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	23,250	—	0	21,750	—	0	20,448	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	58,232	—	932	24,182	—	932	22,710	—	932	20,750	—
	人件費※ B	16,848	16,848	17,050	17,050	17,050	17,188	17,188	17,188	17,644	17,644	17,644	
総コスト(A+B)	75,080	82,847	17,982	64,482	105,699	18,120	61,648	59,220	18,576	58,842	276,372		
人工(単位:人)	2		2		2		2		2				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の働き方改革・生産性向上を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、専門家派遣や補助金等の支援施策を通じて、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性向上の推進に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①働き方改革・生産性向上推進事業補助金については、市内中小企業等のデジタル化や設備導入、人材育成の取組に対し、合計39件の支援を行いました。また、コーディネータ・専門家等による伴走支援については、川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等とも連携を行い、様々な業種における市内中小企業等の多岐にわたる課題に対して414件の支援を行いました。これらの事業については、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、実施したものです。 その他、地方創生臨時交付金を活用して創設した「持続的成長に向けたデジタル化・生産性向上等支援補助金」において、IoT、AI等のデジタル技術や生産性向上を図る設備等の導入に係る取組について、77件の補助金を交付しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付件数	目標	55	38	38	38	件
	説明 働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付決定件数	実績	70	48	45	39	
2 成果指標	コーディネータ・専門家等による伴走支援件数	目標	430	400	400	400	件
	説明 働き方改革・生産性向上支援等を実施するためのコーディネータ・専門家等の派遣による伴走支援件数	実績	478	460	418	414	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行しました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:デジタル人材の育成を強化するため、「中核人材育成支援」の補助メニューを見直し、デジタル人材の育成に係る補助率を拡充する等の見直しを行いました。 R5年度:これまでの事業実施を通じて、市内中小企業等における課題としてデジタル化のための社内人材の育成や資金の不足等があげられていたことから、働き方改革・生産性向上推進事業補助金の「人材育成支援」・「人材確保支援」の補助メニューについて見直しを行い、より、社内の中核的な人材やデジタル人材の育成につながるよう、「中核人材育成支援」の補助メニューや「デジタル化推進・人材育成支援」の補助メニューを新設。また、「物流の2024年問題」に対する新たな取組として、物流の効率化や時間外労働削減に寄与するモデル事業の創出を図る「働き方改革・生産性向上物流対策モデル創出事業」を実施しました。 R4年度:昨今の原油価格・物価高騰に対する新たな取組として、市内中小企業等の共通の課題を連携して解決するモデル事業の創出を図る「中小企業間連携・物価高騰対策モデル創出事業」を実施しました。	
		評価項目	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業等は、物価高騰や深刻な人手不足などの様々な課題を抱えていることから、本市としても、引き続き、働き方改革・生産性向上の取組の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	幅広い業種に対する広報・普及促進、各種支援制度を通じて認知度が高まり、市内中小企業等の制度の活用につながっていることから、成果が徐々に上がっていると評価しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等や庁内関係局との連携により、事業の進め方、施策の方向性を様々な視点で確認しながら進めていることで効率的・効果的に施策を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業による専門家派遣や補助金等による支援を通じて、市内中小企業等の働き方改革と生産性向上を推進し、経費削減や業務効率化による経営力の強化につなげることができたことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	市内中小企業等は、物価高騰による収益減少や人手不足、賃上げへの対応といった課題に直面しており、省力化や効率化の取組がますます必要となっています。また、人材確保や人材定着に向けては、賃上げのほか、多様な人材が活躍できる魅力的な職場づくりの実現が必要となっている。これらのことから、川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等とも連携しながら、本事業の支援体制や支援内容の見直しを図るとともに、専門家派遣や補助金等による支援を通じて、市内中小企業等の働き方改革・生産性向上や人材確保・定着に向けた支援を実施します。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40104010	事務事業名 担い手育成・多様な連携推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 286550	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17.17	多様な連携を進めることにより、持続的な農業経営を推進する。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	27,578	12,965	27,578	26,735	13,080	27,578	25,945	9,940	27,578	25,188	11,492	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	13,140	—	13,140	13,135	—	13,140	13,135	—	13,140	13,205	—
		一般財源	14,438	—	14,438	13,600	—	14,438	12,810	—	14,438	11,983	—
	人件費※ B	22,661	22,661	35,208	35,208	35,208	34,548	34,548	34,548	34,141	34,141	34,141	
総コスト(A+B)	50,239	35,626	62,786	61,943	48,288	62,126	60,493	44,488	61,719	59,329	45,633		
人工(単位:人)	2.69		4.13		4.02			3.87					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲の向上や安定的な農業経営に係る講習会等を通じて、農業者の栽培技術の向上や農業経営の安定化を促進することで、農業の担い手・後継者の育成・確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多様な主体の連携による地域農業の活性化の推進 ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化に向けた支援 ③女性農業者及び青年農業者組織の活動支援 ④経営能力の向上を目的とした研修会の開催 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の実施 ⑥農業支援のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました ①都市農業活性化連携フォーラムを開催し、参加者は75人となり、目標を達成しました。 ②早野地区活性化に向けた支援としては、早野野菜マーケットを1回開催しました。 ③女性農業者団体の活動支援回数は、18回で目標を達成しました。青年農業者団体の農業体験の開催支援は、2回行いました。 ④経営能力向上を目的とした認定農業者向けの研修会を開催し、参加者は17人となりました。 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の件数は、4件で目標を上回りました。 ⑥農業支援のあり方は、附属機関や庁内会議において、持続的な農業経営の実現に向けた支援策の検討を行い、今後必要な支援機能等の検討についても庁内会議で行いました。ファーマーズクラブ参加者の満足度については、参加した全59組が「参加して良かった」と回答しており、参加者満足度は99%で目標を上回りました。新規就農数については、かながわ農業アカデミー主催の新規就農者向け相談会へ出展するとともに、農地の借り手の潜在的な需要の掘り起こしや市ホームページでの周知等を行い、13人が新規に就農となり、目標を達成しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援			目標	15	15	15	15	回
		説明	女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数		実績	21	15	22	18	
2	活動指標	ファーマーズクラブの開催			目標	2	2	2	2	回
		説明	青年農業者団体が開催する農業体験（ファーマーズクラブ）の開催支援回数		実績	2	1	2	2	
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する研修会等の参加者数			目標	15	15	15	15	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた研修会等における参加者数		実績	9	7	16	17	

4	活動指標	農業経営高度化支援事業の実施		目標	3	3	3	3	件
		説明	認定農業者等の意欲ある農業者の生産性向上等及び経営改善等に向けた取組に対する支援件数	実績	4	7	4	4	
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度		目標	90	90	90	90	%
		説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	100	100	99	
6	成果指標	新規就農者数		目標	6	6	6	6	人
		説明	農業者数・農地面積減少の緩和、本市農業の活性化に向けた観光就農、雇用就農、新規参入を含む新規就農者数	実績	12	5	6	13	
7	成果指標	都市農業活性化連携フォーラムの参加者数		目標	41	43	44	45	人
		説明	多様な主体の連携による地域農業の活性化に向けた都市農業活性化連携フォーラムの参加者数	実績	95	79	84	75	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。加えて、都市農業振興基本法の施行並びに食料・農業・農村基本法の改正に伴い、都市に農地があるべきものとして明確化され、都市農地の保全と農業振興を担う市内農業者の支援が必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:農業者の生産意欲や市民の農業理解の向上を図るため「川崎市農業振興計画」を令和8年度から12年間を計画期間として策定しました。 R3年度:「農業担い手経営高度化支援事業」について、「農業経営高度化支援事業」に再構築しました。従来の施設補助に加え、新たに販売促進等に関する補助や農業経営に係る専門家の派遣を実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。 H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については、県・JA・生産者と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業経営高度化支援事業をはじめとした各事業を実施して、経営感覚に優れた担い手の育成・確保を引き続き図っていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	申請手続きのオンライン化について、関係機関と連携して利用者の意向等を踏まえて効率化を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内全体の農業者数や農地面積の減少が進んでいる中、成果指標である、農業経営高度化支援件数、新規就農者数等が目標を上回り、多様な主体と連携して農業の担い手・後継者の育成を推進することができたことから、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	JA等と連携して農業者への支援制度の周知、個別にアジングを実施することにより、個々の農業者の経営課題の掘り起こしを行っていきます。また、新規就農者等の多様な担い手の発掘・育成の推進及び関連機関と連携した農地貸し出し意向確認も継続実施します。女性・青年農業者の団体の活動へ支援や、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた経営支援など、各農業者のニーズに見合った支援を継続して行なっていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40104020		農業経営支援・研究事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		286600		経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		の分類		施設の管理・運営		その他			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2 農業を 支える 🍲 2.4 生産者向け講習会、経験の浅い農業者を主な対象者とする講習会の実施や、施設整備・機械等の導入に対する助成を行い生産性を向上させ、生産量を増やし、土壌分析を行うことで漸進的に土地と土壌の質を改善させ、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	92,955	90,268	66,675	67,932	62,285	66,675	69,355	49,604	66,675	71,976	79,270	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	21,000	—	0	0	—	0	2,000	—	0	0	—
		その他特財	10,623	—	10,623	10,161	—	10,623	9,564	—	10,623	9,444	—
		一般財源	61,332	—	56,052	57,771	—	56,052	57,791	—	56,052	62,532	—
	人件費※ B	82,471	82,471	83,460	83,460	83,460	84,221	84,221	84,221	86,279	86,279	86,279	
総コスト(A+B)	175,426	172,739	150,135	151,392	145,745	150,896	153,576	133,825	152,954	158,255	165,549		
人工(単位:人)		9.79		9.79			9.8			9.78			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数10回以上) ④環境保全型農業の推進のための取組(土壌分析)の実施(800件以上) ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「農産物の栽培技術向上」のため、品種比較等の試験研究及び農産物等の実証栽培を実施しました。 ②「生産者向け講習会」等の技術指導については、施設園芸や果樹、そ菜等への対応を78回実施し、627人に対応しました。未達成の理由としては、栽培作物の多様化や生産者のニーズの変化により講習会形式ではなく、品目ごとのグループや個別相談等に対応することが増加し、少人数での巡回形式での実施が全体の半分以上と増えており、講習会の実施回数の減少から参加人数が減ったことが考えられます。今後の改善策については、引き続き個別の技術指導を実施し、参加者の満足度の向上につとめるとともに、幅広い農業者に呼びかけを行うことにより、参加者の増加に向けた取り組みを推進していきます。 ③「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施」等の技術指導については、13回実施し、151人の参加がありました。実施回数については目標値を上回ったものの、参加者数については目標数を下回りました。継続的に取組を進めた結果、一部の農業者については経験が浅い状態からステップアップしたことや、大人数による講習会形式よりも、各農業者のもとへ訪問する巡回形式が求められたことにより、参加者数の目標値が下回ったと考えています。今後の改善策としては、多様化している農業者のニーズに対して個別課題に対応した実践的な技術指導を、巡回形式でのより一層の実施も含めて進めるとともに、幅広い農業者への呼びかけにより、参加者の増加に向けた取り組みを推進していきます。 ④「環境保全型農業推進」のため、農業者の適正施肥を指導するための土壌分析については、801検体を実施しました。 ⑤「施設整備、機械等の導入に対する助成件数」については、関係機関を通じた事業周知を行い、計5件(施設1件、機械4件)の支援を行うことができました。 その他、地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格の高騰により影響を受けている施設園芸農業者に対し、令和7年度に使用する対象燃油1リットルあたり19円を補助金として交付した(56件)ほか、気候変動や物価高騰等農業を取り巻く環境が変化している中で省エネ、減農薬、暑熱対策等の環境に影響されにくい農業を導入する農業者に対し、24件の補助金を交付しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
		説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された各年度の講習会の回数	実績	73	109	90	78	

2	活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数		目標	10	10	10	10	回
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の各年度の実施回数	実績	17	18	15	13	
3	活動指標	土壌分析検体数		目標	800	800	800	800	件
		説明	適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う各年度の検体数。	実績	826	862	845	801	
4	成果指標	生産者向け講習会の参加者人数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
		説明	農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への各年度の参加者人数	実績	685	972	733	627	
5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	500	500	500	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への各年度の参加者人数	実績	197	249	185	151	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う各年度の助成の件数。	実績	5	8	7	5	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施 具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度：農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度：経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者・市民からのニーズが高く、今後も生産性向上のための技術支援が求められることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「生産者向け講習会」の実施回数・参加人数、「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会」の参加人数については、目標値を達成することはできませんでしたが、近年農業経営・生産様式が多様化する中で、巡回指導や個別対応の機会を増やし、生産者の多様なニーズに応えることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究については、JAや大学等と連携して行うことで経費削減や事業の質を高める余地があると考えます。 ・講習会や土壌分析については、JA等と役割分担することで事務手続きの見直しや経費削減をする余地があると考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			栽培作物の多様化や生産者のニーズの変化により個別相談での対応が求められるなど、生産者向け講習会の参加人数が目標を下回り、一部目標を達成できませんでしたが、それぞれのニーズに合わせた少人数での巡回形式での実施を踏まえ、生産技術の向上を支援することができました。

改善（Action）

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	施設栽培などの生産方式の高度化、直売向けの農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に係るニーズが高いため、各種試験研究、実証栽培、講習会、土壌分析、助成等を継続して実施していきます。「生産者向け講習会」や「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会」については、今後は農業者のニーズに合わせ、大人数による講習会形式での開催のみならず、各農業者のもとへ訪問する巡回形式での開催も含めた柔軟な対応をより一層進めてまいります。栽培品目の多様化や農業への個別課題に対応した実践的な技術支援を行い、参加者拡大につながるよう取り組んでまいります。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40104030		農業生産基盤維持・管理事業				有						
担 当		組織コード		所属名										
		286570		経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—		—		の分類		その他		—				
実施形態		☒ 市が直接実施		☒ 一部委託		☐ 全部委託・指定管理		☐ ボランティア等との協働		☐ その他				
実施根拠		☒ 国・県の制度		☐ 国・県の制度＋市独自の制度		☒ 市独自の制度								
(法令・要綱等)		川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、水田保全事業補助金交付要綱、農振法、農地法等												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2 食料と農業 の目標 		2.4		農業振興地域内の水田や畑に安定的かつ持続的に水が供給できるように農業用水利施設の計画的な補修を実施し、生産基盤の向上を実践する。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名						
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		37,552	18,969	18,313	16,146	23,499	18,313	15,942	15,146	18,313	14,566	21,339
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		15,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		138	—	138	138	—	138	140	—	138	140	—
		一般財源		22,414	—	18,175	16,008	—	18,175	15,802	—	18,175	14,426	—
		人件費※ B		22,408	22,408	21,057	21,057	21,057	19,766	19,766	19,766	19,056	19,056	19,056
総コスト(A+B)		59,960	41,377	39,370	37,203	44,556	38,079	35,708	34,912	37,369	33,622	40,395		
人工(単位：人)		2.66		2.47			2.3			2.16				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援を行います。また、水稻栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックの計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に伴う農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①農用地区域内農地の適正管理を促すため、神奈川県及び農業委員会等の関係機関と連携し、農地の利用状況調査を実施しました。 ②農業振興地域である黒川の配水ポンプ及び岡上のポンプについて、地元農業者を支援し、計画どおり更新・修繕を行ったほか、農業振興地域等の水稻栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助することで、農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東農道の維持管理については、月に1回の管理用地内の見回り、年に2回の草刈りを実施し、農道の維持管理及び安全管理を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数			目標	0	0	0	0	件
		説明	農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。		実績	0	0	0	0	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	農業振興地域内の農業用施設や共有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施 R5・6・7年度: 川崎市水田保全事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 R4・5・6年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 R2年度: 川崎市水田保全事業補助金交付要綱を新設し、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱を廃止しました。 R1年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 た。農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業振興地域における農業は面的なまとまりが大きく、大規模経営には農業用施設の計画的改修が必要不可欠です。また、農業振興地域内農用地区域の適正管理を維持するうえでも、違反転用地に対する違反解消に向けた活動が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。また、違反転用の解消も図られており、継続的な活動が有効です。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎、農業者と連携しながら事務の手続きの見直しや事業の質について高める余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	違反転用地の違反解消、計画的な農業用施設の改修等により、農業振興地域の安定的な農業生産に寄与することができたため、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	違反転用地の長期化、農業用施設の老朽化等の課題はありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的な執行に向けて事務手続きを見直しながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。 黒川東農道については、引き続き地域農業者と調整を図り、適正な維持管理及び安全管理を行っていきます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	286600	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2 食料・農業・農村	2.3	援農ボランティアを育成することで家族農家をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性を向上させる。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	106	79	106	127	104	106	132	125	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	106	—	106	127	—	106	132	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	1,601	1,601	1,620	1,620	1,620	1,633	1,633	1,633	
総コスト(A+B)	1,707	1,680	1,726	1,747	1,724	1,739	1,765	1,758		
人工(単位: 人)	0.19		0.19		0.19		0.19			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①援農ボランティアの育成(ボランティア数:累計176人以上) ②講座終了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、果樹栽培を対象とする「かわさきそだち栽培支援講座」(2か年事業の1年目)を開催し、川崎市農業技術支援センター及び市内農業従事者の農業施設において、かわさきそだち栽培支援講座を補講を含めて13回開催しました。(令和7年度受講生14人、累計ボランティア数[修了生]172人) ②講座終了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援については、川崎市農業技術支援センターにおいてフォロー研修を(2回)実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数	目標	156	156	176	176	人
	説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数	実績	154	154	172	172	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	援農を必要とする農業従事者が増加していることや、イチゴをはじめとする施設栽培やナシ園等における援農需要があるため、行政が関わっていく必要があります。川崎市、横浜市、相模原市等において、農協によるボランティア事業が実施されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標であるかわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数は、ほぼ達成しています。今後も、援農需要を適切にとらえ、引き続き取り組みを実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業は受講生からの受講料で運営しており、一般財源による支出がないため経費削減の可能性はありません。 ・R7-8年度は、果樹栽培を対象とした援農ボランティア育成事業を実施します。今まで果樹では多摩川梨を対象としていましたが、その他の果樹の需要も考えられるため、今後も援農需要をとらえ、内容を工夫することで更なる市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題がありますが、援農ボランティア育成事業を通じて172人の援農ボランティアを養成しており、市内農家の高齢化・後継者不足に起因する労働力不足の解消に寄与しています。また、援農需要のある施設栽培についても育成事業を実施しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	援農ボランティアについては、ほぼ目標どおりボランティアを育成しており、市内農家の高齢化・後継者不足等に起因する労働力不足の解消に一定程度寄与していることから、援農需要を的確にとらえた管理作業を拡充するなど、講座内容を工夫しながら、引き続き取り組みを進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40201010		起業化総合支援事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		284997		経済労働局イノベーション推進部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		イベント等		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		産業競争力強化法											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も 		8.3	起業・創業ワンストップ拠点を軸に創業支援機関等との連携により起業や起業後の成長を支援します。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	77,405	73,687	78,404	64,301	64,294	78,404	71,279	71,065	78,404	69,388	68,587	
	財 源 内 訳	国庫支出金	36,343	—	36,343	29,791	—	36,343	0	—	36,343	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	5,933	—	0	6,672	—	0	14,282	—
		一般財源	41,062	—	42,061	28,577	—	42,061	64,607	—	42,061	55,106	—
人件費※ B	17,101	17,101	16,880	16,880	16,880	16,071	16,071	16,071	10,851	10,851	10,851		
総コスト(A+B)	94,506	90,788	95,284	81,181	81,174	94,475	87,350	87,136	89,255	80,239	79,438		
人工(単位:人)		2.03		1.98			1.87			1.23			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援等事業計画に基づき、創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中的の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①創業フォーラム及び起業家オーディション等の開催(開催回数8回以上) ②研究開発型ベンチャー企業等への集中的の支援の実施(支援件数5件以上) ③起業・創業ワンストップ拠点Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)を軸に、創業支援機関との連携による創業支援事業等事業計画に基づく支援の実施(支援を通じた起業件数150件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①起業家オーディションを4回、創業フォローアップセミナーを2回、起業家塾を1回(8回連続講座)、起業関連セミナーを1回開催しました。起業家オーディションについては受賞企業に対し、実証実験の場の提供に関する支援や、研究開発にあたってのニーズヒアリング支援、メディア掲載によるPR支援等を実施しました。 ②研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、事業計画のブラッシュアップをはじめとして、国の補助金獲得に向けた支援、事業会社との業務提携等に関する支援、経営人材とのマッチング支援等を実施しました。 ③起業家支援拠点Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)の運営については、利用者延べ約6,184名、相談件数延べ約701件であり、支援による主な成果としては、起業件数が27件、会員の資金調達件数が延べ62件となりました。また、創業支援等事業計画による起業支援については、民間の創業支援事業者が実施するセミナー等を市が取りまとめて広報するなどの連携を行った結果、新規起業件数は199件となりました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	起業家オーディション等の開催回数			目標	8	8	8	8	回
		説明	起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数		実績	8	8	8	8	
2	活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数			目標	5	5	5	5	件
		説明	研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数		実績	10	10	8	10	
3	成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数			目標	113	125	137	150	件
		説明	本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数		実績	192	196	157	199	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和7年11月、日本成長戦略会議において、「総合経済対策に盛り込むべき重点施策(案)」として、AI・半導体、量子等の『17分野への重点投資』と、スタートアップへの対応を含む『8つの分野横断的課題』が示され、令和8年の成長戦略取りまとめに向け、検討を進めていくこととされています。本案では、スタートアップの課題として、「世界に伍するスタートアップ・エコシステムを作り、日本経済の成長をけん引する大規模スタートアップを輩出するため、M&Aの活性化や国内外からの投資促進等により、成長資金の供給を強化」、「官民による戦略分野の危機管理投資等も担うディープテック・スタートアップについて、研究開発・事業化の支援を強化」などが示されており、引き続き、スタートアップの成長に向けた支援の充実が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:起業家オーディションについて、開催回数を年間6回から4回に変更し、受賞者に対する広報支援、資金調達のための金融機関の紹介や事業会社への紹介等アフターフォロー強化しました。 H30年度:K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度:起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スタートアップ支援については、国では、研究開発の促進に関する補助事業を実施するとともに、「研究者」と「企業の経営を担う人材」のマッチングを支援するなど、研究成果の社会実装及び事業化に向けた支援の充実が進んでいます。こうした中、NEDOや市内創業支援機関との連携のもと、民間の支援ノウハウを活用し、政策的視点を持って行政が取組を推進する役割を担っていくことは、必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	起業支援イベントの実施回数及び参加者数、研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数、創業支援等事業計画に基づく支援による年間起業件数など、目標を達成しており、成果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・K-NICにおける起業支援については、専門性が高く、かつ広範囲のネットワークを持つ事業者に業務を委託するとともに、NEDO・市産業振興財団との共同運営に加え、業務パートナーとしてVC・大学・金融機関・事業会社等と連携し、各主体の強みを生かした幅広い分野の支援を、効率的・効果的に実施しています。 ・民間創業支援機関等との連携による起業の促進については、市において各機関の実施する支援策を取りまとめ、起業家のニーズや成長段階に合った支援策を紹介したり、各機関が支援策を検討する上で必要な、実施時期や手法の調整を行うなど、市民サービスの向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	起業支援イベントの実施回数及び参加者数、研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数、創業支援等事業計画に基づく支援による年間起業件数、K-NICの運営状況(起業件数や資金調達件数等)など、各数値は安定して推移しているとともに、目標を達成していることから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	起業の促進に向け、引き続き、各支援機関との情報共有を進めるとともに、起業家のニーズや成長段階に合わせた支援を実施します。また、K-NICを中心とした起業家等への総合的な支援を持続的に実施できるよう、運営者間での連携はもちろん、多様な主体と連携し、効率的・効果的な運営に努めるとともに、支援内容のさらなる充実に取り組んでいきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201020	新産業創造支援事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8.2	かわさき新産業創造センターに入居するベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる成長支援やセンター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組み、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた経済生産性の向上につなげる。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,897	32,118	8,700	10,767	11,597	8,190	25,371	19,486	18,670	253,672	156,531	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	199,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	23,897	—	8,700	10,767	—	8,190	25,371	—	18,670	54,672	—
	人件費※ B	10,698	10,698	9,378	9,378	9,378	8,680	8,680	8,680	9,704	9,704	9,704	
総コスト(A+B)	34,595	42,816	18,078	20,145	20,975	16,870	34,051	28,166	28,374	263,376	166,235		
人工(単位：人)		1.27		1.1		1.01		1.1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき新産業創造センター(KBIC)入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施(相談件数650件以上) ②かわさき新産業創造センター(KBIC)の効率的・効果的な運営(入居率90%以上) ③市内企業の基盤技術高度化支援(講座・実習数20回以上) ④快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センター(KBIC)の修繕・機能維持 ⑤子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(参加者数1,500人以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①資金調達や販路開拓、卒業後の立地場所の選定等、経営に関する入居者相談を1,064件実施しました。令和7年度は事業内容を評価された入居企業がM&Aにより大手グループ会社の連結子会社となりました。 ②指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、事業計画の策定や資金調達、マッチング支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービスを提供し、継続的に高い入居率を維持しており令和7年度は入居率96%を達成しました。 ③基盤技術高度化支援事業については、加工機械や三次元CAD等を活用した実習会を33回開催しました。 ④施設修繕等については、KBIC屋上防水・壁面塗装改修工事、クリーンルームのFFU交換工事等を実施しました。 ⑤地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、幸区役所及び指定管理者等と連携し、「科学とあそぶ幸せな一日」を実施しました(来場者数2,100人)。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数			目標	20	20	20	20	講座
		説明	市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数		実績	36	33	31	33	
2	成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数			目標	650	650	650	650	件
		説明	インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数		実績	909	899	861	1,064	
3	成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心等を醸成するイベントの来場者数			目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
		説明	新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数		実績	223	1,300	1,500	2,100	
4	成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率			目標	90	90	90	90	%
		説明	年間平均の施設入居率(面積ベース)		実績	97	95	97	96	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年は継続して90%以上の入居率を維持できており、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、ものづくり基盤技術の高度化に取り組む必要があります。さらに、特に研究開発型ベンチャー企業では、オープンイノベーションによる企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全ての活動指標・成果指標で目標を達成しています。外部からの資金調達額や雇用増加につながった企業の割合が高い水準で推移していることから、引き続き、社会経済環境の変化に適切に対応し、状況に即した支援等を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	入居企業に対する事業計画の策定や資金調達、マッチング支援等入居者のステージに応じた成長支援をしたことで、年間1,064件の経営相談支援等の実施や96%の入居率の確保など、事業を順調に実施することができたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	入居企業の支援においては、指定管理者のノウハウを有効に活用し、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な作業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、かわさき新産業創造センターへ市内のほか全国からの有望なベンチャー企業等の誘致を行うとともに、社会経済状況の変化を踏まえて、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進等に取り組めます。更に、KBICの支援等を通じて事業拡大した卒業企業が市内に立地するため、指定管理者や不動産事業者等と連携した支援に取り組めます。 地域開放型ものづくり意識醸成イベントにおいては、子どもたちの興味・関心に沿った内容を充実させ、引き続き多数の市民に参加いただけるよう取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成25年度	—		参加・協働の場合	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.2 ウェルテック等を通じた福祉製品開発支援を通じて技術力の向上や製品の付加価値化、多様化を図り、市内企業のイノベーションを通じて高いレベルの経済生産性を達成する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,860	44,425	47,860	50,709	47,433	45,625	49,174	45,979	
	財源内訳	国庫支出金	11,036	—	11,036	11,036	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000	—
		一般財源	36,824	—	36,824	39,673	—	45,625	48,174	—
	人件費※ B	31,169	31,169	31,543	31,543	31,543	31,798	31,798	31,798	
総コスト(A+B)	79,029	75,594	79,403	82,252	78,976	77,423	80,972	77,777		
人工(単位:人)	3.7		3.7		3.7		3.31			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・福祉製品・サービスを開発・販売する企業等 ・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民・福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	超高齢化社会を見据え、「Kawasaki Welfare Technology Lab(通称:ウェルテック)」を核とした優れた福祉製品等の創出と、かわさき基準(KIS)の認証等によりウェルフェアイノベーションの推進を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進 (プロジェクト参画打診件数60件以上、相談件数15件以上、改良・開発プロジェクト件数4件以上) ②ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進については、「Kawasaki Welfare Technology Lab(通称:ウェルテック)」を核として、プロジェクト参画打診85件、相談29件、改良・開発プロジェクト7件を実施しました。 ②ウェルフェアイノベーションフォーラムについては、1回開催し、KIS認証製品の展示や開発支援で関わった関連団体にも出展いただき、フォーラム内で企業間や企業、団体の引き合わせを進めるなどより効果的に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	プロジェクト参画打診件数	目標	60	60	60	60	件
	説明 ウェルテック等でプロジェクト参画に向けて市内企業等に打診した件数	実績	86	109	85	85	
2 活動指標	相談件数	目標	15	15	15	15	件
	説明 ウェルテック等で福祉製品開発に関する相談を実施した件数	実績	18	18	21	29	
3 成果指標	改良・開発プロジェクト	目標	4	4	4	4	件
	説明 ウェルテック等で製品の改良・開発に向けたプロジェクトを実施した件数	実績	6	6	6	7	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5～6年度: 当事者、介助者、専門職、開発事業者等様々な立場の方々で「共創」する福祉製品・サービス等の開発事業をモデル的に実施しました。 R3年度: 平成29年3月に策定した第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の計画期間終了後については、総合計画及び産業振興プランの両計画で進捗管理していくことに整理しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加の拡大に対応するため、それらを支える福祉製品やサービスに対するニーズは高まっています。高齢者の市場に対するコンサル事業や福祉製品の開発支援を行う施設はありますが全国的には少なく、特に自治体が主体となり、リハビリテーションの現場や介護現場との連携による支援を実施している例は希少です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、目標どおり達成しています。活動指標であるプロジェクト参画打診につながる福祉関係者との勉強会の開催などにより、新たな企業が相談に福祉分野への参入や成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託が可能な事業については委託実施しています。また複数の事業間でのイベントの併催や、経済産業省及び健康福祉局等との連携によりイベント実施しています。公募型委託福祉製品開発事業(100周年記念事業)を契機に福祉関係者と開発企業の共創による福祉製品開発等の取組を促進し、ウェルフェアイノベーションの推進を効率的かつ効果的に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	福祉製品等開発プロジェクトの展開やウェルフェアイノベーションフォーラムの開催のほか、ウェルテックにおいて、企業に対し、科学的知見に基づく技術的助言を行うなど、施策の直接目標の達成に向けた取組が進展しています。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	介護・福祉現場や地域でのケア体制における課題を解決する製品・サービスの創出に向け、ウェルテックが入居する、複合福祉センター内での連携によるモニター評価や、ウェルテックを共同運営する東京科学大学及び産業技術総合研究所との連携による科学的知見に基づいた技術的助言に加え、当事者、支援者、専門職、開発事業者等様々な立場の方々が「共創」する開発のモデル実施等により広がったネットワークも活かし、福祉製品等の開発・改良を支援します。また、創出、上市した製品については、KIS認証や国の制度、関係機関と連携し、活用促進による普及を支援します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40202030	ソーシャルビジネス振興事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		284997	経済労働局イノベーション推進部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		平成20年度	—		その他	—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も 	8.3	ソーシャルビジネス等の起業支援により新たな事業や起業を促進し、また起業後の活動支援により成長を奨励します。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	3,791	3,791	3,751	3,751	3,751	2,149	2,149	2,149	1,147	1,147	1,147	
総コスト(A+B)	3,791	3,791	3,751	3,751	3,751	2,149	2,149	2,149	1,147	1,147	1,147		
人工(単位:人)		0.45		0.44			0.25			0.13			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ソーシャルビジネス等を始めようとする市民、ソーシャルビジネス等事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会課題をビジネス手法を用いて解決するソーシャルビジネス等の起業・創業、就業を促進するとともに、ソーシャルビジネス等事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ソーシャルビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりソーシャルビジネス等の振興を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)におけるソーシャルビジネス等の起業、創業や経営に係る支援・相談窓口の設置、運営(起業件数7件以上) ・相談窓口の設置、運営 ・ポータルサイト等による情報発信 ②先駆的起業家やソーシャルビジネス等事業者間の交流、連携を促進する場の提供 ・先駆的起業家等によるセミナーの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①の「支援・相談窓口の設置」等については、K-NICにおいて、ソーシャルビジネスに関する個別相談会を実施するとともに、起業に向けた6日間の連続講座等を実施し、参加者数は計47名となりました。連続講座については、ソーシャルビジネスでの起業及び事業の持続化に必要な知識を習得できる内容にするとともに、参加者間の交流や支援の確度を高める目的で全日現地開催とすることで、7件の起業につながりました。 ②の「場の提供」については、K-NICにおいて、ソーシャルビジネスの先輩起業家が登壇するセミナーや、起業希望者と支援機関等が集う交流会を実施するなど、関係者間の交流を促進する機会を提供しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	起業・創業セミナーの参加者数			目標	46	46	46	46	人
		説明	起業・創業に関するセミナーの年間参加者数		実績	64	43	56	47	
2	成果指標	ソーシャルビジネス等の年間起業件数			目標	6	6	7	7	件
		説明	本事業により起業したソーシャルビジネス等の年間件数		実績	5	6	7	7	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施し、また、ソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携して実施しました。 H29年度:前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度:単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多岐に亘る社会課題への対応に向け、公共サービスを補う観点からもソーシャルビジネスの振興が求められています。そのため、民間事業者等が実施する支援に加え、市でも実施の必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ソーシャルビジネスに関するセミナーの参加者数、起業件数は目標を達成しており、成果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「起業化総合支援事業」に位置付けられている起業家支援拠点「K-NIC」を軸として支援を実施するとともに、K-NICの共同運営者である市産業振興財団やパートナーである地域金融機関等と連携し、起業家のニーズや成長段階に合わせた支援策に繋ぐなど、事業の効率化・質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ソーシャルビジネスに関するセミナー等の参加者数及び年間起業件数は安定的に推移しており、社会課題の解決とビジネスの両立を目的とした起業が進んでいることから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	ソーシャルビジネスに関する起業の促進については、引き続き、K-NICを通じて他施策と連携した総合的な支援を行うことにより、効率的・効果的な事業運営に取り組んでいきます。また、地域金融機関等と連携し、起業後の事業の持続化・成長に必要な資金調達を想定したセミナーを開催するなど、起業家のニーズや成長段階に応じた支援を継続していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40202050	クリエイティブ産業活用促進事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		284997	経済労働局イノベーション推進部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		イベント等	—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も 	8.3	デザイン等の活用やデザイン思考の活用により、新たな事業創造やイノベーション創出を支援し、企業の成長を奨励します。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	3,454	3,454	3,410	3,410	3,410	1,547	1,547	1,547	1,588	1,588	1,588	
総コスト(A+B)	3,454	3,454	3,410	3,410	3,410	1,547	1,547	1,547	1,588	1,588	1,588		
人工(単位:人)		0.41		0.4			0.18			0.18			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	クリエイターやデザイナーの活用を促進することで、市内産業の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	さまざまな産業においてクリエイターやデザイナーの活用を促すことにより、市内事業者の情報発信力の強化や既存製品の改良、新製品開発等へとつなげます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内事業者を対象としたセミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ②市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報の収集及び発信	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の「セミナー等の開催」については、Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC) において、市内中小事業者等の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化に向け、クリエイター・デザイナー等と連携して、事業アイデアを具体化するためのワークショップやプロダクトデザイン及びデザインの知的財産について学ぶセミナー等を4回開催し、合計75名が参加しました。 ②の「クリエイター・デザイナーに係る情報の収集及び発信」等については、市内事業者等とクリエイター等のマッチングイベントを開催し、市内事業者からは課題等の共有を、クリエイターからは自社技術の紹介等を行い、交流を促進する機会を提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	3	3	4	4	
2	成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	61	42	69	75	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度: 事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度: 事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度: 関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度: 一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	近年、事業創造手法としてのデザイン思考の活用や、マーケティングにおけるプロダクトデザインの重要性などが注目されていることに伴い、民間事業者による支援が増えてきているものの、総合的な起業家支援・中小企業支援を実施する観点から、自治体が相談を受け付けることや、関連するセミナー等を実施することは、一定程度必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	デザイン活用に関するセミナー、マッチングイベント等の開催回数、参加者数は目標を達成しており、成果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「起業化総合支援事業」に位置付けられているK-NICの支援施策と一体的に実施することで、K-NICの共同運営者である市産業振興財団やパートナーであるデザインの専門家等とのスムーズな連携を図り、被支援者のニーズに合わせた支援策に繋ぐなど、事業の効率化・質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	経営改善や広報活動に向けたデザイン活用のニーズは増えており、デザイン活用に関するセミナー等の参加者数も安定的に推移していることから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	クリエイティブ産業の促進については、引き続き、K-NICを通じて他施策と連携した総合的な支援を行うことにより、効率的・効果的な事業運営に取り組んでいきます。また、K-NICのパートナーである専門家等と連携し、被支援者のニーズや事業の段階に応じた支援を実施できるよう努めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202070	環境調和型産業振興事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		7.a	臨海部を中心とした環境関連産業の活性化につながる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興等を進め、クリーンな新エネルギーの開発、導入に寄与することを目指します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,745	4,333	5,745	5,739	5,494	5,745	5,733	4,402	5,745	5,649	5,513	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—
		一般財源	5,744	—	5,744	5,738	—	5,744	5,732	—	5,744	5,648	—
	人件費※ B	12,636	12,636	12,361	12,361	12,361	12,032	12,032	12,032	9,704	9,704	9,704	
総コスト(A+B)	18,381	16,969	18,106	18,100	17,855	17,777	17,765	16,434	15,449	15,353	15,217		
人工(単位: 人)	1.5		1.45		1.4		1.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内環境製品・技術等の情報発信 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信 ③「新エネルギー振興協会」や関連企業等と連携した市内新エネルギー産業の育成・取組支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎国際環境技術展の場等を活用し、市内企業の脱炭素やSDGsの取組に関するセミナーを開催しました。 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信については、川崎国際環境技術展の出展と小学校高学年を含む親子を対象とした工場見学を実施しました。(参加人数:117人)また、国内外からの視察受入を通じて、積極的に情報発信を行いました。 ③川崎市新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援として、川崎国際環境技術展への参加をはじめ、電力関連施設への見学会や会員企業が有する技術に関する講演会等を計3回行い、新エネルギーに関する協会員同士の相互理解を深めるとともに、協会外へ教会活動や会員企業の情報発信を行うなど、市内環境関連産業の活性化に資する取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎ゼロ・エミッション工業団地に関する情報発信事業の参加人数	目標	100	100	100	100	人
	説明 川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を情報発信するセミナーや、展示会の出展ブース等への参加人数を活動量とします。	実績	107	105	100	117	
2 活動指標	新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	実績	2	3	3	3	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	脱炭素やSDGsへの関心向上に伴い、資源リサイクル技術やエネルギー問題への対応ニーズは高まっており、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施 R7年度:臨海部エリアのCE、CN等に関する一体的な情報発信等を実施するため、臨海部国際戦略本部、港湾局等の取組をパネル等での掲出を実施しました。 R5年度:感染症に関する社会環境の変化をとらえゼロエミッション工業団地の親子見学ツアーを対面で実施しました。 R3年度:視察について、オンライン手法による対応を始めました。 R2年度:感染症の影響により冊子作成を取りやめ、動画(サステイナブル・シティを目指して「川崎エコタウン」)を作成しました。 R1年度:より効果的な情報発信に向け、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H30年度:より効果的な情報発信やネットワーク構築のため、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H29年度:より効果的な情報発信のため、HPや冊子の内容を見直しを行いました。 H28年度:企業ニーズを的確に把握し、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度:社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。

評価項目	評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由 脱炭素化やSDGs等への取組が加速する中、国内外で資源リサイクルやクリーンエネルギーへの関心が高まっており、特に古くから資源循環社会実現に向けて取り組んできた川崎エコタウンについても、相当数の視察を受け入れている状況です。
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
	評価の理由 対面での見学ツアーの実施や展示会の出展、勉強会の実施等により、幅広く情報発信を行ったことで目標を達成することができました。
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由 (一社)ゼロ・エミッション工業団地や川崎市新エネルギー振興協会等、関係団体と緊密に連携し、脱炭素や環境に配慮した市内企業の取組を広く周知できるよう効率的に実施しました。今後も社会環境の変化などに適切に対応しながら、事業効果が最大となるような見直しを進めてまいります。
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い B 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 脱炭素化やSDGs等の潮流により、資源リサイクルや新エネルギーに関する取組への関心が高まっています。特に川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンに対しては、国内だけでなく海外からも多くの視察の申し込みがあり、この視察対応が本市のプレゼンス向上に結びついています。その他、イベント等での情報発信による環境意識の醸成などを通じて、施策目標の達成に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	市内環境産業の振興や情報発信を目的に、勉強会の実施や展示会への出展を通じて広く情報発信を行うことで、市内企業の社会経済環境の変化への適応と持続可能な地域経済の構築を今後も引き続き目指します。また、受入れ企業等の状況に応じつつ、視察の受入を継続して行い、市内企業及び本市のプレゼンスを高めてまいります。
--	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203010	新川崎・創造のもし推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	-	-		その他	-								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性	9 産業と資源効率の改善を通じた持続可能な消費と生産 9.5 産学・産産連携による新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「新川崎・創造のもし」で展開される最先端の技術分野の研究開発とその社会実装に向けた取組を推進し、イノベーションを通じた高い経済生産性を達成する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	82,734	75,923	82,734	87,804	85,993	82,734	131,357	103,995	82,734	126,398	127,079	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	6,387	-	0	8,785	-	0	4,069	-
		一般財源	82,734	-	82,734	81,417	-	82,734	122,572	-	82,734	122,329	-
	人件費※ B	12,383	12,383	13,384	13,384	13,384	12,633	12,633	12,633	13,586	13,586	13,586	
総コスト(A+B)	95,117	88,306	96,118	101,188	99,377	95,367	143,990	116,628	96,320	139,984	140,665		
人工(単位：人)	1.47		1.57		1.47		1.54						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもし」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもし」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としてオープンイノベーションを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②K2タウンキャンパスと連携したセミナー等の実施による産学交流の機会創出の促進 ③新川崎地区ネットワーク協議会や4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携したオープンイノベーションの推進 ④量子コンピューティング技術の普及の促進(普及イベント等参加企業数50事業者以上) ⑤産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和7年3月に策定した「新川崎・創造のもしの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」に基づき、9月に拠点整備と運営管理を行う事業実施者の公募を開始し、令和8年2月に整備事業の優先交渉権者を決定しました。 ②K2セミナー等を8回実施、447人の参加、最先端科学技術分野のセミナー等を15回実施、814人の参加を通じて、NANOBIICオープンラボの利用促進に繋がりました。 ③新川崎地区ネットワーク協議会の会員と市内外の企業等との連携・協業を促進するため、様々なビッチイベントやマッチングイベント、交流イベントを開催するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。 ④7～8月に市内高校生を対象とした「量子ネイティブ人材育成プログラム」を開催し、30名が参加しました。また、令和6年度に引き続きNVIDIA・慶應義塾大学と連携した高校生・大学生向けのプログラムを開催するとともに、本市で初となる中学生向けの量子人材育成プログラムを開催しました。更に、技術分野への企業や研究機関の参画を促進するため、企業等のマネジメント層向けのセミナーや、参加者同士の交流を重視したセミナー、量子コンピューターの活用事例を紹介するイベントを計3回実施し、78社が参加しました。 ⑤指定管理者等と連携し、昨年度に引き続き新川崎・マッチング展を開催しました。KBIC入居者をはじめ新川崎地区内外の企業・大学等56団体が出席・ビッチ登壇するとともに、講演会や交流会を実施し、約230名が来場するなどオープンイノベーションの推進に寄与しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	8	8	13	8	
2 活動指標	ナノ・マイクロ技術や量子技術などの最先端科学技術分野のセミナー等の開催回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ナノ・マイクロ技術や量子コンピューティング技術など、新川崎・創造のもしで展開される最先端の技術分野の研究開発成果を広く発信し、立地機関との産学・産産連携につなげるオープンイノベーションの実施回数	実績	12	19	15	15	

3	成果指標	K2セミナー等の参加人数		目標	270	270	270	270	人
		説明	K2セミナー等への参加人数	実績	640	434	291	447	
4	成果指標	ナノ・マイクロ技術や量子技術などの最先端科学技術分野のセミナー等の参加人数		目標	250	250	250	250	人
		説明	ナノ・マイクロ技術や量子コンピューティング技術など、新川崎・創造のもりで展開される最先端の技術分野の研究開発成果を広く発信し、立地機関との産学・産産連携につなげるオープンイノベーションイベントの参加人数	実績	1,031	676	701	814	
5	成果指標	量子コンピューティング技術普及イベント等参加企業数		目標	13	25	38	50	社
		説明	量子コンピューティング技術普及イベント等参加企業数	実績	59	50	65	78	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術等を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる有望企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	K2セミナー及び最先端科学技術分野セミナーは、実施内容に応じてリアルやハイブリッド、オンラインを選択するなど開催方法の工夫等により目標の参加人数を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、イベント開催や打合せにオンライン手法を活用するなどして、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していくとともに、令和7年度はニデック㈱とKBIG入居企業との個別マッチング会などを新たに開催しており、引き続き入居企業のニーズ等を踏まえた支援を実施していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりにおける講座等の参加人数が目標を上回ったことに加え、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出に向けた成長支援を実施したことなどから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)		指定管理者との連携や量子コンピューター等の先端分野の研究開発に取り組む企業・大学等のニーズを踏まえた見直しを適宜行いながら、産学交流・研究開発施設を中心とした産学・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成と新たな技術・サービスの創出に向けて、事業を推進していきます。
---	--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40203030	事務事業名 医工連携等推進事業				政策体系別計画の記載 無				
担 当	組織コード 283980	所属名 経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性	 9.5 医療関係機関、医療機器製造販売企業等との交流機会の提供などを通じて、中小企業の医療産業分野への参入を支援し、高付加価値で競争力の高い製品の創出につなげる。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費※ B	1,095	1,095	1,108	1,108	1,108	172	172	172		
総コスト(A+B)	1,095	1,095	1,108	1,108	1,108	172	172	172		
人工(単位:人)	0.13		0.13		0.02		0.02			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	医療機器産業への参入を支援し、市内中小企業の競争力を向上させることで、本市産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	先進事例の紹介や、医療関係機関、医療機器製造販売企業等とのニーズ・シーズマッチング機会の提供などを通して、事業者の医療産業分野への参入を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機械の提供	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供について、医工連携自治体協議会で連携する文京区の医工連携セミナーの市内企業への周知のほか、川崎市産業振興財団と連携して企業・大学等のマッチング支援を実施し、3件のマッチングが成立しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	医工連携に係るマッチング件数	目標	2	2	2	2	件
	説明 市内中小企業の医療産業分野への参入支援を通じた医工連携に関するマッチングの件数	実績	3	5	5	3	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:具体的な商談につなげるため、セミナーの開催を減らし、臨海部国際戦略本部、産業振興財団と連携し、キングスカイフロント立地機関や医療機器製販企業への技術提案会を2回開催するとともに、事業費を削減しました。 H29年度:事業効果向上のため、すそ野拡大を目的とした単発のセミナーの実施回数を削減し、より実践的なテーマによる連続講座を2種類設置しました。 H28年度:事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	医療機器産業に対する市内中小企業の参入ニーズがあるものの、医療現場のニーズ把握や医療関係者との交流は中小企業単独での対応が難しいため、市による事業実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標であるマッチング件数は、目標を上回って達成しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係部署、他自治体等との連携により、医療関係者等との交流、マッチング機会の提供を行い、なお一層の医工連携等推進事業の質の向上を図ってまいります。また、事業費及び事業手法についてはすでに縮減を図っており、見直しの余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業により、市内企業が商談を進める契機となっており、施策への一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	関係部署、他自治体等との連携により、医療関係者等との交流、マッチング機会の提供を行い、引き続き市内中小企業の医療産業分野への参入支援を行っていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203040	科学技術基盤の強化・連携事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年度	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性  9.5 日本の将来を担う子どもたちに科学技術への興味を喚起するための啓発や、現役の科学者・研究者同士等の交流促進等に取り組み、研究開発従事者数を増加させることで、科学技術分野におけるオープンイノベーションの推進と技術能力の向上につなげる。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	4,378	4,329	4,378	3,646	2,969	4,378	3,612	3,360	4,378	7,527	8,101	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,300	—	1,300	1,725	—	1,300	2,730	—	1,300	3,511	—
		一般財源	3,078	—	3,078	1,921	—	3,078	882	—	3,078	4,016	—
	人件費※ B	7,750	7,750	16,880	16,880	16,880	25,782	25,782	25,782	52,579	52,579	52,579	
総コスト(A+B)	12,128	12,079	21,258	20,526	19,849	30,160	29,394	29,142	56,957	60,106	60,680		
人工(単位:人)	0.92		1.98		3		5.96						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内の中学生、川崎市内や近隣地域で研究・開発等に関わる方、科学技術を活用した産業振興に関連する方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中学生の科学技術や産業に対する興味や関心を高めることで将来の研究者・技術者等の産業人材の育成へとつなげるとともに、科学者・研究者同士の交流を活発にし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進し、高付加価値で競争力の高い製品創出に繋げていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内企業等との連携による、子どもたちを対象とした科学技術への興味喚起等を目的とした教育事業の実施 ②科学者・研究者交流促進イベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①将来の本市産業を担い、世界で活躍できる人材を育成することを目的として、小中学生を対象に「かわさきジュニアベンチャースクール」を開催し、全8日間の連続講座及び市内企業と連携した体験講座に合計80名が参加しました。 ②科学者・研究者の交流を促進し、先端技術の社会実装につなげていくためのイベント「かわさき科学技術サロン」と、本イベントの運営に係る助言等を行う「世話人会」を2回ずつ開催しました。令和5年度より、コロナ禍の落ち着きによりサロンは現地開催としており、今年度の参加人数は218名でした。参加人数目標値については、コロナ禍を考慮したオンライン参加を含んだものとなっているため、乖離が生じていますが、今後は、研究者間のネットワークや各種SNSを活用するとともに、学生に向けた発信を行うなど、参加増に向けた更なる工夫を行います。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	子どもを対象とした講座等の参加人数	目標	25	25	25	25	人
	説明 講座等の参加人数	実績	48	83	89	80	
2 活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	2	2	2	2	
3 活動指標	世話人会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	2	2	2	
4 成果指標	かわさき科学技術サロンの参加人数	目標	300	300	300	300	人
	説明 「かわさき科学技術サロン」の参加人数	実績	368	146	200	218	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となる「かわさき科学技術サロン」は、益々重要になっています。 「かわさきジュニアベンチャースクール」については、令和7年7月に文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会が発表した『今後の科学技術人材政策の方向性(中間まとめ)』において、『初等中等教育段階での科学技術人材の育成』の重要性が示されるなど、引き続き、子どもの科学技術への興味関心を醸成する施策の充実が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: サロンについて、契約内容等を見直した結果、委託料の軽減が図られました。 H27年度: 副読本配布数の見直しを行った結果、委託料の軽減が図られました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	オープンイノベーションの重要性は依然として高く、異分野の技術者・研究者の交流の場となる「かわさき科学技術サロン」は、引き続き必要と考えます。また、市内企業等と連携して実施する「かわさきジュニアベンチャースクール」についても、科学技術への興味関心の醸成に加え、学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の実現に大きく寄与するものであり、必要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「かわさき科学技術サロンの開催回数」等については、目標を達成していることから、成果は上がっているものと考えます。「子どもを対象にした講座等の参加者人数」については、目標を上回っており、科学技術への興味関心の醸成等、成果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき科学技術サロン、かわさきジュニアベンチャースクールともに、委託事業として入札制度を活用し、コストの削減と事業者アイデアの活用による効率的・効果的な事業運営を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき科学技術サロンについては、ハイブリッドを廃止し、対面での開催に限定したことから目標数には達していませんが、企画と広報の工夫により内容が充実化が図られていることから、研究者、技術者の交流が活発になっており、施策への貢献はあったものと考えます。かわさきジュニアベンチャースクールについては、参加者数が安定的に推移しており、目標を達成していることから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	かわさき科学技術サロンについては、世話人会座長(慶應義塾大学長・伊藤公平氏)をはじめ、世話人の方々の知見を活用しながら、オープンイノベーションの推進に寄与する企画や講師の選定を行うとともに、研究者間のネットワークや各種SNSを活用した効果的な広報に努め、更なる参加者数増に努めていきます。かわさきジュニアベンチャースクールについては、引き続き、市内企業等と連携し、子どもの科学技術への興味関心の醸成を図る、効果的な事業実施に努めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40203050		川崎市コンベンションホール管理運営事業						有				
担 当	組織コード		所属名										
	283990		経済労働局観光・地域活力推進部										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	—		—				施設の管理・運営			—			
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市コンベンションホール条例											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを		11.7 地方自治法に基づく公の施設として、安心・安全な公共スペースを提供する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A		15,450	13,960	16,244	14,745	14,744	16,244	15,000	14,744	16,244	15,000	14,744
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	11,973	—	14,000	14,000	—	14,000	15,000	—	14,000	15,000	—
		一般財源	3,477	—	2,244	745	—	2,244	0	—	2,244	0	—
	人件費※ B		10,109	10,109	9,804	9,804	9,804	3,008	3,008	3,008	3,970	3,970	3,970
総コスト(A+B)		25,559	24,069	26,048	24,549	24,548	19,252	18,008	17,752	20,214	18,970	18,714	
人工(単位：人)		1.2		1.15			0.35			0.45			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、研究機関、市民その他の多様な主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業、研究機関、市民その他の多様な主体が交流する機会を創出することにより、これらの者の間における連携を促進し、もって地域経済の活性化その他の地域の活力の向上に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①指定管理者による管理・運営 ②利用促進に向けた広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①誘致・プランニング・コーディネート運営をワンストップで担うなど、民間ノウハウを活用したホールの管理・運営を行いました。お客様アンケートでは、スタッフの対応については各項目で指定管理者が定めている目標の80%に対し98%と大きく上回り、リピート意向についても目標80%に対し95%となるなど、利用者から一定の満足が得られている運営状況にあります。また、レイアウトや進行に対する提案を随時行うなど指定管理者によるコンサルティングを実施し、それぞれの催事の質を高められるよう、効果的な施設運営に取り組みました。 ②ホール稼働率は目標の60%に対し54%と下回りましたが、会議室稼働率は目標の75%に対し81%と上回り、施設利用者数は69,323人となりました。ホール稼働率は、開館以降で最も高い数値となりましたが、当館のセールスポイントである設営・撤去サービスが当該時間帯のホール利用の妨げとなったことに加え、企業催事の閑散期である長期連休期間の利用が低迷したことなどに伴い、目標値には到達しませんでした。閑散期においては、自主事業を開催することでホールをPRする機会としたり、展示販売会の誘致を行うことで利用率の向上を図るなどの取組を行いました。利用促進に向けた広報として、インターネット検索における広告配信を行ったほか、市内企業へのDM発送や神奈川県内のイベントに対するDM発送などを行いました。ホームページにおいて、催事情報を掲載することによる集客支援、また、新しいケータリングプランの掲載による催事主催者への情報発信を実施しました。今後は、ホール稼働率の向上に向け、設営・撤去作業を専門業者に発注することで短時間で完了させるなど、一層ホールの利用可能日数の確保に取り組みます。また、広告配信結果の分析等を踏まえたターゲットの選定による誘致活動(DM発送等)を継続して行います。特に閑散期対策として、自主事業を行うことでホールのPR機会とし、新たな利用者の開拓を図ります。また、催事情報の蓄積等によるコンサルティング機能のさらなる強化など、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率(ホール)		目標	60	60	60	60	%
	説明	利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	42	49	51	54	
2 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率(会議室)		目標	65	75	75	75	%
	説明	利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	77	81	80	81	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:コロナ禍での利用実態を踏まえ、会議室の稼働率を第3期実施計画の事務事業評価の指標に新たに加えてモニタリングを行うとともに、指定管理者と協議を行いながら、インターネット検索における広告配信等の新たな認知度向上の取組や、催事主催者や利用者に対するコロナ禍での利用実態を踏まえた誘致活動等により、稼働率向上に取り組めます。また、令和5年度以降の新たな指定期間では、これまで以上に利用者のニーズや傾向を的確に把握できるよう指定管理者によるコンサルティング業務を強化するなど、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	会合需要の回復傾向を踏まえ、付帯事業として実施しているケータリング手配を含めたさらなる施設の活用を進めていくことで、企業、研究機関、市民などが交流する機会を創出し、一層の連携を促す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値には到達しなかったものの、ホール稼働率は開館以降で最も高い数値となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年度の開館当初から指定管理者制度によるホールの管理・運営を行っています。令和5年度からの第2期指定期間に合わせて、令和4年度中にコンサルティング機能の強化など仕様変更を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ホール稼働率は開館以降で最も高い数値となりましたが、当館のセールスポイントである設営・撤去サービスが当該時間帯のホール利用の妨げとなったことや、企業催事の閑散期である長期連休期間の利用が低迷したことなどに伴い、目標値には到達しませんでした。その一方で、レイアウトや進行上の課題に対する提案を随時行うなどの指定管理者によるコンサルティングを通じて、催事の質を高めることで利用者の高い満足度を得るなど、施策へは一定程度貢献しています。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	ホール稼働率の向上に向け、設営・撤去作業を専門業者に発注することで短時間で完了させるなど、一層ホールの利用可能日数を確保する取組に加え、広告配信結果の分析等を踏まえたターゲットの選定による誘致活動(DM発送等)を行います。特に閑散期対策として、自主事業を行うことでホールのPR機会とし、新たな利用者の開拓を図ります。また、催事情報の蓄積等によるコンサルティング機能のさらなる強化など、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		40301010		雇用労働対策・就業支援事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		285000		経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も  8.5 就職等を希望する方、一人ひとりに沿った仕事の探し方から就職後の定着支援まで一貫した支援を行う。働くことに不安を抱える若年者とそのご家族の方を対象に、職業的自立を支援する。											
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	102,519	161,547	96,850	102,103	106,436	96,850	102,526	102,420	96,850	96,857	96,472	
	財源内訳	国庫支出金	4,251	—	0	4,251	—	0	4,251	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	29	—	29	29	—	29	29	—	29	29	—
		一般財源	98,239	—	96,821	97,823	—	96,821	98,246	—	96,821	96,828	—
	人件費※ B	28,810	28,810	29,156	29,156	29,156	29,391	29,391	29,391	28,848	28,848	28,848	
総コスト(A+B)	131,329	190,357	126,006	131,259	135,592	126,241	131,917	131,811	125,698	125,705	125,320		
人工(単位：人)		3.42		3.42			3.42			3.27			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の推進(就職決定者495人) ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者等の就業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④若者、女性、高齢者、障害者及び就職氷河期世代など多様な人材と市内企業との体験・マッチング機会の創出(氷河期世代の就職決定者数:235人以上、就業マッチングイベント参加企業数:200社以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、リスティング広告やSNSの活用、関係機関・窓口等との連携など幅広い層を対象とした広報を実施したことにより新規登録者数は1,345人まで、成果指標である就職決定者数についても514人と目標を達成いたしました。今後も各種広報の効果検証の上、より効果的な広報手法を検討するなど周知を強化していくことで、引き続き就職決定者数目標が達成されるよう努めていきます。 ②「コネクションズかわさき」については、市職員と受託事業者が連携して、積極的な受入企業の開拓を行ったことにより、職場体験事業を143回実施し、大幅に目標を上回りました。企業説明会等については、橋高校等において、5回実施しました。 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応については、常設の相談窓口を市内に設置し、街頭労働相談会を7回実施しました。 ④多様な人材と市内企業とのマッチング機会の創出については、若者向けの合同企業説明会や業界・企業研究会をはじめ、参加資格の制限を外したマッチングイベントを開催する等雇用情勢等に合わせてイベント内容の工夫を行うことで、延べ参加社数は219社と目標を大幅に上回った一方で、氷河期世代の就職決定者数については就職決定までの期間の長期化傾向等により231人と目標を下回りました。そのため、令和8年度からは参加できるマッチングイベントの機会を増やしていくことで就職決定機会の増に繋げるとともに、令和8年度から新たに創設される内閣府の地域就職氷河期世代等支援推進交付金を活用した新規事業などを実施することで、就職決定者数目標が達成されるよう努めていきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数	目標	40	40	40	40	回
		説明 「コネクションズかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数	実績	128	89	131	143	
2	成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	目標	495	495	495	495	人
		説明 「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	実績	489	414	502	514	
3	活動指標	企業説明会等実施回数	目標	4	4	4	4	回
		説明 高校等における企業説明会や企業訪問等の実施回数	実績	4	4	4	5	
4	成果指標	就職氷河期世代の就職決定者数	目標	235	235	235	235	人
		説明 「キャリアサポートかわさき」や多様な人材と市内企業等とのマッチング機会等による氷河期世代の就職決定者数	実績	260	201	235	231	
5	成果指標	就業マッチングイベント等参加企業数	目標	200	200	200	200	社
		説明 就業マッチングイベント等に参加する延べ企業数	実績	248	258	238	219	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援のほか、各課題に対する社会的ニーズは高く、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度:「キャリアサポートかわさき」と「多様な人材育成・活躍支援事業」については、相互の利用者誘導などによる相乗効果とコスト削減等を目的として、R5年度から契約を統合いたしました。 R2年度:「キャリアサポートかわさき」については、求職者に対する継続的な就業支援を実施するため、R2年度から複数年契約(3年間)としました。 H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市の有効求人倍率は依然として高い状態ではなく、県平均を下回っていることから、引き続き求職者ニーズに対応した就業支援を実施する必要があります。また、中小企業の人材確保にあたっては、引き続き行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「就職氷河期世代の就職決定者数」の目標は達成しておりませんが、その他の成果指標及び活動指標はいずれも目標を上回っており、事業の成果は上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	キャリアサポートかわさき、コネクションズかわさき等については、委託により民間活用を行っているとともに、適宜仕様等を見直しコスト削減などを行うことで、予算をかけず質の向上を図っております。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
	成果指標である氷河期世代の就職決定者数は目標を達成しておりませんが、その他の成果指標等は達成しており、特に「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数及び就業マッチングイベント等参加企業数は目標を大幅に上回る結果となりました。前者は、職業的自立を目指す若者の支援、後者は市内中小企業等の人材確保に資するものであることから、施策に貢献していると考えます。		

改善（Action）

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	目標が未達成である就職氷河期世代の就職決定者数については、令和8年度からは参加できるマッチングイベントの機会を増やしていくことで就職決定機会の増に繋げるとともに、令和8年度から新たに創設される内閣府の地域就職氷河期世代等支援推進交付金を活用した新規事業などを実施することで、就職決定者数目標が達成されるよう努めていきます。また、キャリアサポートかわさきについては令和8年度に3年に一度の契約更新があることから、効果検証を踏まえマッチングイベントの実施手法等見直し・改善を行い、事業を継続してまいります。
---	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40301040	技能奨励事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		昭和48	—		補助・助成金	内部管理							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8 	8.6	市内最高峰の匠「かわさきマイスター」の認定や職業訓練校等への活動支援、学校での技能職体験等を通じた技能振興・継承の推進									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
		事業費 A	12,889	10,894	12,889	17,178	16,166	12,889	15,205	14,536	12,889	11,569	11,370
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	220	—	220	220	—	220	220	—	220	220	—
		一般財源	12,669	—	12,669	16,958	—	12,669	14,985	—	12,669	11,349	—
		人件費※ B	21,902	21,902	22,165	22,165	22,165	22,344	22,344	22,344	22,055	22,055	22,055
		総コスト(A+B)	34,791	32,796	35,054	39,343	38,331	35,233	37,549	36,880	34,944	33,624	33,425
人工(単位：人)		2.6		2.6		2.6			2.5				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①技術・技能が体験できる「技能フェスティバル」等の開催(参加者数:2,800人以上) ②マイスターによるイベント出展、講習会等の開催(活動回数:106回以上) ③技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ④学校での技能職体験等を通じた後継者育成(実施学校数:5校以上) ⑤技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥新たなマイスターの認定による技能振興・継承の推進(認定者数:5人) ⑦技能職団体向け研修会等による技能職者の経営基盤の強化	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成できました。 ①技能フェスティバルを開催し、目標を上回る3,800人の参加がありました。 ②マイスターによるイベント出展、講習会等については、103件となりました。件数は、マイスター個々の活動状況に左右されることもあり、今後はイベント開催状況等を踏まえつつ、積極的な活動支援を実施してまいります。 ③市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰し、技能を尊重する気風の醸成を図りました。 ④技能職体験を中学校5校で実施しました。 ⑤技能職団体が実施する講習会、研修会等に対する補助を行い、技能職の振興及び技術・技能の継承を図るほか、職業訓練校に対し補助を行い、教育の充実を図りました。 ⑥かわさきマイスターを5人認定し、技能の振興・継承を推進しました。 ⑦技能職団体に向けた経営基盤強化のための研修会1回を実施しました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	技能職体験を実施する学校数			目標	5	5	5	5	校
		説明	後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」等により、技能職体験を実施する市内学校数		実績	5	5	5	5	
2	活動指標	技能職者の経営基盤の強化に向けた研修会等の開催			目標	1	1	1	1	回
		説明	技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数		実績	2	1	1	1	
3	活動指標	マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催			目標	103	104	105	106	件
		説明	かわさきマイスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催及びメディア出演等の件数		実績	82	86	96	103	

4	成果指標	技能フェスティバル参加人数		目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数	実績	0	3,800	3,800	3,800	
5	成果指標	かわさきマイスター認定者		目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数	実績	5	5	5	5	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 技連協の金銭管理を外部化し、自立的な運営に向けた取組を推進しました。 H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマイスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することとしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マイスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマイスターの活動の周知を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマイスター事業を通じて技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、川崎市技能職団体連絡協議会や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	集客を目的とするイベント等も再開されていることから、成果指標はほぼ目標どおり達成となっており、成果が上がっています。今後は、地域の工業団体、学校等との連携を強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能職団体が行う研修や経営基盤の強化の取組や、技能奨励・振興を目的とするイベント、技能職体験の実施などは、技能職団体の自主的な活動の支援や自立化等を図ることで、経費や事務手続き面での改善を行いながら、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			技能フェスティバルを開催し、目標を上回る参加者に来場いただくとともに、中学校における技能職体験などを積極的に展開し、新規マイスターの認定や技能功労者の表彰なども着実に実施するなど、技能振興に対する市民理解の醸成や後継者育成に取り組み、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)		今後もマイスター事業をはじめ、技能振興、技能継承・人材育成等に取り組む必要があることから、適切な役割分担の基、引き続きイベント開催や技能職体験事業を通じて、市民理解の醸成や後継者育成事業を推進していきます。 なお、マイスターによるイベント出展、講演会等については、件数は上がっているものの、令和7年度も目標未達となっており、これはマイスター個々の活動状況にも左右されることもあり、今後はイベントの開催状況等を踏まえつつ、積極的な活動支援を実施していきます。
--	--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
		40301050		生活文化会館の管理運営事業						有					
担 当		組織コード		所 属 名											
		285000		経済労働局労働雇用部											
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
		平成7		—				施設の管理・運営			内部管理				
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
		(法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性				11.7 生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による交流機能等の向上											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名							
		取組2(5)戦略的な資産マネジメント						10・生活文化会館の老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討							
予決算 (単位:千円)		年度		R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
		事業費 A		51,017	52,111	51,017	50,717	52,673	51,017	54,069	54,702	51,017	50,717	51,763	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			その他特財	1,354	—	1,354	1,354	—	1,354	1,354	—	1,354	1,354	—	
			一般財源	49,663	—	49,663	49,363	—	49,663	52,715	—	49,663	49,363	—	
人件費※ B		3,791	3,791	3,836	3,836	3,836	3,867	3,867	3,867	6,175	6,175	6,175			
総コスト(A+B)		54,808	55,902	54,853	54,553	56,509	54,884	57,936	58,569	57,192	56,892	57,938			
人工(単位:人)		0.45			0.45			0.45			0.7				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室多目的利用等の促進による交流機能等の向上(生活文化会館の稼働率:65%以上) ②効率的な運営に向けた指定管理者制度の活用 ③老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成できました。 ①会館の稼働率については、目標値にわずかに達しませんでした。利用者アンケート等を基にした施設改善や積極的な広報などの稼働率向上に向けた取組の効果により、利用者数は昨年から約9千人増加の191,271人となり、稼働率は昨年の実績を上回る64.0%となりました。 ②指定管理者制度を活用し、効果的なサービスの実施や必要な施設・設備の維持・修繕を行うなど、適切な運営及び維持管理を実施しました。 ③施設の老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討について、関係部署における「地域ごとの資産保有の最適化に向けた取組方針」に基づき、方向性を整理しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	生活文化会館の稼働率		目標	65	65	65	65	%
	説明	館内全室の平均稼働率	実績	60.5	61.2	62.9	64.0	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとした。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の有存在意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	徐々に稼働率は上がってきており、今後も魅力的な技能体験講座の充実などのサービス向上を図ることで、事業の成果を高める取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在トイレの洋式化や劣化した床面の補修など、サービス向上に取り組んでおり、更に設備機器の更新などによる省エネ化の取組等を推進することで高熱水費等の経費の削減も見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	施設の稼働率については、ほぼ目標通りとなり、利用者アンケート等を基にした利用環境の改善を図るとともに、4半期ごとのてくのだよりの発行やてくのまつの開催など情報発信機能や交流機能を向上させるなど、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	昨年度よりも稼働率は向上し、ほぼ目標通りとなっており、今後も施設に関する広報の強化、利用者アンケート等を基にしたサービスの向上に努めるとともに、各種実習室の多目的利用等の促進を図り、稼働率の向上に取り組んでいきます。 指定管理者制度の活用については、令和8年度以降も指定管理者制度を継続することとし、指定管理者の募集・選定を行いました。今後もモニタリング等により引き続き効率的な維持管理に向けた取組を推進していきます。 今後の施設の方向性については、関係部署における「地域ごとの資産保有の最適化に向けた取組方針」に基づき、必要な機能や規模、施設・設備の耐用年数などを踏まえた検討を実施していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40302010		事務事業名 勤労者福祉共済事業				政策体系別計画の記載 有						
担 当		組織コード 285000		所 属 名 経済労働局労働雇用部										
実施期間		事業開始年度 昭和49年度		事業終了年度 —		事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市勤労者福祉共済条例												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も		8.5 スケールメリットを活かした福利厚生事業を実施し、市内中小企業に従事する勤労者の福祉の増進を図ることで、市内に事業所等を有する事業主の働きやすい環境づくりを支援する。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名						
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
		事業費 A		99,486	94,433	99,486	108,261	102,108	99,486	104,297	98,290	99,486	106,002	95,077
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		82,349	—	82,349	90,829	—	82,349	87,461	—	82,349	87,286	—
		一般財源		17,137	—	17,137	17,432	—	17,137	16,836	—	17,137	18,716	—
		人件費※ B		10,109	10,109	10,230	10,230	10,230	10,313	10,313	10,313	9,704	9,704	9,704
総コスト(A+B)		109,595	104,542	109,716	118,491	112,338	109,799	114,610	108,603	109,190	115,706	104,781		
人工(単位:人)		1.2		1.2		1.2			1.1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを活かして実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小企業の従業員の福利厚生充実にに向けた勤労者福祉共済制度の推進(サービス内容の充実にに向けた市内飲食店や商業施設等との連携の促進) ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数440人以上、新規加入事業者数42者以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の円滑かつ効率的な運営	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①厚生事業は、会報誌メニューや共済主催イベントを充実させるとともに、新たな生活様式においてニーズが高いサービスを提供しました。 ②会員数の拡大に向け、外部コンサルタントを活用した加入促進を行いました。物価高騰などにより、経費の節減を図る事業者が増加したことから、「新規加入者数」は292人、「新規加入者事業者数」は29者と目標数を下回りました。今後は、「新規加入者事業者」の増加に向け、制度の魅力発信を重点的に実施するとともに、工業団体や商店街、福祉関連団体等への積極的な広報などに取り組めます。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後の事業運営に関する意見集約を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数	目標	440	440	440	440	人
		説明 勤労者福祉共済の新規加入者の増加数	実績	331	503	267	292	
2	成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者事業者数	目標	42	42	42	42	者
		説明 勤労者福祉共済の新規加入事業所の増加数	実績	50	34	25	29	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 会員負担軽減及び事務効率化のため、加入・給付等の申請手続き・様式の見直しを行いました。 H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	働き方改革の実施など、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいものであるため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	会報誌メニューや共済主催イベントの充実や新たな生活様式においてニーズが高いサービスを提供することにより、会員の満足度向上を図るとともに、新規会員の拡大に向け、外部コンサルタントを活用した加入促進等を行っているものの、市内の事業数が減少しており、計画どおり新規加入者及び加入事業者数が増加していない状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。申請書類の簡略化や仕様の見直しにより、会員の負担軽減や事務の効率化を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生の充実をはかることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与していることから、一定程度施策に貢献しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今後も、引き続き、旅行の補助、レジャーチケットの斡旋等の余暇支援や生活に関わるサービスの提供などの厚生事業を充実させることで、会員の定着を図るとともに、地元金融機関や市関係団体等と連携し、入会キャンペーン、SNSを活用した情報発信、小規模事業者への企業訪問等を行い、新規加入者、新規加入事業者の増加を図っていきます。また、「新規加入者事業者」の増加に向け、SNSの活用などによる制度の魅力発信を重点的に実施するとともに、工業団体や商店街、福祉関連団体等への積極的な広報などに取り組みます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302020	勤労者福祉対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいも 経済成長も 8.5 市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて、市内で働く勤労者及び団体の働きやすい環境づくりを支援する												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	121,253	118,072	121,253	118,083	116,657	121,253	114,869	113,832	121,253	114,062	111,536	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	100,218	—	100,218	100,240	—	100,218	100,240	—	100,218	100,086	—
		一般財源	21,035	—	21,035	17,843	—	21,035	14,629	—	21,035	13,976	—
	人件費※ B	21,902	21,902	22,165	22,165	22,165	22,344	22,344	22,344	22,937	22,937	22,937	
総コスト(A+B)	143,155	139,974	143,418	140,248	138,822	143,597	137,213	136,176	144,190	136,999	134,473		
人工(単位:人)	2.6		2.6		2.6		2.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①勤労者生活資金貸付制度の運用 ②勤労者団体文化体育事業の実施 ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援の実施 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合:20%以上、ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合:80%) ⑤市内の労働情勢や労働条件の情報提供	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①勤労者生活資金貸付制度については、金融機関への預託倍率を1倍にして貸出利率を下げたことにより72件の貸付となり、貸付総額が上限に達したことから、令和7年12月に新規貸し付けを停止しました。 ②勤労者団体文化体育活動等奨励事業は、市HP等で広報をしているものの、社会環境の変化に伴い、文化体育活動のあり方が変化し、文化体育活動の開催数が減少していることから、目標件数を下回りました。今後も継続して、労働団体や工業団体を通じた広報を行うなど、より幅広い団体に対して情報発信していきます。 ③雇用継続に向けた職場環境づくりをテーマに、セミナーを1回開催しました。 ④セミナーや専門家による個別支援を通じ、市内企業の働きやすい環境づくりを支援し、ワークライフバランスの取組を推進しましたが、市内企業のワークライフバランスの取組の浸透に課題があり、「ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合」が目標である80%を下回りました。今後は、かわさき労働情報(年12回発行)にワークライフバランスに関連する記事をより多く掲載するとともに、HPやSNSで情報発信するなど効果的に広報していきます。また、かわさき労働情報などにより有給休暇に関する広報等を実施し、中小企業における常用労働者一人あたりの年次有給休暇消化率80%以上の事業者割合は22.6%と目標を上回りました。 ⑤かわさき労働情報において、労働情勢や労働条件に関する内容を掲載することで、市内中小企業等に対して情報提供を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数	目標	1	1	1	1	回
	説明 セミナーの開催数	実績	1	1	1	1	

2	成果指標	勤労者生活資金の貸付件数		目標	—	—	—	—	件
		説明	生活資金の貸付件数 (この指標は、実績を管理するための参考数値です。)	実績	5	0	2	72	
3	成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数		目標	18	18	18	18	団体
		説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	9	9	12	12	
4	成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		目標	80	80	80	80	%
		説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	実績	80	77.6	74.7	77.3	
5	成果指標	中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合		目標	20	20	20	20	%
		説明	中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合(経済労働局調べ)	実績	16	21.1	23.5	22.6	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、勤労者を取り巻く環境が変化しています。
---	---

事業の見直し・改善内容	☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は、勤労者の急な資金需要に应运っています。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。勤労者福祉セミナーは、中小企業が特に課題としている人手不足や長時間労働等をテーマとするなど、啓発事業として重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	文化体育活動については、文化大会、体育大会等の開催が減少している状況にありますが、今後、新たな大会の開催なども想定されることから、引き続き支援を行っていきます。勤労者生活資金貸付制度については、預託倍率を変更したことで、利率が下がり、大きく貸出件数が増えました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	生活資金貸付制度については、預託により、金融機関との連携により実施しています。金融機関と連携し、より利用者が使いやすい制度設計を行うなど質の向上を図ることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生活資金貸付制度は、中小企業従業員の急な資金需要に応えることができます。また、文化体育活動のあり方が変化したことにより体育大会等の開催が減少していますが、余暇活動の充実やワークライフバランスの確保など、施策へ一定程度貢献しています。また、勤労者福祉セミナーは、時節にあったテーマを選定して開催することで、勤労者福祉の向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	勤労者福祉セミナーについては、市内中小企業等の働き方改革・生産性の取組や働きやすい職場環境づくりを促進するため、時節に合ったテーマを選定し、実施していきます。勤労者生活資金貸付については、利率の変更により大幅に貸付件数が増えましたが、預託金との関係で貸出を停止しなければいけない状況となり、次年度以降の資金需要への対応が困難となっていることから、制度運営の手法について金融機関と検討を行います。勤労者団体の文化体育活動については、福利厚生の一環として、勤労者福祉の向上につながるものであることから、今後も奨励していきます。また、市内中小企業等のワークライフバランスの実施や有給休暇の取得率を向上させるため、広報誌やHP等を活用して市内企業による優良事例の報告を増やすなど、積極的な広報に取り組みます。
---	--

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302030	労働会館の管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和26年度	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.7	福利厚生施設の提供や労働者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、労働者の勤労意欲の向上に向けた取組を進める。また、教育文化会館との再編整備により、女性、子ども、高齢者及び障害者等の多様な人材が利用しやすい施設整備を行う。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			9・労働会館及び教育文化会館の再編整備に伴う新たな管理運営体制の構築									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	206,712	212,549	892,946	1,102,538	613,689	1,860,101	2,059,338	884,491	79,179	1,074,900	464,277	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	90,978	103,481	—	0	84,707	—	0	23,802	—
		市債	37,000	—	669,000	924,000	—	1,509,000	1,928,000	—	0	1,020,000	—
		その他特財	691	—	0	67	—	345	66	—	691	66	—
		一般財源	169,021	—	132,968	74,990	—	350,756	46,565	—	78,488	31,032	—
	人件費※ B	6,150	6,150	6,223	6,223	6,223	6,274	6,274	6,274	7,322	7,322	7,322	
総コスト(A+B)	212,862	218,699	899,169	1,108,761	619,912	1,866,375	2,065,612	890,765	86,501	1,082,222	471,599		
人工(単位：人)	0.73		0.73		0.73		0.83						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の提供や労働者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、労働者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間事業者等を活用した効果的な管理・運営の実施 ②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の完了・供用開始 ・管理運営計画に基づく効率的・効果的な管理手法の検討 ③計画的な施設補修等の建物の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①今年度指定管理者の募集・選考を行う予定で仕様書案の作成などの準備を進めていましたが、改修工事が工期延長となったことから、募集・選考を令和8年度に変更し、運営開始に向けた事前準備を行いました。 ②教育文化会館との再編整備に向けた改修工事においては、新築時の図面と異なる箇所が多く確認されたこと等から、その影響による工期や工事費をとりまとめ、契約変更を行いました。また、運営計画に基づき効率的かつ効果的な管理手法の検討を引き続き行いました。 ③大規模場改修工事の進捗確認の中で、供用開始後の設備の維持管理について確認・検討をしています。今後、「川崎市民館・労働会館」の供用開始後には、補修計画の検討に反映していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	労働会館の稼働率	目標	60	—	—	—	%
	説明 労働会館の稼働率	実績	42.9	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「語らい」「学びあう」場の提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度:新築時の図面と異なる箇所への対応に係る工事契約の変更(工期延長・工事費増額) R6年度:地中埋設物の除却へ対応した工事契約の変更(工期延長・工事費増額) R5年度:入札不調に伴う再入札の実施 H29年度:会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度:会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	現在、労働会館が休館中であることから、成果指標となる稼働はありませんが、川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、事業手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。今後は川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和7年度は教育文化会館との再編整備のため、休館となっていますが、令和4年度まで働く市民や市内労働組合、その他の諸団体が低廉な価格で利用できる施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場を提供するとともに、「労働学校」や「教養セミナー」など様々なセミナーを開催しており、一定の施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	令和9年11月の川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、再編整備工事を進めるとともに、指定管理者の募集・選定、愛称の募集・決定を行います。また、令和4年度に策定した「(仮称)川崎市民館・労働会館管理運営計画」に基づき、利用ルールの検討・整備等を実施します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40302050	住宅相談事業					無					
担 当		組織コード	所属名										
		285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
		昭和53	—		補助・助成金			内部管理					
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市住宅相談運営要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11 住み続けられるまちづくりを 	11.1	住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,629	979	1,629	1,580	1,570	1,629	1,480	1,480	1,629	1,480	1,470	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,629	—	1,629	1,580	—	1,629	1,480	—	1,629	1,480	—
	人件費※ B	842	842	853	853	853	859	859	859	882	882	882	
総コスト(A+B)	2,471	1,821	2,482	2,433	2,423	2,488	2,339	2,339	2,511	2,362	2,352		
人工(単位: 人)		0.1		0.1			0.1			0.1			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施(相談件数: 206件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり					4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①各区役所で毎月1回、てくのかわさきで毎月2回相談窓口を開設。市政だより・労働情報等の広報による周知のほか、リフォーム相談などの増加もあったことから、相談件数が目標を上回る207件となりました。										
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）				目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	住宅相談の相談件数				目標	203	204	205	206	件	
		説明	市民からの住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談件数			実績	151	241	281	207		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度:住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	近年の地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、今後も広報等を強化することで事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用については実施済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて事業手法を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ほぼ目標どおりの成果を上げて事業を実施し、多くの住宅相談需要に対応したことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	今年度は、相談件数が減少しましたが、増加する自然災害などへの備えや、建物の老朽化への対応など、住宅相談へのニーズは依然として高く、今後も広報等の強化を図りながら事業を継続します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902010	観光振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市観光関係事業補助金交付要綱											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	本市への誘客を推進することで持続可能な観光振興を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	156,824	147,050	110,324	132,396	116,225	110,324	134,501	133,535	110,324	154,081	148,093	
	財源内訳	国庫支出金	46,500	—	0	19,750	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	110,324	—	110,324	112,646	—	110,324	134,501	—	110,324	154,081	—
	人件費※ B	35,465	35,465	37,169	37,169	37,169	49,931	49,931	49,931	56,725	56,725	56,725	
総コスト(A+B)	192,289	182,515	147,493	169,565	153,394	160,255	184,432	183,466	167,049	210,806	204,818		
人工(単位:人)	4.21		4.36		5.81		6.43						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、商工会議所、企業、近隣自治体等との連携体制の構築による旅行商品の造成や広報など、オール川崎による集客事業を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数2,100万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数210万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】25万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました ①新・かわさき観光振興プランに基づく事業の進捗状況について、令和8年3月に川崎市観光振興計画推進委員会(附属機関)で評価・確認を行いました。また、川崎市観光振興計画検討部会での議論を重ね、令和8年度からを計画期間とする「第3次かわさき観光振興プラン」を作成し、パブリックコメントなどを経て、令和8年3月に計画を策定しました。 ②川崎市観光パンフレット「川崎日和り」や観光協会ホームページ等で、本市の多彩な観光資源の魅力を発信しました。 ③「かわさき きたテラス」において、個々人のニーズに合わせた観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業法に基づく届出について、延べ36件(新規27件、変更6件、廃止3件)を受理しました。 ⑤外国人観光客の誘客を促進するため、都内等から気軽に参加できる川崎駅周辺バーホッピングツアー等の5つの体験ツアーを新規に造成及び販売し、既存の3つのツアーを改善して販売したほか、こうした体験ツアーを造成・販売・ガイドする人材を育成し10名が販売に至りました。また、市内で最も外国人観光客が来訪している川崎駅周辺において、外国人観光客の多くが利用するGoogleマップへの飲食店の情報掲載及び運用を53店舗支援したほか、宿泊者に向けてウェブサイトや冊子を制作し、飲食店50店舗の情報を発信しました。さらに、令和7年11月に台北、令和8年1月にニューヨークで開催された旅行博へ出展し、一般旅行者や現地旅行会社へのプロモーションを行ったほか、ナイトタイムエコノミーの取り組みとして、令和7年11月2日～11月13日に川崎駅周辺にて、「川崎夜市」を開催し、屋台・バルに79店舗が出店しました。 ⑥令和7年11月1日～3日に「かわさき市民祭り」を再編整備後の富士見公園一帯で開催しました。市内の名産品や全市町村のふるさと物産品が並ぶバザール、市民参加によるステージ、各種体験イベントのほか、100周年企画のレガシーとして体験コンテンツを実施したほか、昨年に引き続き能登半島地震被災者への市民からの寄附金を活用し奥能登4自治体を招待し、奥能登支援ゾーンでの特産品販売をしていただきました。 指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、観光庁においても「観光立国推進基本計画(第4次)」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、「第3次かわさき観光振興プラン」において、ビジョンである「住む人・訪れる人が共に楽しい「川崎らしい観光」を目指して」の達成の進捗を図るため、6つの成果指標を設定しました。令和8年度以降は本プランに基づき、川崎市観光振興計画推進委員会での審議・検討を踏まえながら取り組んでいきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数	目標	1,913	1,971	2,031	2,100	万人 （「年」表記）
		説明 主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,262	1,273	1,354	1,320	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数	目標	201	204	207	210	万人 （「年」表記）
		説明 市内主要宿泊施設からの報告値等の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	171	216	228	219	
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	目標	23	24	25	25	万人 （「年」表記）
		説明 市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	4	19	30	26	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		令和7年の年間訪日外国客数は4,268万人となり、年間で過去最高を記録した令和6年の3,687万人を上回りました。（日本政府観光局訪日外客統計）また、訪日外国人旅行消費額についても、令和6年の8.1兆円を上回り、9.5兆円と過去最高を記録しました。（観光庁インバウンド消費動向調査）これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		実施（直近） ☒ R 7 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R7年度：訪日外国人観光客（インバウンド）の需要回復や旅行ニーズの多様化など、社会経済環境の変化を踏まえ、「第3次かわさき観光振興プラン」を策定しました。 H29年度：宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、観光庁においても「観光立国推進基本計画（第4次）」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、「第3次かわさき観光振興プラン」において、本プランのビジョンである「川崎のありのままの魅力に光をあて、住む人・訪れる人が共に楽しい“川崎らしい観光”を目指して」の達成の進捗を図るため、6つの成果指標を設定しました。令和8年度以降は本プランに基づき、川崎市観光振興計画推進委員会での審議・検討を踏まえながら取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれることから、引き続き関係団体との連携を深めながら取組を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「主要観光施設の年間観光客数」がコロナ前の水準にまで回復していない状況であることから、目標を達成できませんでした。各施設等のニーズも踏まえた上で宿泊客やインバウンドの送客などを連携して取り組むなど、誘客を促進させていく必要がありますが、川崎夜市やかわさき市民祭りは多数の来場者を得るなど、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、観光庁においても「観光立国推進基本計画（第4次）」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、新・かわさき観光振興プランに基づき実施した事業の取組結果と評価を踏まえて、令和8年3月に策定した「第3次かわさき観光振興プラン」に基づき、「住む人・訪れる人が共に楽しい“川崎らしい観光”を目指して」というビジョンの実現に向けて、川崎のありのままの魅力を活かしながら、人と人とのつながりを広げ、観光を支える担い手を育てるとともに、観光を通じて、暮らしに新しい出会いや活動のきっかけを生み出すなど、誘客と交流の促進の取り組みを川崎市観光振興計画推進委員会での審議・検討を踏まえながら推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40902020	産業観光推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8.9	各企業のSDGsの取組を産業観光の魅力として発信することにより、本市での持続可能な観光産業の振興を図る。							
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	13,000	13,000	13,000	12,800	12,800	13,000	16,160	16,160	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	13,000	—	13,000	12,800	—	13,000	16,160	—
	人件費※ B	12,552	12,552	11,850	11,850	11,850	15,383	15,383	15,383	
総コスト(A+B)	25,552	25,552	24,850	24,650	24,650	28,383	31,543	31,543		
人工(単位:人)	1.49		1.39		1.79		1.31			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業観光ツアー、工場夜景ツアーを推進するとともに、全国の工場夜景都市と連携した取組等を実施します。また、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①JERA川崎火力発電所との連携による敷地内での特別なツアーや、観光農園とホテルレストランを巡るツアーを実施したほか、新たにマンガを制作し、教育旅行などでの市内での過ごし方を提案するなど、工場夜景のみならず様々な産業観光の振興に取り組みました。 ②産業観光を軸とした教育旅行の誘致に向け、過年度から引き続き各企業等と工業高校・高等専門学校を主な対象とした学習プログラムの調整を行いながら受入につなげたほか、化学工場や金属加工工場などでの受入調整を行うなど、市外の学校のニーズを捉えた教育旅行メニューの充実を図りました。 ③「ようこそ！かわさき検定」の合格者を対象とした工場夜景等のガイド養成講座を開催し、受講者のうち2名がOJT研修に移行しました。今後、民間企業が実施するツアーのガイドとして、さらなる育成を進めます。 ④アジアや欧米に向けたプロモーションとして、海外向けの本市SNSアカウントを活用して市内の観光資源に関する情報を発信しました。全SNSのフォロワー数は合計97,995人(令和8年3月25日時点)。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数	目標	100	110	120	130	回 (「年」表記)
	説明 工場夜景・産業観光ツアーの実施回数の集計	実績	231	268	288	304	
2 成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	目標	8,350	8,600	8,900	9,200	人 (「年」表記)
	説明 工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	実績	7,053	10,645	11,059	10,458	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和7年の年間訪日外客数は4,268万人となり、年間で過去最高を記録した令和6年の 3,687万人を上回りました。(日本政府観光局訪日外客統計)また、訪日外国人旅行消費額についても、令和6年の8.1兆円を上回り、9.5兆円と過去最高を記録しました。(観光庁インバウンド消費動向調査)これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。引き続き、事業者等との対話を重ねながら、産業観光を通じた事業者連携の強化や川崎工場夜景のブランド力強化など、産業観光のさらなる推進に向けて取り組んでいく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標を達成しているものの、結実に時間を要する教育旅行誘致や新たな定期ツアーの造成など、大口の誘客につながる取組を着実に推進し、中長期的に安定した誘客に繋げていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎工場夜景等のツアー造成を進めたことにより指標を上回ることができました。川崎工場夜景についてテレビや新聞をはじめとした多くのメディア対応を行うことで、川崎市の魅力発信を行うなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	新・かわさき観光振興プランに基づき実施した事業の取組結果と評価を踏まえて令和8年3月に策定した「第3次かわさき観光振興プラン」に基づき、「住む人・訪れる人が共に楽しい”川崎らしい観光”を目指して」というビジョンの実現に向けて、川崎産業観光振興協議会と連携し、産業観光を通じた事業者連携の強化や川崎工場夜景のブランド力強化を行うとともに、教育誘致活動を行うなど、産業観光のさらなる推進に向けて取り組んでいきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40902030		市制記念花火大会事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		283990		経済労働局観光・地域活力推進部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		イベント等		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがいも 経済成長も 		8.9	「ふるさと・川崎」の意識が醸成される安全かつ楽しい花火大会を実施にすることで、本市の持続可能な観光産業の促進につなげる。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	88,280	177	88,280	99,830	130,132	88,280	171,127	171,096	88,280	173,626	158,331
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000	—	0	1,000	—
		一般財源	88,280	—	88,280	99,830	—	88,280	170,127	—	88,280	172,626	—
	人件費※ B	8,003	8,003	8,099	8,099	8,099	8,164	8,164	8,164	8,822	8,822	8,822	
総コスト(A+B)	96,283	8,180	96,379	107,929	138,231	96,444	179,291	179,260	97,102	182,448	167,153		
人工(単位：人)		0.95		0.95			0.95			1			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
			ほぼ目標どおり達成できました。 ①警察・消防等の関係機関と綿密に協議・調整を行い、安全に開催しました。また、継続可能な花火大会にするため、協賛企業の募集及び新規開拓、有料協賛席の設置、ガバメントクラウドファンディングの実施により、収入の確保に努めました。民間事業者により販売している有料協賛席は5,164席の販売となりました。 ②民間事業者を運営に参画させ、安全面を重視した警備計画を策定し運営したほか、飲食屋台コーナーの設置や音楽花火の実施など、安全で楽しい花火大会を実施しました。令和元年台風の影響により、会場となる河川敷の地形が変化したため、令和4年度に打上地点の変更や保安区域の見直しなどを行いました。また、前大会で民家敷地や立ち入り禁止区域への進入等があったことから、警備員及び資機材の配置変更や増強を行い、警備計画への反映を行いました。市観光協会内花火大会特設ページをリニューアルすることで、各コンテンツへのアクセシビリティを向上させ、また、画像やイラスト等を掲載することにより、わかりやすく魅力ある広報を行いました。								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)											
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	有料協賛席チケット販売数				目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
		説明	花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数			実績	0	7,589	2,333	5,164	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	来場者数や有料協賛席販売数は依然として好調であるため、継続して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	有料協賛席の販売数はほぼ目標どおり達成し、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任せる等のコスト削減やサービス向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで、成果指標である有料協賛席販売数はほぼ目標達成したことに加え、約19万人の観客が来場したことにより、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化につながったことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	大会の実施にあたっては、物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けるため、花火大会の持続的な開催に向けて、有料協賛席の販売、ガバメントクラウドファンディングの実施、協賛金収入の確保を図る等、収入増加策を検討する必要があります。また、安全な花火大会の開催に向けて、警察や消防等と連携しながら、引き続き警備計画等の改善を図ります。今後も世田谷区たまたがわ花火大会と合同開催することにより、効率的かつ効果的に開催していきます。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902040	競輪場整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286100	経済労働局公営事業部総務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを 11.7 「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向けてイベントや施設整備に取り組み、人々が利用しやすいスペースを提供する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6) 特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	481,218	440,232	481,218	617,512	664,366	481,218	545,706	437,840	481,218	1,253,349	923,196	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	481,218	—	481,218	617,512	—	481,218	545,706	—	481,218	1,253,349	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	7,919	7,919	8,014	8,014	8,014	8,078	8,078	8,078	7,499	7,499	7,499	
総コスト(A+B)	489,137	448,151	489,232	625,526	672,380	489,296	553,784	445,918	488,717	1,260,848	930,695		
人工(単位:人)	0.94		0.94		0.94		0.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②富士見公園との一体感を感じられる施設づくりのさらなる推進 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、メインスタンド特定天井改修工事を実施しました。 ②については、公園との一体感の創出に向けた取組として、「全国都市緑化かわさきフェア」との連携に向けて西門を開放するなど、競輪を目的とする方以外の人々が利用しやすい環境を整備しました。 ③については、安定した競輪開催のために必要となる非常用発電設備改修工事等の維持修繕工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化やファンの高齢化が進んでいる中で、全国的に入場者数が減少傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「公園との一体感が感じられる空間づくり」や「持続可能な競輪事業運営の確立に向けた施設づくり」に向けた取組を行うことにより、周辺地区の魅力を高めるとともに、人々が利用しやすいスペースの提供に貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、レースの観戦環境の充実や、多くの市民の来場促進に繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	既存施設の設備更新工事や維持修繕工事等の実施により、持続可能で安定した競輪場運営の確立に向けた施設づくりを進めました。また、富士見公園と隣接する西門の開放など公園との一体感を感じられる空間づくりを推進し、多くの市民の来場を促進しました。

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	安定した持続可能な競輪場運営に向け、適切な施設・設備の改修や、財源確保に向けた計画的な施設整備基金への積立を実施していきます。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40902050	競輪等開催・運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	286300	経済労働局公営事業部業務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(6)特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	22,455,626	21,278,083	22,455,626	24,915,352	26,586,746	22,455,626	30,367,037	38,070,725	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	22,455,626	—	22,455,626	24,915,352	—	22,455,626	30,367,037	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費※ B	90,895	90,895	93,860	93,860	93,860	93,932	93,932	93,932		
総コスト(A+B)	22,546,521	21,368,978	22,549,486	25,009,212	26,680,606	22,549,558	30,460,969	38,164,657		
人工(単位:人)	10.79		11.01		10.93		11.12			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれ地域の活性化に資する競輪場を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①については、包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営を事業者と連携して行いました。 ②については、競輪の仕組みや面白さを伝えるため競輪初心者向けの1着当てクイズを行ったほか、子供やファミリーを対象とした移動動物園やVR競輪の実施、競輪選手と連携し、地域に赴いてスピードチャレンジなどの自転車及び競輪に親しんでもらうイベントを開催するなど競輪場の知名度向上、市民に親しまれる競輪場づくりに向けた取組を実施しました。 ③については、令和9年度の特別競輪の開催に向けた申請を行うとともに、競輪関係団体に対し働きかけを行いました。 ④については、市内企業の協賛レースの開催や、川崎競輪場を貸与して行う小田原市営競輪を3回開催するなど収益向上を図った結果、一般会計へ2.8億円を繰り出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金	目標	1.3	1.3	1.3	1.4	億円
	説明 競輪事業特別会計から一般会計への繰出金の額	実績	1.3	1.9	2.8	2.8	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口を設置する等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:H29年度に導入した包括的な業務委託について、R3年度に、総務委員会の意見を反映させるよう仕様書・募集要項等の見直し、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等を行い、R4年度から「第2次包括的な業務委託」として、受託事業者と基本協定を締結し、地方財政の健全化を図り、市民に親しまれ地域の活性化に資するよう川崎競輪の開催業務等を実施しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	車券売上額が上がっており、全国的に高いニーズがあるほか、競輪事業の収益は一般会計に繰り出しをして義務教育施設整備等に充当されていることから、事業に対するニーズは薄れてはいません。自転車競技法により都道府県及び総務大臣が指定する市町村以外は車券を発売し自転車競走を行ってはならないと定められているため民間による競輪の実施例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	包括業務委託による効率的な事業運営やファンサービスの取組等により車券売上額の向上を図り、安定的に一般会計に繰り出しを行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託化が可能な業務については包括業務委託により委託化を実施し効率的な業務運営を行っておりますが、引き続き業務内容の見直しを行い、市民サービスの質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	より多くの競輪開催数の確保や、売上を見込める記念競輪の開催、協賛レースの実施、小田原市営競輪の川崎競輪場での借上げ開催による収入の増加を図るとともに、包括的な業務委託により効率的な事業運営を行い収益を確保することで、市財政への貢献として、目標を上回る額の一般会計への繰り出しを行いました。また、競輪場でのイベント開催や選手と連携した地域のイベントへの出展など、競輪の魅力を発信しながら市民に親しまれる競輪場づくりの取組を推進しました。

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	市内外の方々に来場いただける競輪場づくりに向けて、魅力ある競輪開催とレースを観戦しやすい環境づくりを実施します。また、効率的・効果的な競輪場運営と売上の向上を図り、収益の確保に努めながら、持続可能で安定した事業運営を推進します。